

⑤（参考資料 1）

第五次藤井寺市総合計画後期基本計画  
内部評価・検証

<令和3年度版>

令和4年7月

# 目 次

第五次藤井寺市総合計画後期基本計画	内部評価・検証の見方	1
基本方針1	安心して子どもを生み育て、未来を拓くまちづくり	
1	子育て支援の推進	3
2	学校教育の充実	7
3	青少年健全育成の推進	12
基本方針2	心豊かに学び、暮らせるまちづくり	
1	生涯学習の推進	14
2	文化・芸術活動の推進	16
3	スポーツ活動の推進	18
基本方針3	思いやりとふれあいのあるまちづくり	
1	人権・国際理解の推進	20
2	男女共同参画の推進	23
3	地域コミュニティ活動の推進	25
基本方針4	にぎわいと新たな活力を生むまちづくり	
1	商工業の振興	27
2	都市型農業の振興	29
3	観光の振興	31
4	世界文化遺産関連施策の推進	33
5	にぎわい・交流拠点づくりの推進	36
基本方針5	歴史文化と調和し、多様な交流を広げるまちづくり	
1	歴史文化の保全・継承	38
2	都市景観の保全・形成	42
3	道路整備の推進	44
4	公共交通の充実	47
基本方針6	快適で良好な生活空間のあるまちづくり	
1	上水道事業の推進	49
2	下水道事業の推進	51
3	住環境整備の推進	53
4	緑とつるおいある環境の創出	55
基本方針7	すべての市民が輝き、健やかで、皆で支え合うまちづくり	
1	地域福祉の推進	57
2	障害者福祉の推進	59
3	高齢者福祉の推進	62
4	社会保障の充実	65
5	地域医療の充実	68
6	健康づくりの推進	70

基本方針8	災害に強く、安心して暮らせるまちづくり	
1	自然災害対策の推進	73
2	消防・防災体制の充実	75
3	危機管理の推進	77
4	防犯対策の推進	79
5	交通安全対策の推進	81
6	消費者保護の推進	83
基本方針9	人に、未来にやさしい、環境に配慮したまちづくり	
1	自然環境の保全	85
2	環境美化の推進	88
3	循環型社会の形成	90
まちづくりの推進に向けて		
1	市民参画と協働の推進	92
2	行政運営の推進	94
3	財政運営の推進	97
4	広域行政の推進	100
5	広報活動の推進	101
6	シティプロモーションの推進	102

第五次藤井寺市総合計画後期基本計画 内部評価・検証の見方

第五次藤井寺市総合計画後期基本計画  
内部評価・検証

- ・第五次藤井寺市後期基本計画の分野別計画の施策単位で評価・検証シートを構成しています。
- ・各施策内の主要施策ごとに内部評価及び次年度以降の方向性を記載しています。

基本方針	4	にぎわいと新たな活力を生むまちづくり
施策	2	都市型農業の振興
施策の基本方針	地場産業の地産地消の推進及び促進と、農家の担い手の確保など、都市型農業を確立するための地域環境づくりをめざします。	

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)	1	農業生産基盤の整備										
実施事業 (DO)	1	<table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>新たな農業の担い手の育成・確保</td> <td>重点施策</td> <td>担当部署</td> <td>農とみどり保全課</td> </tr> <tr> <td>概要・実績</td> <td colspan="4">就農希望者には、農業次世代人材投資事業による支援制度や相談窓口があることを広く案内し、また大阪府立環境農林水産総合研究所農業大学校及び民間アグリノベーション大学校等の活用も含めて、新規就農者の確保に努めている。また、朝市・トラック市を開催することで、農家の販路を確保し、その結果、農業の担い手の確保につなげている。</td> </tr> </table>	事業名	新たな農業の担い手の育成・確保	重点施策	担当部署	農とみどり保全課	概要・実績	就農希望者には、農業次世代人材投資事業による支援制度や相談窓口があることを広く案内し、また大阪府立環境農林水産総合研究所農業大学校及び民間アグリノベーション大学校等の活用も含めて、新規就農者の確保に努めている。また、朝市・トラック市を開催することで、農家の販路を確保し、その結果、農業の担い手の確保につなげている。			
	事業名	新たな農業の担い手の育成・確保	重点施策	担当部署	農とみどり保全課							
	概要・実績	就農希望者には、農業次世代人材投資事業による支援制度や相談窓口があることを広く案内し、また大阪府立環境農林水産総合研究所農業大学校及び民間アグリノベーション大学校等の活用も含めて、新規就農者の確保に努めている。また、朝市・トラック市を開催することで、農家の販路を確保し、その結果、農業の担い手の確保につなげている。										
2	<table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>生産性の高い農業の推進</td> <td>担当部署</td> <td>農とみどり保全課</td> </tr> <tr> <td>概要・実績</td> <td colspan="3">農作物の栽培方法、病害虫に対する対策等の相談を市内農家から受け、関係機関と連携し指導・助言することで、農作物の生産の向上に努めている。</td> </tr> </table>	事業名	生産性の高い農業の推進	担当部署	農とみどり保全課	概要・実績	農作物の栽培方法、病害虫に対する対策等の相談を市内農家から受け、関係機関と連携し指導・助言することで、農作物の生産の向上に努めている。					
事業名	生産性の高い農業の推進	担当部署	農とみどり保全課									
概要・実績	農作物の栽培方法、病害虫に対する対策等の相談を市内農家から受け、関係機関と連携し指導・助言することで、農作物の生産の向上に努めている。											
3	<table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>ため池の適正な管理・改修</td> <td>担当部署</td> <td>農とみどり保全課</td> </tr> <tr> <td>概要・実績</td> <td colspan="3">地元の水利組合と連携して、ため池の日常点検、草刈り等の維持管理を実施した。また、修繕が必要な箇所についても、水利組合と連携して修繕を実施した。</td> </tr> </table>	事業名	ため池の適正な管理・改修	担当部署	農とみどり保全課	概要・実績	地元の水利組合と連携して、ため池の日常点検、草刈り等の維持管理を実施した。また、修繕が必要な箇所についても、水利組合と連携して修繕を実施した。					
事業名	ため池の適正な管理・改修	担当部署	農とみどり保全課									
概要・実績	地元の水利組合と連携して、ため池の日常点検、草刈り等の維持管理を実施した。また、修繕が必要な箇所についても、水利組合と連携して修繕を実施した。											
評価 (CHECK)	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成											
評価理由・課題	ため池の適正な管理・改修や、生産性の高い農業の推進については実施できたが、新たな農業の担い手の育成・確保については、十分に新規就農者の確保はできていない。											
令和4年度以降の方向性 (ACT)	引き続き、新規就農者の確保に向けて、希望者には相談の受付などを実施する。											

主要施策に対応した事業・取組、実施部

主要施策に対応した事業・取組、実施部署を記載

評価結果を受け、次年度以降の方向

総合計画の重点プランに位置づけられた施策に対応した事業には「重点施策」or

主要施策 (PLAN)	2	都市型農業の推進										
実施事業 (DO)	1	<table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>農業を体験できる機会の提供</td> <td>重点施策</td> <td>担当部署</td> <td>農とみどり保全課</td> </tr> <tr> <td>概要・実績</td> <td colspan="4">市内に貸農園を開設し(2箇所)、市民の方が農業を体験できる機会を提供し、利用率100%を達成することができた。また、都市農地所有者と民間事業者による市内農地活用事業を実施し、貸農園の開設(1箇所)につながった。</td> </tr> </table>	事業名	農業を体験できる機会の提供	重点施策	担当部署	農とみどり保全課	概要・実績	市内に貸農園を開設し(2箇所)、市民の方が農業を体験できる機会を提供し、利用率100%を達成することができた。また、都市農地所有者と民間事業者による市内農地活用事業を実施し、貸農園の開設(1箇所)につながった。			
	事業名	農業を体験できる機会の提供	重点施策	担当部署	農とみどり保全課							
概要・実績	市内に貸農園を開設し(2箇所)、市民の方が農業を体験できる機会を提供し、利用率100%を達成することができた。また、都市農地所有者と民間事業者による市内農地活用事業を実施し、貸農園の開設(1箇所)につながった。											
2	<table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>結実への地元野菜の提供、農業体験学習による地産地消の推進</td> <td>重点施策</td> <td>担当部署</td> <td>農とみどり保全課</td> </tr> </table>	事業名	結実への地元野菜の提供、農業体験学習による地産地消の推進	重点施策	担当部署	農とみどり保全課						
事業名	結実への地元野菜の提供、農業体験学習による地産地消の推進	重点施策	担当部署	農とみどり保全課								

協働の取組に対する評価

実施事業(取組)と実績(DO)	施策の進捗にかかる内部評価(CHECK)		令和4年度以降の方向性(ACT)
	評価	評価の理由・課題	
・地元農業者と協働による朝市等の実施 ・農業体験学習による地産地消の推進	<A> 計画通り進行	地元農業者と協働により朝市等を実施し、地元の新鮮野菜を販売することで、生産意欲の向上や市民に対する地元農業への理解促進を図ることができた。また、昨年に引き続き、農業体験学習による地産地消推進を実施できた。	より市民に触れていただける場所で朝市を開催するなど、引き続き実施していく。また、農業体験についても引き続き実施していく。

施策内の「協働の取組」に関する事業・取組内容とその評価

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
朝市・トラック市の開催回数	回	7	6	4	7	×下降	新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、開催することはできなかったが、目標値に近づけることができなかった。

指標の進捗状況とその要因を記載

■「主要施策」及び「協働の取組」の進捗評価について

【評価判定】

- <A> 計画通り進行
- <B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成
- <C> 未着手
- <D> 完了・廃止

第五次藤井寺市総合計画  
後期基本計画

第3部 第2章 分野別計画

4-2 都市型農業の振興

現況と課題

- 本市では、消費地と産地、農地の多様な形態を活かして都市型農業を確立するため、地域環境づくりを進めるとともに、生産者と市民の共生をめざして、産地農産物の流通促進を図っています。
- 食農教育の一環として、地元産物園・小学校の児童を対象に学習農園を利用した交流を実施しています。
- 本市の環境を活かしながら持続的な農業の展開を図るため、今後新たな産地の確保をはじめ、都市放牧地の確保や農業用水の確保等に向けた基金整備を進めていく必要があります。
- また、近郊・トラック市・農園事業等を継続的に実施することにより、市民が気軽に農業にふれあえる機会を提供し、農家の魅力を活かるとともに、にぎわいづくりが必要です。
- 付加価値となる農作物の流通によるブランドの構築などを通じて、付加価値を高める都市型農業の展開が必要となっています。

施策の基本方針

利用可能な都市の環境及び施設と、農家の担い手の確保など、都市型農業を確立するための地域環境づくりを進めます。

主要施策

1 農業生産基盤の整備

- ①農業を軸とした持続的な農業としていくため、次世代農業者の育成・サポートを進めます。
- ②農業従事者の確保を促進し、農地利用の確保と水・農産物の流通のため必要としている農家の確保等の確保促進を図ること、生産性の高い農業の推進に努めます。
- ③多様な形態を確保できるように地元産物園と協力し、ため池の健全な管理及び修繕に努めます。

2 都市型農業の推進

- ①近郊・トラック市・都市型農業園地等と産地と市民との交流を促し、幅広く農業に対する認識を高めるための取組を推進します。
- ②食農教育の一環として学校給食への地元産物の提供や、学習農園での農業体験学習を利便した交流により都市型農業の推進を図ります。
- ③本市の特産品となる農作物の研究、ブランドの構築、そして次次産品化を推進します。

重点戦略に関連する施策

重点戦略2

まちなかにぎわいアッププロジェクト

- 都市型農業の振興
- 次世代農業者の育成・サポート

62

協働の取組

- ①近郊・トラック市・都市型農業園地等と地元農家と協働し、継続して実施することで市民と農家との信頼・交流を図り、農家の生産意欲の向上と市民の農業への理解を深めます。
- ②食農教育の一環として、学習農園での農業体験学習を利用した地元との交流により、地産地消の推進を図ります。

まちづくり指標

指標名	単位	現況値(令和元年度)	目標値(令和5年度)
近郊・トラック市の産地取組	回	(=30/7)	7



トラック市



いも畑体験

※数値等は、同一の年度で最も値が低い年を、最低値とし、最も値が高い年を、最高値とし、その間の平均値を算出しています。

第3部

後期基本計画

4

63



基本方針	1	安心して子どもを産み育て、未来を拓くまちづくり
施策	1	子育て支援の推進
施策の基本方針		子どもの幸せを第一に考え、子どもを安心して産み健やかに育てることのできるよう、妊娠期から子育て期に至るまで、切れ目のない子育て支援を推進します。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	子育てに関する支援の充実			
実施事業 (DO)	1	事業名	安全で快適な就学前教育・保育施設の整備	重点施策	担当部署	こども施設課
		概要・実績	第6保育所のプール設備改修及び遊具改修、幼稚園で一部未対応のトイレの洋便器化のほか、各施設設備の維持補修を実施した。			
	2	事業名	市立幼稚園（統合後）の預かり保育の実施	重点施策	担当部署	保育幼稚園課
		概要・実績	令和3年3月31日に藤井寺北幼稚園を藤井寺幼稚園に統合し、統合後の藤井寺幼稚園において、令和3年4月1日より預かり保育を実施したことで、市内の公立幼稚園4か所すべてで預かり保育を実施することができた。			
	3	事業名	待機児童の解消	重点施策	担当部署	保育幼稚園課
		概要・実績	保育施設への受入枠の調整として弾力入所を行ったり、民間事業者との連携として、企業主導型保育施設の状況を確認し、保護者への情報提供を行なった。			
	4	事業名	病後児保育事業の実施	重点施策	担当部署	保育幼稚園課
		概要・実績	令和2年4月1日に開園したふじみ保育園において、病後児保育事業を引き続き実施した。			
	5	事業名	就学前教育相談事業	重点施策	担当部署	学校教育課
		概要・実績	大学教授などの専門家による就園就学相談会を年12回（31件）行い、本市に在住する園児・児童・生徒で教育上特別な配慮を要する者に係る就園・就学・進路相談及び教育指導等の諸問題に関して、適切な指導・助言を行い、教育効果の向上を図った。			
6	事業名	子育てマップの発行	重点施策	担当部署	子育て支援課	
	概要・実績	子育てに関する事業等の周知と情報提供のために、引き続き子育てマップを発行し、子育て世帯に広く活用してもらえるように関係機関での配架や、市内保育施設利用世帯に対し1部ずつ配布を行った。				
7	事業名	サポートブック「はばたき」の配布	重点施策	担当部署	福祉総務課	
	概要・実績	令和2年4月より、庁内関係課及び市内全小中学校、障害児者相談支援事業所、藤井寺市障害児・障害者ふれあい支援センターにて配布を開始した。令和3年度においては約220部（配布開始から合計380部）を配布した。				
8	事業名	LINE公式アカウントによる子育て情報の発信	重点施策	担当部署	子育て支援課	
	概要・実績	利用者ニーズや利便性を考慮し、市の公式LINEリニューアルに伴い、より使いやすく、より情報が伝わるよう、これまで実施していた子育て支援アプリ「でらっこ」の機能をLINEに移行した。				
9	事業名	相談支援の充実	重点施策	担当部署	健康課	
	概要・実績	令和2年度より子育て世代包括支援センターを設置し、さらに妊娠期から密に関わり、妊娠期からの切れ目のない支援を行った。				
10	事業名	保育士の労働環境改善		担当部署	保育幼稚園課	
	概要・実績	公立保育所においては、令和4年2月から会計年度任用職員の処遇改善を実施した。民間保育施設においては、公定価格における処遇改善を引き続き実施するとともに、国による保育士等処遇改善臨時特例交付金を活用して、令和4年2月から全職員の処遇改善を実施した。				

<p>評価 (CHECK)</p> <p>評価理由・課題</p>	<p>&lt;B&gt; 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成</p> <p>就学前教育・保育施設の整備については、緊急を要する比較的小規模の修繕、改修及び施設設備の更新は実施できたが、今後も計画的かつ持続的な実施が必要である。市立幼稚園（統合後）の預かり保育の実施については、藤井寺市立幼稚園・保育所再編実行計画（前期計画）に基づき、市内の公立幼稚園4か所すべてで実施することとなり、計画通りに進行している。</p> <p>待機児童の解消については、ふじみ保育園の開園により、待機児童の解消に一定の目途が立つものと考えていたものの、令和3年度には増加に転じたため、保育施設への受入枠の調整や民間事業者との連携を図った。</p> <p>病後児保育事業の実施については、令和2年4月にふじみ保育園が開園したことにより、病後児保育事業も併せて実施したことで、計画通りに進行している。</p> <p>保育士の労働環境改善に向けては、写真販売システムの導入により、事務量が軽減された。</p> <p>子育て施策の周知については、予定通り子育てマップを発行し、サポートブック「はばたき」については、関係機関への説明等も順次しており、順調に周知・配布が進んでいる。そのほか、LINE公式アカウントによる子育て情報情報の発信など積極的な情報発信ツールを構築することができた。</p> <p>相談支援については、令和2年度より、すべての妊婦に妊娠後期に連絡し、体調や悩み事などの相談を行っている。また、令和3年度より妊婦とそのパートナーを対象に妊娠・出産・育児期を楽しむコツをお互い共有できるようにプレママプレパパのここにこルームをはじめた。</p>
<p>令和4年度以降の方向性 (ACT)</p>	<p>就学前の子どもたちに安全で快適な教育・保育環境を提供し、健やかな成長につなげられるよう、施設設備の適切な整備・維持管理に取り組んでいく。また、引き続き、市内の全ての公立幼稚園で預かり保育、ふじみ保育園において病後児保育事業を実施していく。</p> <p>公立保育所の労働環境の改善と利用者の利便性向上のため、令和4年度から保育のICT化を構築し、導入を図っていく。</p> <p>情報発信については、市の費用負担の無い公民連携事業として子育てマップの発行を行い、引き続き子育てに関する事業の周知・情報提供を行う。サポートブック「はばたき」は、引き続き周知・配布に努めるとともに、より良い支援ツールとすべく検討を進める。</p> <p>相談支援については、妊娠届出後の流産の方などの相談業務実施に向け、各種研修など活用し、必要な知識や相談方法などの検討を進めていく。</p>

<p>主要施策 (PLAN)</p>	<p>2</p>	<p>地域における子育て支援の充実</p>			
<p>実施事業 (DO)</p>	<p>1</p>	<p>事業名</p> <p>親子の居場所づくりの充実</p>	<p>重点施策</p>	<p>担当部署</p>	<p>子育て支援課</p>
		<p>概要・実績</p> <p>地域の親子交流や相談などができる場として、市内に5か所の地域子育て支援拠点を設置し、参加機会の提供を行った。</p>			
<p>評価 (CHECK)</p> <p>評価理由・課題</p>	<p>&lt;A&gt; 計画通り進行</p> <p>コロナ禍の中での事業実施であったが、電話での相談や人数制限を設けて開所するなど工夫を行い、地域の親子交流の場や相談が出来る場を確保した。</p>				
<p>令和4年度以降の方向性 (ACT)</p>	<p>地域の親子交流や相談などができる場として地域子育て支援拠点を設置し、参加機会の提供を行っていく。</p>				

主要施策 (PLAN)		3	援助を必要とする子どもや家庭に対する支援の充実			
実施事業 (DO)	1	事業名	子どもの医療費助成の拡大	重点施策	担当部署	保険年金課
		概要・実績	令和3年4月診療分より対象年齢を18歳到達年度末まで拡大した。			
	2	事業名	ひとり親家庭の自立に向けた支援の充実	重点施策	担当部署	子育て支援課
		概要・実績	ひとり親家庭に対して、「自立支援教育訓練給付金」や「高等職業訓練促進給付金」などを支給し、就業に向けた資格取得の支援を行った。			
	3	事業名	専門家による巡回相談事業	重点施策	担当部署	学校教育課
		概要・実績	市内小中学校に在籍する支援を必要とする児童・生徒に対して専門家を年12回派遣して、巡回相談活動を推進することで、障がいのある児童・生徒への理解を深め、一人ひとりの教育的ニーズに合った継続的な支援を行うとともに、市内小中学校の支援教育の推進と充実を図った。			
	4	事業名	児童虐待防止対策	重点施策	担当部署	子育て支援課
		概要・実績	児童虐待の未然防止、早期発見、また支援が必要な児童、保護者に対し、相談・支援を行った。			
	5	事業名	子どもの貧困対策	重点施策	担当部署	子育て支援課
		概要・実績	本市の貧困対策に資する事業を整理し、「子どもの貧困対策関連パンフレット」を作成した。また、藤井寺市の子どもの貧困対策計画の策定のため、令和4年度に行う実態調査及び計画策定に向けて、国、大阪府、他市の貧困対策に関する情報を収集した。			
	6	事業名	妊婦支援の充実	重点施策	担当部署	健康課
		概要・実績	妊婦健康診査として14回の助成を行い、さらに多胎児の妊婦には追加で5回分の助成を行った。包括支援センターにおいて、妊娠後期のすべての妊婦に連絡を入れ、出産に向けての心配事などを聞き、安心して出産を迎えられるように支援を行った。妊娠届出時に1万円をチャージしたご当地WAONカードをお渡しし、出費が多くなる時期の生活支援を行った。			
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行				
評価理由・課題		<p>経済的支援としては、子どもの医療費助成の拡大による負担の軽減のほか、ひとり親家庭の自立促進を図るために、「自立支援教育訓練給付金」や「高等職業訓練促進給付金」を支給し、就業に向けた資格取得を支援している。また、妊婦健診の助成に加え、一定額をチャージしたWAONカードをお渡しするなど妊娠期の支援を手厚く行っている。</p> <p>児童虐待防止については、関係機関と連携を図りながら、支援が必要な家庭に定期的な訪問やケース会議を開くなど支援の充実を図ることができた。</p> <p>子どもの貧困対策としては、パンフレットを作成・配布することで、貧困関連の相談があったときに、行政支援へつなぐ情報源として、一助を担うことができ、概ね支援の充実を図ることができた。</p>				
令和4年度以降の方向性 (ACT)		<p>経済的支援としては、現在の支援事業を引き続き進めるとともに、ひとり親家庭の自立促進を図るため、給付金の支給、相談や必要な情報提供を行う。</p> <p>児童虐待防止に向けて、学校・子ども家庭センター等の関係機関と連携を図り、支援が必要な家庭に対して、日常の見守りや相談支援等を行う。</p> <p>子どもの貧困対策としては、子どもの状況を把握するために実態調査を行い、子どもの貧困対策を総合的に推進するために計画を策定する。</p>				

協働の取組に対する評価

実施事業 (取組) と実績 (DO)	施策の進捗にかかる内部評価 (CHECK)		令和4年度以降の方向性 (ACT)
	評価	評価の理由・課題	
民生委員児童委員協議会と協働して、親子が参加できるイベント「きらきらひろば」を実施	<A> 計画通り進行	令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインで開催された。	地域の子育て支援をより進めていくために、民生委員児童委員協議会と連携を図る。



まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に 関する要因
就学前教育・ 保育の確保量	人	1号認定 1,298	1号認定 1,079	1号認定 939	1号認定 939	○計画通り	令和3年3月31日 に藤井寺北幼稚園 を藤井寺幼稚園に 統合したことで、 供給過多となっ ている1号認定の確保 量を、計画通り減 少することができ た。
		2号認定 722	2号認定 817	2号認定 817	2号認定 862	△横ばい	新規開施設はな く、既存施設の定 員増もなかったた め、確保量の増減 はなかった。
		3号認定 474	3号認定 572	3号認定 572	3号認定 597	△横ばい	新規開施設はな く、既存施設の定 員増もなかったた め、確保量の増減 はなかった。
地域子育て支 援拠点事業の 確保量	人	11,891	22,424	22,424	16,473	○計画通り	令和2年度にふじみ 保育園の誘致によ り確保量を拡大 し、令和3年度にお いても引き続き実 施し、確保量を確 保できている。
病児・病後児 保育事業の確 保量	人	1,952	3,172	3,172	3,172	◎目標値達成	令和2年4月に開園 したふじみ保育園 にお いて病後児対応型 と体調不良児対応 型を実施したこと により、目標値を 達成し ており、令和3年度 においても引き続 き実施し、確保量 を確保できている。
赤ちゃんの駅 整備環境に対 する満足度	—	90.9	100	93.5	上昇	○計画通り	アンケート内に要 望についての記載 があれば、実現可 能な範囲で対応し てることが、高い 満足度を維持でき ていると思われる。
子育て支援ア プリの累計イ ンストール数	件	1,392	1,760	1,902	2,321	—	ニーズや利便性、費 用対効果を考慮し、 令和4年2月にLINE公 式アカウントにアプ リ機能を移行し、3月 をもってアプリを閉 鎖した。

基本方針	1	安心して子どもを育て、未来を拓くまちづくり
施策	2	学校教育の充実
施策の基本方針		家庭、地域、保育所・幼稚園・小中学校が連携し、教育内容の充実を図り、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた生きる力を育みます。また、学校の施設・設備の充実を図り、将来を見据えた安全・安心で快適な教育環境づくりに努めます。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)	1	「確かな学力の育成」をめざした特色ある教育活動の推進					
実施事業 (DO)	1	事業名	学力向上推進支援事業	重点施策	担当部署	学校教育課	
		概要・実績	市内5校をスクールエンパワーメント研究モデル校として取り組むことができた。各校においては、「全国学力学習状況調査」「すくすくウォッチ」「チャレンジテスト」の分析を実施し、有識者を招いての授業研究を行い、教職員の授業力を向上を図り、児童生徒の学力向上に取り組んだ。各種調査において、中学校で改善が見られた。				
	2	事業名	郷土を誇りに思う教育活動		担当部署	学校教育課	
		概要・実績	百舌鳥古市古墳群の世界遺産登録を契機に、各小学校で世界遺産学習を実施することで、さらに伝統と文化を尊重し、郷土愛をはぐくむ教育を行うことができた。				
	3	事業名	教職員の研修体制		担当部署	学校教育課	
		概要・実績	1人1台タブレットPC活用が本格化する中、ICT活用研修を年間11回実施することができた。新型コロナウイルス感染症の拡大により、計画通り実施できなかった研修もあったが、授業づくり研修だけでなく、学力に関する管理職研修を実施することができた。				
	4	事業名	藤井寺市立幼稚園・保育所再編実行計画（前期計画）の推進		担当部署	保育幼稚園課	
		概要・実績	令和3年3月31日に、藤井寺北幼稚園を藤井寺幼稚園に統合した。長時間の保育を希望される保護者のニーズに応えるため、統合後の全ての幼稚園において預かり保育を実施しました。				
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成					
評価理由・課題		公立幼稚園については、藤井寺市立幼稚園・保育所再編実行計画（前期計画）に基づき、計画通りに統合が進行しており、統合後の全ての幼稚園において預かり保育を実施できている。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業が実施できなかった部分もあるが、学力向上をめざした研究モデル校を中心にできる限りの取組を行うことができた。学力向上の取組が推進できた学校も多いが、できなかった一部の学校の課題を精査し、具体的な取組につなげることが必要である。					
令和4年度以降の方向性 (ACT)		藤井寺市立幼稚園・保育所再編実行計画（前期計画）に基づき、引き続き計画を進めていくとともに、後期計画策定に向けた検討を行っていく。 研究モデル校の取組を継続し、市内の学校を牽引してもらうことに加え、学力向上のテーマである「主体的に学習に取り組む態度」と「アウトプットする力」の育成に向けた取組を学力向上推進委員会で取り上げ、市内各校に還元していく。					

主要施策 (PLAN)		2	国際理解教育、外国語活動、英語教育の充実		
実施事業 (DO)	1	事業名	英語教育の充実	重点施策	担当部署 学校教育課
		概要・実績	小学校では小学校専科教員、ALTとの授業の中で、使用する目的、場面、状況を設定し、英語を使ってコミュニケーションを行う体験を豊富に積むことができた。中学校では、ICTを活用し、教室と複数のALTをオンラインでつないで英語でやりとりをする授業をモデル校で行った。		
2	事業名	教職員の研修体制		担当部署	学校教育課
	概要・実績	小中英語教育担当教員、ALTで構成する英語教育推進委員会（年間5回）、ALTミーティング（月2回）を定期的で開催し、指導目標の確認や公開授業による実践交流、英語教育推進担当教員による英語教育に関わる情報の市内英語科教員への定期的な発信を行った。			
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		現状として「話す」ことへ苦手意識を持つ児童生徒が約38%存在している。コミュニケーションの楽しさを感じ、「話す」ことへの苦手意識を持つ児童生徒の割合を減らすための授業づくり研修などを充実させる。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		児童生徒の英語力測定や意識調査を継続的に実施し、現状把握と結果分析を通して重点的に指導するポイントを小・中英語担当教員・ALTで共有する。			

主要施策 (PLAN)		3	情報教育の充実		
実施事業 (DO)	1	事業名	教育ICT環境の整備 GIGAスクール構想の実現	重点施策	担当部署 学校教育課
		概要・実績	毎月2回、各校ICT担当教員と管理職を構成メンバーとして、「GIGAスクール推進連絡会」を開催し、情報共有を行った。市内全校でタブレットPCの持ち帰り、ICTを活用した授業や家庭学習が進んだ。各校で会議の資料、意見集約共有などでペーパーレス化、業務のスリム化を推し進めることができた。ICT支援員、GIGAサポータの現場への巡回でICT機器の保守管理や効果的な活用についての支援を行った。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		運用が進むにつれ、端末保守管理やWi-Fi環境の継続した整備が必要となった。日常的にICTを活用していくにあたって、学力向上につながるICTを活用した授業をさらに促進するために、事例の共有や教員研修などが必要である。また、端末の保守管理や年度更新作業等、教職員の事務作業負担が増大していることも課題である。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		ICTを活用するメリットを活かして、授業改善（学力向上、個に応じた学習支援、やむを得ず登校できない児童生徒へのサポート）、業務軽減（校務支援システム運用）などを推進する。			

主要施策 (PLAN)		4	健やかな体の育成		
実施事業 (DO)	1	事業名	健やかな体の育成	担当部署	学校教育課
		概要・実績	「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」の結果を踏まえ、子どもの実態を分析し、様々な種目にチャレンジできる記録カードを活用した取組みや、昼休みを利用したスポーツ大会を実施する等、学校全体での体育活動の活性化を図り、授業などの工夫改善、体力向上に向けた取組を推進することができた。また、あらゆる教育活動を通じて「命を大切に作る心」や自尊感情を育てる教育に努めることができた。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		体力向上に向けた取組を推進することはできたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策との両立のため、体育活動を制限しなくてはならない部分が多くあった。また、予定していた教員対象研修が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施できなかった。児童生徒の体力向上は重要な課題であるため、運動機会を増やし継続的に運動する取組や習慣づくりが必要である。また、体力向上に向けた教員研修等により、指導内容の充実を図る必要もある。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		運動や活動内容を工夫し、継続した運動機会を増やすよう各校との連携を図るとともに、子どもたちが自主的に運動に親しむ姿勢を育てる。具体的には、有識者を招聘し体力向上に向けた教員研修を実施する。			

主要施策 (PLAN)		5	いじめ・暴力行為等の防止や不登校児童生徒への対応		
実施事業 (DO)	1	事業名	いじめ・暴力行為等の防止や不登校児童生徒への対応	重点施策	担当部署 学校教育課
		概要・実績	各学校において、学期ごとに「いじめアンケート」を実施し、児童生徒の状況を確認している。アンケート実施後に個人面談を行い、その結果を教職員で共有し、いじめ（疑いも含む）を認知した場合は校内のいじめ対策委員会を開催し組織的に対応するなど、未然防止と早期発見、早期対応に努めている。また、暴力行為を減らすために、アサーショントレーニングやソーシャルスキルトレーニングを実施し、お互いを尊重しながら自己表現できるようにしている。また、不登校児童生徒を減らすために、全ての教育活動の中で、自己肯定感や自己有用感を高める取組を行っている。		
	2	事業名	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを活用した学校の支援体制の充実	重点施策	担当部署 学校教育課
		概要・実績	各中学校区、藤井寺小学校、道明寺小学校にスクールカウンセラー（SC）を各1名ずつ配置し、子ども、保護者、教員へのカウンセリング業務に当たっている。また、学校のケース会議に参加し、心理士としての見立てからの助言を行っている。また、市内2名のスクールソーシャルワーカー（SSW）が、各校における生徒指導上の課題を抱えた子どもや家庭に対して、アセスメントし、学校の取組の助言を行っている。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
		評価理由・課題	全ての教育活動の中で様々な取組を行っているが、不登校児童生徒を減らすためには、個々の背景を理解し、それぞれに見合ったアセスメントや支援をしていく必要がある。		
令和4年度以降の方向性 (ACT)		教職員が様々な事案に対応できるよう、SCやSSWなどの専門家等によるケース会議の在り方や不登校対応等の研修を充実させる。			
主要施策 (PLAN)		6	支援教育の推進		
実施事業 (DO)	1	事業名	支援教育の充実	担当部署	学校教育課
		概要・実績	市リーディングチームと大学教授による小中各校への巡回教育相談を行うことで、学校における個別の支援の共有を図っている。就園就学相談員や専門家による教育相談では、子どもや保護者の就園就学に向けた悩みや不安の軽減、学校園との連携につながっている。外部講師による年2回の研修では、教職員の支援教育の専門性を高めることができている。研修をもとに各校園では、障がい理解教育や自立活動の実践、授業のユニバーサルデザイン化にもつながっている。また、看護師配置、作業療法士による肢体訓練、言語聴覚士による構音指導など、個別の教育的ニーズに合った支援事業も行い、ともに学び、ともに育つ教育の推進を行ってきた。		
	評価 (CHECK)	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
		評価理由・課題	支援教育に対する関心は益々高くなっており、教育相談や発達検査等のニーズも増えてきている。子どもや保護者の願いを丁寧に把握し、適切な支援を実現するために、教育相談の機会を十分に確保したり、教職員の専門性の向上を図ったりするための研修等が必要である。また、切れめなく支援を行うために、看護師をはじめとする専門家等の継続的な人材確保が課題である。		
令和4年度以降の方向性 (ACT)		教職員の専門性を高めるため、大阪府教育センター、西浦支援学校、藤井寺支援学校と連携して研修の場の充実を図る。外部機関等との連携によって切れめなくより効果的な支援ができる体制づくりと新たな人材の確保を図る。			



主要施策 (PLAN)		7	学校教育環境の整備	
実施事業 (DO)	1	事業名	藤井寺市学校施設改修（早期耐震化）計画の実施	重点施策 担当部署 教育総務課
		概要・実績	藤井寺市学校施設改修（早期耐震化）計画における耐震化率は、平成29年度末で100%達成した。	
2	事業名	藤井寺市立学校施設等整備実行計画の実施	重点施策 担当部署 教育総務課	
	概要・実績	令和3年度は道明寺東小学校トイレ改修事業、第三中学校トイレ改修事業を行い、藤井寺市立学校施設等整備実行計画の推進率が令和3年度末で55.2%になった。		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行		
評価理由・課題		学校施設の耐震化については計画に基づき達成できた。 学校施設等整備実行計画に基づいて順調に整備を進めており、進捗率も55.2%まで行っている。		
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き、目視による現場調査及び法定点検で指摘されている事項、経年劣化に起因する他自治体での学校施設の事故なども注視し、施設の安全確保に努める。また、一部未実施のものについては、特定財源の確保に努め学校施設の予防保全による長寿命化を中心に順次実施していく。加えて、脱炭素社会を目指す政府の方針を踏まえ、学校への再生可能エネルギーの利用や高効率照明の導入を検討し可能であれば実施する。		

主要施策 (PLAN)		8	教職員の働き方改革	
実施事業 (DO)	1	事業名	教職員の働き方改革	担当部署 学校教育課
		概要・実績	夏休み学校閉校日や、放課後の自動音声による電話応答を行っている。学校への支援人材については、学習支援員やスクールサポートスタッフ、部活動指導員を合わせて37名配置し、教職員の業務を軽減している。効果検証の方法として、タイムレコーダーを導入し、教職員の勤務時間を把握している。また教員の働き方の関する意識調査を実施し、現状の取組の検証を行っている。	
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成		
評価理由・課題		タイムレコーダーによる調査によると、令和2年度と令和3年度における6月～3月の教職員の時間外勤務時間を比べると、小学校で約9.8%、中学校で14.3%削減した。教員への意識調査で、書類作成にかかる業務が一番負担を感じていることがわかり、その軽減策を図っていくことが課題である。		
令和4年度以降の方向性 (ACT)		令和3年度までに行ってきた取組については令和4年度も継続する。令和4年度から総合型校務支援ソフトを導入し、教職員の事務処理の簡略化を図る。また、部活動の外部委託事業なども検討し、教職員の業務軽減につなげていきたい。		

協働の取組に対する評価

実施事業（取組）と実績（DO）	施策の進捗にかかる内部評価（CHECK）		令和4年度以降の方向性（ACT）
	評価	評価の理由・課題	
各取組において、外部機関や専門家等と連携し、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで教育の充実に向けた取組を実施することができた。	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成	オンラインを活用する等、感染対策を取りながら進められた一方で、対面や多人数の集合形式が減少した。	学習や支援、また様々な研修等の充実を図り計画を進める上で、オンラインの有効な活用を進める。また、感染予防対策を考慮した上で、集合形式での取組みを増やす。



まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に 関する要因
全国学力学習状況調査の自己肯定感の回答率 (質問項目：自分には良いところがあると思う)	%	小：77.1	—	小：71.6%	小：85.0	×下降	新型コロナウイルス感染症拡大により児童が主体的に活動できる行事等が減少したため。
		中：64.8	—	中：64.4%	中：75.0	△横ばい	新型コロナウイルス感染症拡大により生徒が主体的に活動できる行事等が減少したため。
藤井寺市学校施設改修（早期耐震化）計画 耐震化率	%	100	100	100	達成済	◎目標値達成	計画通り目標を達成済み。
藤井寺市立学校施設等整備実行計画 推進率	%	38.6	42.1	55.2	63.1	○計画通り	計画通り進められている。令和4年度以降は、公共施設保全計画に取り込み、公共施設全体の中で優先順位付けを行うこととなる。

基本方針	1	安心して子どもを生き育て、未来を拓くまちづくり
施策	3	青少年健全育成の推進
施策の基本方針		地域に根ざした心豊かなたくましい青少年を育てるために、様々な体験を通じた学習・交流の場と機会を充実します。また、家庭や地域における教育力の向上を図るとともに、家庭・地域・学校の連携を強化し、地域ぐるみで青少年を育成するという環境の醸成を推進します。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	放課後児童の安全・安心な居場所の確保		
実施事業 (DO)	1	事業名	待機児童解消への取組	重点施策	担当部署 生涯学習課
		概要・実績	待機を発生させないため関係各所と協議をし、必要な実施場所や指導員を確保した。		
	2	事業名	指導員の資質向上に向けた取組	重点施策	担当部署 生涯学習課
		概要・実績	外部研修への派遣や市主催研修、及び社会教育指導員による巡回を実施した。		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
評価理由・課題		実施に必要な場所や人員の確保ができたため、待機児童が発生することなく運営することができた。また、研修での知識向上や、巡回訪問により現場での児童や保護者への対応などのスキルアップを図ることができた。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き、放課後児童が安全・安心に過ごすことができる居場所の確保を図っていく。			

主要施策 (PLAN)		2	地域ぐるみで青少年を健全に育成するための仕組みづくり		
実施事業 (DO)	1	事業名	放課後子ども教室推進事業	重点施策	担当部署 生涯学習課
		概要・実績	各小学校において、地域の方々及び学校の協力のもと、学習支援や体験活動を実施した。運動場での自由遊びも感染症対策を講じたうえで、全予定回数とはいかなかったが、実施することができた。		
	2	事業名	学校支援地域本部事業		担当部署 生涯学習課
		概要・実績	各中学校において、地域の方々の協力による部活動支援、緑化活動やあいさつ運動及び登下校時における見守り活動を実施した。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		感染症対策は講じていたが、それ以上に変異株が蔓延し、学校（教職員）や地域の方々へ対し、「絶対に感染しない・させない」が約束されない状況に陥った。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		新型コロナウイルスの感染状況を注視していたが、予想を超える感染力また感染者数となり、地域の方々の協力を得られにくかった。一方で民間企業（株）ダイドードリンコ提供）のプログラムを実施することができ、感触は良かった。今後はより民間企業の出前プログラムを活用し、感染症対策を講じた事業展開を図っていく。			

主要施策 (PLAN)		3	体験や交流機会の充実		
実施事業 (DO)	1	事業名	小中学生クラブ事業	担当部署	生涯学習課
		概要・実績	全回数実施とはいかなかったが、感染症対策を講じたうえで事業を実施することができた。また、主催者側も接触しない・一定距離を保てるプログラムを立て、参加者からは好評であった。しかし、予想以上に新型コロナウイルスの影響は大きく、募集しても、参加者が敬遠する傾向にある。		
	2	事業名	わくわくチャレンジウォーク事業	担当部署	生涯学習課
		概要・実績	例年100組(先着)の募集を50組に縮小。また、開会式及び閉会式を体育館ではなく、運動場で実施した。スタッフにも感染症対策に万全を期していただき、無事開催することができた。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施できるプログラム等を関係団体と協議し、事業展開はできた。しかし、参加者側の不安をどのようにすれば軽減されるのか、引き続き、感染状況を注視しながら検討していく。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		今後も新型コロナウイルス感染症の影響は大きいと思われるため、参加者側に参加しても大丈夫と思ってもらえるプログラムを再度検討する。			

協働の取組に対する評価

実施事業 (取組) と実績 (DO)	施策の進捗にかかる内部評価 (CHECK)		令和4年度以降の方向性 (ACT)
	評価	評価の理由・課題	
小中学生クラブ事業では「秋プログラム」と「新年会」を実施することができた。また、わくわくチャレンジウォーク事業においては募集期間を1週間設けていたが、4日間で50組の募集が埋まるという状況であった。	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成	主催者側及び参加者側の不安を完全に取り除くことができなかった。	青少年育成事業は、体験や交流機会の充実を目的とするため、必然的に交流の機会が多くなる。その中で感染対策を講じた事業を、いかに展開していくか検討する。

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
放課後児童会の全学年受け入れ実施校数	校	7	7	7	達成済	◎目標値達成	計画通り目標を達成済み。
放課後児童会の待機児童数	人	17	0	0	0	○計画通り	関係各所との協議により、実施に必要な場所や人員の確保ができたため。
放課後児童会と放課後子ども教室の一体型運営の実施校数	校	7	7	7	達成済	◎目標値達成	放課後児童会との連携体制はすでにできている。

基本方針	2	心豊かに学び、暮らせるまちづくり
施策	1	生涯学習の推進
施策の基本方針		市民一人ひとりが生きがいのある豊かな生活を送るため、「いつでも、どこでも、だれでも」主体的に学び・学び合える学習社会をめざします。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)	1	生涯学習推進体制の構築			
実施事業 (DO)	1	事業名	公民館事業	担当部署	生涯学習課
		概要・実績	講座については、過去の応募申込状況から実施内容の見直しや新たな文化教室の設定をし、講座の充実を図った。しかし新型コロナウイルス感染症の影響から応募人数が著しく少なく中止になった講座や開催時期をずらし開催数減少して実施した講座もあった。スマートフォン講座の実施を企業の協力を得て実施する等、社会環境に対応した講座を新たに実施した。 <受講者数> 文化教室 1018人 かがやき学級97人 いきがい学級114人 親子科学教室30人 さらめき学級52人		
	2	事業名	生涯学習学習活動の情報発信	担当部署	生涯学習課
		概要・実績	生涯学習活動をされている団体等の募集掲示板としてシュラホール内のぐるーぷのひろばの活用や事務局では、活動されている団体の内容等の一覧表を新たに作成し直し、シュラホール館内での案内やホームページでの情報発信を新たに実施した。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館事業については、昨年度よりひきつづき開催期間の短縮、回数の減少、募集人数を減らしての実施となったが、参加人数の増加や状況に応じて新たな講座の実施や情報発信の方法の見直しを実施したため			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、持続可能な形での公民館事業の実施スケジュールや体制を計画していく。			

主要施策 (PLAN)	2	読書環境の整備及び図書館サービスの向上			
実施事業 (DO)	1	事業名	学校図書館システム連携事業	担当部署	図書館
		概要・実績	藤井寺市教育振興基本計画第4章基本方針1及び14に基づき、学校図書館システムと市立図書館のシステムを連携し、配送便を整備した。システム連携により学校司書との情報共有が図られ、学習用資料の提供や団体貸出、児童生徒への個人貸出が増加した。		
	2	事業名	図書館資料の充実	担当部署	図書館
		概要・実績	学校図書館司書と情報共有し、学校へ提供する学習用資料のほか、児童生徒のニーズに沿った資料の充実を図った。		
	3	事業名	読書活動の推進	担当部署	図書館
		概要・実績	障害者サービスとして、ボランティア団体に依頼し録音図書を作成を行った。自宅録音についての情報提供や録音機器の提供は声の広報などの作成にも活用されている。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		個人貸出冊数および団体貸出冊数ともに前年度より増加した。新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館や、サービスに一部制限を設けての開館となっており、利用に影響している。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		ホームページの利用や返却ポストなど非接触によるサービスを周知し、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めた図書館利用の促進を図る。			

協働の取組に対する評価

実施事業（取組）と実績（DO）	施策の進捗にかかる内部評価（CHECK）		令和4年度以降の方向性（ACT）
	評価	評価の理由・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>活動されている自主学習グループ一覧表を作成し、ホームページや配布を行い、学習機会の情報提供に努めた。</li> <li>ボランティア団体との協働により、録音図書を作成、図書館行事や学校園等への語り手派遣事業を実施</li> </ul>	<p>&lt;B&gt; 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成</p>	<p>活動を自粛されている自主学習グループもあり、一覧表に掲載されているグループが少ない状況である。図書館事業においては、新型コロナウイルス感染防止のため、中止や回数を減らして実施した。</p>	<p>一覧表の掲載グループを増やすとともに、自主学習グループの活動について、情報提供する媒体を増やし、学習環境の情報発信に努めていく。図書館事業においては、感染防止に努めながら引き続き実施するが、感染状況により回数を減らすことや中止も視野に入れる。</p>

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
生涯学習グループ登録団体数	団体	66	58	57	80	×下降	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、人数制限や換気等感染対策を実施したが休館期間や利用団体の自粛の影響があったため。
公民館講座等全講座の延受講者数	人	5,217	1,429	1,431	6,000	×下降	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、人数制限や換気等感染対策を実施したが休館期間や受講者自身の自粛の影響があったため。
生涯学習センター施設利用率	%	33.2	15.1	17.6	35.0	×下降	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、人数制限や換気等感染対策を実施したが休館期間や利用団体の自粛の影響があったため。
個人貸出冊数	冊	280,365	199,517	217,623	280,000	△横ばい	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館中も予約資料の貸出は行っていたが、外出抑制など図書館の利用に影響があった。
団体貸出冊数	冊	13,011	9,265	12,555	15,000	△横ばい	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館中も予約資料の貸出は行っていたが、外出抑制など図書館の利用に影響があった。



基本方針	2	心豊かに学び、暮らせるまちづくり
施策	2	文化・芸術活動の推進
施策の基本方針		豊かな歴史文化や自然を背景とした多彩な活動を通じて、市民主体の文化・芸術活動の推進を図ります。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)	1	文化・芸術活動の推進			
実施事業 (DO)	1	事業名	文化活動の推進	担当部署	協働人權課
		概要・実績	令和3年度は市民総合会館（本館）の屋上防水改修工事（第3期）ほか必要な改修を行い、市民の文化活動拠点の整備を行った。また市民の文化活動を推進する「文化ふれあいまつり」事業や指定管理者による自主文化事業を実施した。		
	2	事業名	文化・芸術団体との連携・促進	担当部署	協働人權課
		概要・実績	文化連盟所属団体が実施する公益文化事業について広報等の周知を行い市民による文化、芸術活動の振興を図った。		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
		評価理由・課題	施設の改修は計画的に実施している。文化ふれあいまつり事業や指定管理者自主文化事業においてコロナの影響により規模縮小したものの実施することができた。文化連盟団体の公益文化事業についても、新型コロナウイルス感染症の影響により中止もあったが、感染対策をしながら実施できている。		
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き施設の計画的な修繕を行う。「文化ふれあいまつり」事業や指定管理者自主文化事業等を実施し、幅広い市民が文化芸術活動に参加し、鑑賞できる機会の提供を図る。文化連盟各団体の継続的な運営への支援とともに、公益文化事業活動への支援を行い、市民文化活動の振興を図る。			

主要施策 (PLAN)	2	文化・芸術に触れる機会の充実			
実施事業 (DO)	1	事業名	文化・芸術に触れる機会の提供	担当部署	協働人權課
		概要・実績	「文化ふれあいまつり」事業では舞台鑑賞で、大阪交響楽団による名曲コンサートや人形劇団クラルテの人形劇、市民ギャラリーでのミニコンサートを実施した。作品展示の部では市民により創作された作品の展示会を行った。指定管理者自主文化事業では、ダンスイベント、クリスマスコンサート、高等学校での軽音楽イベント、大ホールでのフルコン体験を実施した。		
	2	事業名	市民音頭の普及促進	担当部署	協働人權課
		概要・実績	市民音頭の普及・啓発を図るための講習会を実施した。		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
		評価理由・課題	令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、感染対策を施すことや人数を限定したイベントを企画するなど、工夫を凝らしながら各種文化事業や市民音頭講習会により芸術文化の鑑賞や参加する機会を提供した。		
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き市民総合会館を文化芸術活動の拠点施設として、指定管理者による自主事業の実施等により、文化芸術鑑賞の機会を提供するとともに、市民音頭講習会を実施し市民音頭の普及啓発を図る。			

協働の取組に対する評価

実施事業（取組）と実績（DO）	施策の進捗にかかる内部評価（CHECK）		令和4年度以降の方向性（ACT）
	評価	評価の理由・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>文化連盟団体が実施する公益文化事業との協働</li> <li>その他の団体が実施する公益文化事業への後援</li> </ul>	<A> 計画通り進行	文化団体が実施する公益文化事業へ活動の場の提供や広報などの支援を通じ、市民の自主的な文化活動の促進を図った。	文化連盟団体を含む文化団体との連携を促進し、市民主体の文化芸術の推進を図る。

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
ふじいでら文化ふれあいまつり入場者数	人	1,584	188	795	2,000	×下降	新型コロナウイルスの影響を踏まえ、市民による手作り作品の展示会や人形劇、オーケストラ鑑賞を実施したものの、多数の人が参加する市民による舞台発表の実施は見送ったため。

基本方針	2	心豊かに学び、暮らせるまちづくり
施策	3	スポーツ活動の推進
施策の基本方針	藤井寺市体育協会をはじめ、関係団体等と連携を図りながら多様なニーズに対応したスポーツ推進体制づくり、スポーツ振興事業の充実、施設の整備などに努めます。	

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	スポーツ推進基本計画の推進		
実施事業 (DO)	1	事業名	日本体育大学との連携協定に基づく事業の実施	担当部署	スポーツ振興課
		概要・実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止による緊急事態宣言等により、大学側から「派遣は不可能」との回答があったため、中止せざるを得なかった。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		令和3年度においては、昨年と同様新型コロナウイルス感染症拡大防止による緊急事態宣言、また体育館施設が新型コロナワクチンの会場となったことによりに伴い、連携事業を含む各種スポーツ事業や藤井寺市スポーツ新進審議会等を行うことが困難であった。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		新型コロナウイルス感染症がある程度収まり、通常の事業が実施できれば、改めて計画の見直し・評価検証を行っていく。			

主要施策 (PLAN)		2	市民の多様なニーズに対応した環境の整備		
実施事業 (DO)	1	事業名	スポーツ施設の充実	担当部署	スポーツ振興課
		概要・実績	経年劣化により撤去していた青少年Aグラウンドベンチを設置した。		
実施事業 (DO)	2	事業名	施設の修繕	担当部署	スポーツ振興
		概要・実績	津堂市民野球場防球ネット補修、トレーニング器具修繕などを行った。		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
評価理由・課題		経年による多少の修繕箇所は残っているものの、概ね施設の充実は行うことができた。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き計画的に施設・設備の整備を行っていく。			

主要施策 (PLAN)		3	スポーツ振興事業の充実		
実施事業 (DO)	1	事業名	スポーツと出会う機会づくり	担当部署	スポーツ振興課
		概要・実績	例年行っている市民総合体育大会（主催：藤井寺市体育協会）・ニュースポーツフェスタ・市民マラソン（主催：藤井寺市民スポーツフェスティバル実行委員会）は実施することができなかったが、少年野球教室は感染対策を行ったうえで、開催することができた。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		新型コロナウイルスによる感染状況により、多くの事業が中止を余儀なくされたが、一部で新型コロナウイルスの感染対策を十分配慮したうえで実施を行うことができた。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		新型コロナウイルス感染症がある程度収まり、通常の事業が実施できれば、改めて計画の見直し・評価検証を行っていく。			

協働の取組に対する評価

実施事業（取組）と実績（DO）	施策の進捗にかかる内部評価（CHECK）		令和4年度以降の方向性（ACT）
	評価	評価の理由・課題	
少年野球教室の実施	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行ったうえで実施することで、派遣先のプロ野球協会と協議を重ね実施に至った。	様々なスポーツに対する事業の機会づくりを策定していく。

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
スポーツ推進委員会主催事業への参加者数	人	299	92	71	350	×下降	新型コロナウイルス感染症の影響により一部の開催にとどまったため。
市民総合体育大会参加者数	人	2,364	0	0	2,500	×下降	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため。
市民ニュースポーツフェスタ参加者数	人	328	0	0	350	×下降	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため。
藤井寺市民マラソン大会参加申込数	人	993	0	0	1,000	×下降	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため。

基本方針	3	思いやりとふれあいのあるまちづくり
施策	1	人権・国際理解の推進
施策の基本方針	「藤井寺市人権を守るまちづくり条例」の目的である「心豊かで、ひとりひとりが大切にされるまち」の実現をめざすとともに、新たな課題を整理しながら、関係団体との協働により、人権や国際理解、多文化共生の促進に努めます。	

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	人権教育の推進		
実施事業 (DO)	1	事業名	職員の育成	担当部署	人事課、協働人権課
		概要・実績	各課に人権推進員を配置し、市全体で人権尊重を基盤とする行政を行う環境づくりを行った。また職員向け研修については、毎年、NPO法人などから講師を招いているが、新型コロナウイルス感染症の影響により集合研修ができないため、e-ラーニング形式に切り替えて実施した。		
	2	事業名	人権への正しい理解の普及	担当部署	協働人権課
		概要・実績	藤井寺市人権のまちづくり協会等の関係団体と協働し、新型コロナウイルス感染症による様々な制限がある状況下、人権問題に関する情報提供や啓発パネル展を開催するなど、様々な事業に取り組んだ。		
	3	事業名	藤井寺市人権教育研究会補助金事業	担当部署	学校教育課
		概要・実績	藤井寺市立学校園の教職員に向けて、今なお存在する部落差別の現実についての講演及び研修、少年犯罪の現状やその背景にある社会問題についての講演を開催した。また、小中学生を含め、広く市民に人権意識の高揚を図り、互いに人権を尊重し、一人ひとりの人権が守られる機運を高めるために人権啓発パネル展を開催するなど、様々な事業に取り組んだ。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		社会の情報化、国際化の進展とともに人権をめぐる問題も複雑化、多様化し、更なる人権意識の高い職員の育成が必要である。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により集合研修をe-ラーニング形式に切り替えたため、研修の内容を縮小せざるをえなかった。 あらゆる年代の市民が、人権をめぐる課題について理解を深めるために、効果的な学習機会や情報の提供を推進する必要がある。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		人権問題は日々新たな問題が生まれているため、今までの固定概念にとらわれず、新たな情報を取り入れていける研修を実施するなど、高い人権意識を備え、人権尊重を十分に理解したうえで、職務を遂行できる職員の育成に努める。また、多様化する人権問題への理解を深めることができる学習の在り方について研究を行うとともに、あらゆる媒体を活用し、有効な学習機会や情報の提供を図る。			

主要施策 (PLAN)		2	人権啓発の推進		
実施事業 (DO)	1	事業名	関係団体との協働による啓発活動	担当部署	協働人権課
		概要・実績	藤井寺市人権のまちづくり協会等の関係団体と協働し、新型コロナウイルス感染症が蔓延する状況下において、新たに発生した人権問題の解消をめざすシトラスリボンプロジェクトに賛同した啓発を行うなど、様々な事業に取り組んだ。		
	2	事業名	市の情報発信媒体を活用した啓発活動	担当部署	協働人権課
		概要・実績	新型コロナウイルス感染症による様々な制限があるなか、市広報紙やYoutube公式チャンネル等を積極的に活用した情報発信を行うとともに、人権啓発教材、グッズを関係団体と協働して作成し、効果的な啓発活動を行った。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		社会の情報化、国際化の進行やコロナ禍により、人権を取り巻く環境も複雑化、多様化しており、認識や理解を深めるための啓発活動が必要である。また、あらゆる世代の市民に人権問題に関心を持ってもらうために、効果的で魅力的な啓発手法の在り方に対する研究が必要である。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		藤井寺市人権のまちづくり協会等の関係機関・団体と協働し、効果的な啓発手法について研究を行い、啓発活動を推進する。また、市広報紙やホームページなどをはじめ、あらゆる情報媒体や啓発教材を活用した効果的、効率的な啓発活動に努める。			



主要施策 (PLAN)		3	国際理解・多文化共生の推進		
実施事業 (DO)	1	事業名	多文化共生社会の推進	担当部署	協働人権課
		概要・実績	藤井寺市国際交流協会が実施するにほんご教室等への支援を通じ、異なる文化や慣習への理解と共生の推進を図った。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、協会が予定されていた多文化共生事業が中止・縮小された。		
	2	事業名	外国人の方が安心して暮らせるための取組	担当部署	協働人権課
		概要・実績	藤井寺市国際交流協会が実施するにほんご教室への支援を行い、外国人の方が言葉や慣習の違いにより地域で孤立することをなく生活できるよう環境整備に努めた。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		新型コロナウイルス感染症の影響で、外国人、日本人を問わず人との交流が途絶えがちになっている。可能な範囲で事業は実施しているものの藤井寺市国際交流協会が多文化共生事業において例年行われているクッキングコミュニケーションや音楽イベントやニュージーランドへ中学生を派遣する青少年海外派遣事業などは全て中止となった。今後のコロナの状況によるが、いかに事業を進めていくかが課題である。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		新型コロナウイルス感染対策を施しながら、可能な範囲で事業を継続していく。			

主要施策 (PLAN)		4	相談支援体制の充実		
実施事業 (DO)	1	事業名	人権相談窓口の開設	担当部署	協働人権課
		概要・実績	コロナ禍により顕在化した人権問題をはじめ、多様化、複雑化した人権相談に対応するため、大阪府総合相談事業交付金を活用した人権相談窓口を開設した。		
	2	事業名	連携した相談事業の実施	担当部署	協働人権課
		概要・実績	他市や関係機関と連携した相談事業を行うとともに、庁内各種相談窓口の連携協力を目的としたネットワーク会議において、コロナ禍において寄せられた相談の実態調査を行った。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		複雑化、多様化している人権相談や、コロナ禍により顕在化した人権問題に対応するため、相談員の更なる資質向上をはじめ、各相談窓口の連携強化など、より一層、相談支援体制の充実を図る必要がある。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		複雑化、多様化する人権問題に対応するため、様々な研修の活用により、職員や相談員の資質向上を図り、人権相談窓口と庁内の各相談窓口との連携強化を推進し、相談支援を行う関係機関や団体ともネットワークの強化に努める。			

協働の取組に対する評価

実施事業 (取組) と実績 (DO)	施策の進捗にかかる内部評価 (CHECK)		令和4年度以降の方向性 (ACT)
	評価	評価の理由・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>藤井寺市人権のまちづくり協会と協働し、平和事業や人権啓発事業を企画、実施した。</li> <li>藤井寺市国際交流協会の実施事業への支援を通じ、国際理解や多文化共生の推進を図った。</li> </ul>	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成	<p>協働の輪を広げるために、人権のまちづくり協会のさらなる組織拡充や、協働して効果的な啓発活動を企画、立案してもらうよう、支援を充実していく必要がある。</p> <p>国際交流協会とも連携し、にほんご教室や効果的な多文化共生試作を企画、推進していく必要がある。</p>	<p>人権のまちづくり協会の会員拡充について、特に若年層の加入促進に関する支援の充実を努めるなど、協働の輪を広げる取り組みを推進する。</p> <p>国際交流協会の活動を支援しながら、団体と協働により国際理解や多文化共生の取り組みを推進する。</p>

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に 関する要因
人権に関する 講演会や研修 会の参加者数	人	230	100	—	300	—	新型コロナウイルス感 染症拡大の影響を受 け、講演会ではなくパ ネル展を実施したため 集計不可

基本方針	3	思いやりとふれあいのあるまちづくり
施策	2	男女共同参画の推進
施策の基本方針	「藤井寺市男女共同参画推進条例」及び「第3期男女共同参画のための藤井寺市行動計画」に基づき、様々な施策を展開することにより、誰もが自分らしく生き生きと暮らすことのできる、男女共同参画社会の実現をめざします。	

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	男女共同参画の意識づくりの推進		
実施事業 (DO)	1	事業名	啓発事業	担当部署	協働人権課
		概要・実績	男女共同参画社会の実現に向けて、固定的な性別分担意識やアンコンシャス・バイアスの解消に関する意識づくりを推進するため、市民を対象とした学習機会の提供や、藤井寺市人権のまちづくり協会と協働した啓発事業を実施した。		
	2	事業名	情報提供の充実	担当部署	協働人権課
		概要・実績	新型コロナウイルス感染症による様々な制限があるなか、従来の手法にとらわれず、市広報紙、Youtube市公式チャンネル、啓発リーフレット等により、男女共同参画への理解推進に関する情報提供を行った。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		今なお根強く残る固定観念の解消のためには、様々な年代の方々へ多様な手法で啓発を推進することが必要であり、今後もより有効な啓発活動を行う必要がある。また、あらゆる世代の市民に関心を持ってもらうために、効果的で魅力的な啓発手法の在り方に対する研究が必要である。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		男女共同参画への理解を促進し、意識高揚を図るため、関係機関・団体等と協働して効果的な啓発手法に関する研究を行うとともに、地域、家庭、学校、職場など、あらゆる場面における啓発活動の充実を図る。			

主要施策 (PLAN)		2	男女共同参画の環境づくりの推進			
実施事業 (DO)	1	事業名	特定事業主行動計画の実施状況の公表と研究	重点施策	担当部署	人事課、協働人権課
		概要・実績	特定事業主行動計画との整合性を図った男女共同参画のための藤井寺市行動計画に基づき、職員向けに啓発を実施した。また、特定事業主行動計画の実施状況をホームページで公表した。			
	2	事業名	ワーク・ライフ・バランスの啓発と研究	重点施策	担当部署	協働人権課
		概要・実績	市民および職員に対して、啓発資料を用いてワーク・ライフ・バランス推進に関する啓発を行った。			
	3	事業名	ワーク・ライフ・バランスの庁内啓発	重点施策	担当部署	人事課
		概要・実績	職員が仕事と家庭生活(子育て・介護)を両立できるように長時間勤務の是正や休暇の計画的取得を促す内容を給与明細の裏面に印刷し、職員への周知を図った。			
	4	事業名	男女共同参画に関する市内企業への啓発	重点施策	担当部署	協働人権課
		概要・実績	藤井寺市人権のまちづくり協会の事業所会員に対して、男女共同参画に関する啓発資料の配布や情報提供を行った。			
	5	事業名	男女共同参画の意識づくり	共通施策	担当部署	人事課
		概要・実績	「男性職員の子育て制度の手引き」を作り、職員への周知を図った。			

評価 (CHECK)	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成
評価理由・課題	男女共同参画の職場づくりを推進するため、市としての取組を充実し、市内の企業へ発信していく必要がある。また、市内企業の実態の把握を行うとともに、更なる啓発普及の取り組みが必要である。 市内部でが率先した取組を進める必要があることから、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、予定していた研修は参加者を抑制する等の措置により、概ね計画通りに実施できた。しかし、ワーク・ライフ・バランスの啓発については、制度の周知だけでは休暇等の利用者増加につながりにくいため、管理職員の意識啓発や人事担当から積極的に声掛けを実施する必要がある。
令和4年度以降の方向性 (ACT)	男女共同参画の職場づくりに関する意識づくり、環境づくりを推進するため、阻害要因である性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの解消に向けて、有効な手法の研究を行い、普及啓発の充実を図る。 また、令和3年3月に策定した特定事業主行動計画（次世代育成支援・女性活躍推進統合版）に基づき、今後は本計画で設定した新たな目標値を達成するべく、ワーク・ライフ・バランスの推進を含め、実情に応じた取組を進めていく。

協働の取組に対する評価

実施事業（取組）と実績（DO）	施策の進捗にかかる内部評価（CHECK）		令和4年度以降の方向性（ACT）
	評価	評価の理由・課題	
藤井寺市人権のまちづくり協会や構成団体である市民グループと協働し、男女共同参画の啓発事業を企画、実施した。	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成	男女共同参画に関する理解や認識は今なお不十分であり、更に効果的な啓発活動を企画、立案し、広範な活動を推進していく必要がある。	様々な市民グループと協働して啓発事業の研究、企画等を行うことで、より効果的な周知啓発活動を推進する。

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に 関する要因
審議会等への女性委員参画率	%	26.0	24.8	27.5	35.0	△横ばい	全庁に対して女性登用について取組依頼をしたが、理解の浸透には至らなかった。
ワーク・ライフ・バランスに関する講演会、講座等の実施回数	回	2	1	0	5	×下降	新型コロナウイルス感染症をめぐる社会情勢により、講演会、講座等を制限したため指標は下降したが、ホームページでの啓発は行った。

基本方針	3	思いやりとふれあいのあるまちづくり
施策	3	地域コミュニティ活動の推進
施策の基本方針		持続可能な個性が輝くまちの実現に向けて、地域コミュニティ活動の持続性を図るほか、あらゆる世代が積極的に地域活動に参加でき、市民一人ひとりが望むような暮らしやすい地域づくりを推進します。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	地域自治活動への支援		
実施事業 (DO)	1	事業名	補助金・交付金による助成	担当部署	協働人權課
		概要・実績	地区自治活動を推進するための「地域の絆まちづくり交付金」、一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの収益を財源とした助成金を活用し、地域のコミュニティ活動に利用できる備品整備を行った。		
	2	事業名	自治会活動の促進支援	担当部署	協働人權課
		概要・実績	自治会における防災力の向上を目的に、藤井寺市区長会と連携して藤井寺北小学校体育館にて避難所開設訓練を実施した。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		新型コロナウイルス感染症に対応した防災訓練の支援や、地域コミュニティ活動の備品整備を行った。 令和3年度についても、令和2年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響により自治会活動のほとんどを自粛された。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き地区自治会活動の促進を図るため、自治会同士の連携促進や地域課題の整理・解決に向けての取り組みをサポートする必要がある。 地区自治会の役員の担い手の発掘・負担感の少ない役割分担、ICT導入支援などによる活動の活性化についても引き続き検討が必要である。 コロナが長期化する場合は自治会活動の自粛により、地域の繋がり希薄化や地域コミュニティの衰退が懸念される。			

主要施策 (PLAN)		2	地域コミュニティ活動への参加促進		
実施事業 (DO)	1	事業名	情報発信による参加促進	担当部署	協働人權課
		概要・実績	地区自治会の活動を紹介する「近助のチカラ」を広報紙に掲載し活動をPR（市広報紙8月号）した。 市民公益活動に関する情報を紹介する冊子「HITOTSUNAGI」を発行し、自治会活動の取組を紹介した。 藤井寺市区長会と連携し、自治会加入促進冊子を作成し、転入者へ配布した。		
	2	事業名	協働のまちづくりフォーラム	担当部署	協働人權課
		概要・実績	市内の多様な主体の連携を目的とした協働のまちづくりフォーラムにて、自治会代表者に登壇いただき、自治会の現状と地域コミュニティの意義について講演いただいた。		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
評価理由・課題		フォーラムや市広報紙等の様々媒体、機会を通じて自治会活動の周知を図った。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き、市民に地域コミュニティ活動への理解を深めてもらい、自治会活動への参加意欲を高め自治会加入の促進を図るため、各種ツールや様々な機会を通じて自治会活動の啓発や情報発信を行う。			



協働の取組に対する評価

実施事業（取組）と実績（DO）	施策の進捗にかかる内部評価（CHECK）		令和4年度以降の方向性（ACT）
	評価	評価の理由・課題	
地区自治会が実施する地域コミュニティ活動への補助・交付金による支援を行ったほか、自治会加入促進等について藤井寺市区長会と連携して取り組んだ。	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成	地域コミュニティ活動の推進には自治会加入率や地区活動の担い手確保等の課題があり、地区自治会や区長会との連携を図りながら課題解決に向けた取組を進めていく必要がある。	課題解決に向けた自主的・主体的な取り組みが進むよう、地区自治会、地域活動団体やテーマ型の団体が集まり、情報交換を行い、地域における課題について話し合う場をつくる必要がある。

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
自治会加入率	%	65.6	65.9	63.5	72.0	×下降	加入率向上の取組を進めているものの、自治会会員の高齢化による脱退やマンションの未加入問題などにより、加入率は減少が進んでしまっている。

基本方針	4	にぎわいと新たな活力を生むまちづくり
施策	1	商工業の振興
施策の基本方針		商業の振興については、商店街活動の活性化を促進し、魅力ある商店街の形成を支援するとともに、小売業、サービス業等の経営基盤の強化や創業を支援します。また、工業の振興については、工業の活性化により雇用促進、まちの活性化につながるため、中小企業支援を推進し、経営基盤強化を図ります。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)	1	商店街活動の充実				
実施事業 (DO)	1	事業名	商店街事業への支援	重点施策	担当部署	商工労働課
		概要・実績	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内消費喚起を目的に商店街が実施するイベントや老朽化した商店街設備の更新事業に対し、補助金制度による支援を行った。			
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行				
		評価理由・課題	商店街ではコロナ禍にもかかわらず、商店街の賑わいづくりに取り組む商店街事業に対して、概ね計画通り支援ができた。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き商店街等活性化推進事業補助を活用し商店街支援に努める。				

主要施策 (PLAN)	2	中小企業への支援				
実施事業 (DO)	1	事業名	中小企業支援	重点施策	担当部署	商工労働課
		概要・実績	商工業振興のためのアンケート調査の実施や、企業の自社製品や技術力などの情報発信、販路拡大や市場開拓など企業活動に対する補助金などの支援を行った。また、事業者勉強会との協働により現状課題の把握や検討を行うことができた。			
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行				
		評価理由・課題	令和3年度に商工会主体による事業者の勉強会が立ち上がり、先進事例の研究、情報の共有、課題の整理、などをテーマに4回の会議を実施した。また事業者支援補助金の拡充を行い、コロナ禍やアフターコロナへの対応を行う事業者に対する支援を実施した。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		計画づくりについては、企業価値の向上を図りながら商工業振興の機運を高める。事業者支援については、事業者支援補助制度を情勢に応じた見直しを行い充実を図る。				

主要施策 (PLAN)	3	事業承継支援の推進				
実施事業 (DO)	1	事業名	相談体制の構築	重点施策	担当部署	商工労働課
		概要・実績	大阪府事業承継・引継ぎ支援センターなどへのスムーズな引継ぎを行うための相談窓口を設置した。また、商工会や金融機関など関係機関と今後の取り組みに対する意見交換会を実施した。			
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行				
		評価理由・課題	相談窓口を設置に加え、関係機関との連携体制構築を進めることができた。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き関係機関との連携強化を進めていく。				

協働の取組に対する評価

実施事業（取組）と実績（DO）	施策の進捗にかかる内部評価（CHECK）		令和4年度以降の方向性（ACT）
	評価	評価の理由・課題	
中小企業支援や事業承継推進における連携体制の構築	<A> 計画通り進行	事業者勉強会への出席や関係機関との連携会議の設置などを進めることができた。	引き続き、関係機関との連携を強化し事業を実施

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
商店街活性化補助制度の年間利用件数	件	2	5	1	3	△横ばい	コロナ禍により事業環境が厳しく商店街活動への取り組みがなかった。
創業支援事業補助制度の年間利用件数	件	4	0	0	5	△横ばい	予算の確保ができなかった為スクールのみ開催となった。
販路開拓支援制度の年間利用件数	件	3	1	4	5	○計画通り	市広報に加えてHPやSNSを通じた制度の周知等により件数をあげることができた。
先端設備等導入計画の累計認定件数	件	4	10	13	10	○計画通り	市広報に加えてHPやSNSを通じた制度の周知等により件数をあげることができた。

基本方針	4	にぎわいと新たな活力を生むまちづくり
施策	2	都市型農業の振興
施策の基本方針	地場産業の地産地消の推進及び促進と、農家の担い手の確保など、都市型農業を確立するための地域環境づくりをめざします。	

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	農業生産基盤の整備		
実施事業 (DO)	1	事業名	新たな農業の担い手の育成・確保	重点施策	担当部署 農とみどり保全課
		概要・実績	就農希望者には、農業次世代人材投資事業による支援制度や相談窓口があることを広く案内し、また大阪府立環境農林水産総合研究所農業大学校及び民間アグリノベーション大学校等の活用も含めて、新規就農者の確保に努めている。また、朝市・トラック市を開催することで、農家の販路を確保し、その結果、農業の担い手の確保につなげている。		
	2	事業名	生産性の高い農業の推進		担当部署 農とみどり保全課
		概要・実績	農作物の栽培方法、病害虫に対する対策等の相談を市内農家から受け、関係機関と連携し指導・助言することで、農作物の生産の向上に努めている。		
	3	事業名	ため池の適正な管理・改修		担当部署 農とみどり保全課
		概要・実績	地元の水利組合と連携して、ため池の日常点検、草刈り等の維持管理を実施した。また、修繕が必要な箇所についても、水利組合と連携して修繕を実施した。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		ため池の適正な管理・改修や、生産性の高い農業の推進については実施できたが、新たな農業の担い手の育成・確保については、十分に新規就農者の確保はできていない。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き、新規就農者の確保に向けて、希望者には相談の受付などを実施する。			

主要施策 (PLAN)		2	都市型農業の推進		
実施事業 (DO)	1	事業名	農業を体験できる機会の提供	重点施策	担当部署 農とみどり保全課
		概要・実績	市内に貸農園を開設し(2箇所)、市民の方が農業を体験できる機会を提供し、利用率100%を達成することができた。また、都市農地所有者と民間事業者による市民農園の開設相談を実施し、貸農園の開設(1箇所)につながった。		
	2	事業名	給食への地元野菜の提供、農業体験学習による地産地消の推進	重点施策	担当部署 農とみどり保全課
		概要・実績	市が管理している学習畑について、地元の幼稚園の園児等と一緒に、さつまいも、じゃがいもの植え付け、収穫の体験を通して、農業体験学習による地産地消の推進を行った。		
	3	事業名	農作物の開発、ブランド構築、六次産業化	重点施策	担当部署 農とみどり保全課
		概要・実績	農作物の開発に関する相談・支援を行い、大阪産(もん)登録の支援や農作物の学校給食への採用など、地場産の普及促進を図った。また、朝市連絡協議会主催の朝市・トラック市を定期的に開催することで、農業者の販路拡大につなげた。そのほか、六次産業につながった既存の商品のPRに努めた。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		貸農園の開設については、今までの農園(2園)に加え、市民農園の開設するに至ったが、新型コロナウイルスの影響により、朝市・トラック市の開催回数が減少したことで、六次産業化の推進には大きくつながらなかった。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		農業政策とご当地野菜を広く宣伝できていることから、今後は若い新規就農希望者が増えるように、時代の要請に合った農業の周知方法を検討する。			

協働の取組に対する評価

実施事業（取組）と実績（DO）	施策の進捗にかかる内部評価（CHECK）		令和4年度以降の方向性（ACT）
	評価	評価の理由・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元農業者と協働による朝市等の実施</li> <li>・農業体験学習による地産地消の推進</li> </ul>	<A> 計画通り進行	<p>地元農業者と協働により朝市等を実施し、地元の新鮮野菜を販売することで、生産意欲の向上や市民に対する地元農業への理解促進を図ることができた。また、昨年に引き続き、農業体験学習による地産地消推進を実施できた。</p>	<p>より市民に触れていただける場所で朝市を開催するなど、引き続き実施していく。また、農業体験についても引き続き実施していく。</p>

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
朝市・トラック市の開催回数	回	7	6	4	7	×下降	新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、開催することはできたが、目標値に近づけることができなかった。



基本方針	4	にぎわいと新たな活力を生むまちづくり
施策	3	観光の振興
施策の基本方針		観光を取り巻く状況を注視しながら、交流人口の増加に向けて、知名度の向上及び来訪者の満足度向上をめざし、これまで進めてきた取組のより一層の強化を図ります。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)	1	魅力ある観光コンテンツづくりの推進				
実施事業 (DO)	1	事業名	商品情報の収集	重点施策	担当部署	観光課
		概要・実績	観光協会事業として実施した「コロナ禍でも頑張る観光プロジェクト・店の応援業務」において、古墳やはにわなどをモチーフにした、もしくはご当地食材を使った商品やお土産物を募集し、商品情報の収集を行った。			
	2	事業名	アイセルシュラホール活用事業	重点施策	担当部署	観光課
		概要・実績	アイセルシュラホールの特徴的な施設外観を活かし、観光客等が、SNS (Instagram、Twitter等) で、自ら施設について発信したくなるようなフォトスポットの制作を行った。			
	3	事業名	マイクロツーリズムの推進		担当部署	観光課
		概要・実績	マイクロツーリズムの推進として、「観光難易度A級シティ フジイデラ」の定着に向けたサイトリニューアルを行うとともに、ツイッターやインスタグラム等を活用したSNSキャンペーンを実施した。			
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行				
評価理由・課題		<p>「商品情報の収集」においては、店舗参加型のキャンペーンを行ったことで、単なる商品情報の収集のみではなく、新たな商品の開発を促し、また、それを広く周知することができた。</p> <p>「アイセルシュラホール活用事業」においては、事業目的である、市外・府外・国外に観光拠点としての認知力を向上させるための観光コンテンツを計画通り制作することができた。</p> <p>「マイクロツーリズムの推進」においては、キャンペーンの広告をオフライン (JR天王寺駅にてパンフレットラックでのチラシ配架) と、オンライン (ツイッターでの配信) を連動させることで、より効果的にPRすることができた。</p>				
令和4年度以降の方向性 (ACT)		<p>「商品情報の収集」においては、収集した商品情報を活用した各種イベントとの連携を図ることで認知向上に努める。</p> <p>「アイセルシュラホール活用事業」においては、制作したフォトスポットをシュラホールの広告塔としてキャンペーン、イベント等で積極的に活用する。</p> <p>「マイクロツーリズムの推進」においては、「観光難易度A級シティ フジイデラ」を活用したさらなるマイクロツーリズムの拡充やその他過去のシティプロモーション事業の成果物を活かしたプロモーションの実施と、アイセルシュラホールを中心とした市内観光のためのコンテンツ作り、そしてその新しい体験コンテンツを使ったアイセルシュラホールでのイベントの開催を行う。</p>				

主要施策 (PLAN)	2	来訪者の利便性の向上				
実施事業 (DO)	1	事業名	市シティプロモーションサイトの充実	重点施策	担当部署	観光課
		概要・実績	市シティプロモーションサイト「なかなかのまちなか藤井寺」内の特設ページとして公開している「観光難易度A級シティ フジイデラ」を、より見やすく伝わりやすいページとしてリニューアルを行った。			
	2	事業名	シェアサイクルの導入	重点施策	担当部署	観光課
		概要・実績	事業者ヒアリングや事業試算等の検討結果により、市域単位での導入は費用対効果が見合わないため、広域での導入、または、体験型アクティビティとして電動キックボード等、新たなモビリティの導入に向けた検討を行った。			
	3	事業名	観光案内所機能強化、道明寺の観光案内所創設	重点施策	担当部署	観光課
		概要・実績	まちなか観光創造プラン改定に係るニーズ調査等業務において、関係団体ヒアリングを行い、道明寺駅前の案内所設置に関するニーズ・課題の把握を行った。			

評価 (CHECK)	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成
評価理由・課題	「市シティプロモーションサイトの充実」、「観光案内所機能強化、道明寺の観光案内所創設」においては、計画通り進行できたが、「シェアサイクルの導入」においては、市域単位でのシェアサイクル事業の実施を見合わせたため。
令和4年度以降の方向性 (ACT)	「市シティプロモーションサイトの充実」においては、リニューアルした特設ページを活用し、引き続き、マイクロツーリズムの推進を図る。 「シェアサイクルの導入」においては、広域での導入、または、体験型アクティビティとして電動キックボード等、新たなモビリティの導入を検討する。 「観光案内所機能強化、道明寺の観光案内所創設」においては、調査結果をもとに、「まちなか観光創造プラン」にて、現観光案内所である「ゆめぷらざ」のあり方や道明寺の観光案内所について明記し、それに基づいた整備を図る。

協働の取組に対する評価

実施事業 (取組) と実績 (DO)	施策の進捗にかかる内部評価 (CHECK)		令和4年度以降の方向性 (ACT)
	評価	評価の理由・課題	
「商品情報の収集」において、観光協会加盟事業者を中心に連携を図り、観光資源の掘り起こしを行った。	<A> 計画通り進行	キャンペーン形式で行ったことにより、参加事業者自体のPRにもつながったため。	引き続き、連携を図り、観光資源のPRを相互発信できる仕組みを検討する。

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に 関する要因
観光案内所来館者数	人	10,680	7,390	18,431	14,400	○計画通り	Instagramや音声ガイドアプリを活用した観光キャンペーンの他、「買って応援ふじいでら商品券」の交換場所となったため。
観光ウェブサイトのアクセス件数	件	57,296	62,805	—	84,000	—	サイトリニューアルに伴うGoogleアナリティクスの不具合により、算出不可。
市プロモーションサイトのアクセス件数	件	4,103	4,249 (見込値)	12,414	7,200	○計画通り	観光難易度A級シティのサイトリニューアルや各キャンペーンの告知等、情報の充実を図ったため。
「#フジイデライク」への総投稿数	件	3,395	10,168	12,118	11,000	○計画通り	フジイデライクを活用した観光キャンペーンや市の景観賞募集に活用する等、情報の充実を図ったため。

基本方針	4	にぎわいと新たな活力を生むまちづくり
施策	4	世界文化遺産関連施策の推進
施策の基本方針		百舌鳥・古市古墳群について、情報発信に取り組むとともに、来訪者に対する適切な案内・誘導などの環境整備を進めます。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)	1	来訪者に対する適切な案内・誘導のための環境整備			
実施事業 (DO)	1	事業名	カーシェアリングを活用した地域振興連携	重点施策	担当部署 観光課
		概要・実績	大阪府、堺市、羽曳野市、タイムズモビリティ(株)、近畿日本鉄道(株)、南海電気鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)と連携し、百舌鳥・古市古墳群への交通インフラ強化の施策を令和4年度より実施するための検討を行った。		
	2	事業名	もずふるレンタサイクル事業	重点施策	担当部署 文化財保護課
		概要・実績	交通手段の活用確保及び交通アクセスの利便性向上を図ることを目的に、堺市、羽曳野市、藤井寺市、松原市が連携し、相互乗り捨て可能なレンタサイクル事業を実施している。		
	3	事業名	案内板の設置	重点施策	担当部署 文化財保護課
		概要・実績	各古墳の設置可能箇所に案内板を設置済。また、市内各ポイントとなる電柱に誘導版を設置しており、来訪者への案内・誘導などの環境整備を図っている。 ＜実績＞ 説明版：17件、誘導版：68件		
	新規	事業名	バス駐車場・乗降場やトイレ、ガイダンス施設の整備	重点施策	担当部署 文化財保護課
		概要・実績	古市古墳群を周遊しやすいよう、バス駐車場・乗降場やトイレの整備について、関係各課と検討を進めた。ふじみ緑地にて、バス駐車場やトイレが整備されている。西名阪自動車道高架下の赤面山古墳の隣接地におけるガイダンス施設の整備について、土地所有者のNEXCO西日本と協議を行った。引き続き、協議を継続する。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
	評価理由・課題	古市古墳群の周遊路において、バス駐車場・乗降場、トイレの整備をするためのまとまった場所が確保できない点が課題としてある。引き続き、活用できる場所等の検討を行う。 案内板やレンタサイクルの充実を行うことができているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、レンタサイクルの利用者数の減少や事業の遅れが生じている。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		古市古墳群の周遊路において、バス駐車場・乗降場、トイレの整備に向け、引き続き、活用できる場所等の検討を行う。 令和4年6月をめぐりに「百舌鳥・古市古墳群におけるカーシェアリングを活用した地域振興連携事業」をスタートさせる。 案内板については、必要に応じた修繕を行う。またもずふるレンタサイクル事業については、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、関係市と連携し、拡充にむけた協議を図っていく。			

主要施策 (PLAN)		2	百舌鳥・古市古墳群の情報発信		
実施事業 (DO)	1	事業名	観光ボランティアの会との連携強化	重点施策	担当部署 観光課
		概要・実績	アイセルシュラホール歴史展示ルームでの観光案内など来訪者への案内の充実に向けて、協議を重ねた。また、ふるさと納税の返礼品として、観光ボランティアによるガイドを実施した。		
	2	事業名	情報発信の推進	重点施策	担当部署 文化財保護課
		概要・実績	ホームページやフェイスブック等のSNSを通じて、市内の歴史資産やイベント等の情報発信を行う。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		アイセルシュラホールの観光拠点化に向け、観光ボランティアの会との協議、説明を十分に実施することができた。 大阪府、堺市、羽曳野市と連携して動画作成を行い、市公式youtubeやホームページにて情報発信しており、一定の成果があったと考える。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、人を集めてのイベントを実施するにあたり制限がかかることが課題となっている。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		来訪者への案内を充実させるため、ボランティア育成を含めた支援事業を強化し、一層の連携を図る。 引き続き、大阪府、堺市、羽曳野市と連携して、より多くの方に世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」に興味・関心を深めてもらえるよう情報発信に努める。また、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、体験学習等の各種イベントを行う。			

主要施策 (PLAN)		3	百舌鳥・古市古墳群を活かした交流・にぎわいの創出		
実施事業 (DO)	1	事業名	アイセルシュラホール活用事業	重点施策	担当部署 観光課
		概要・実績	アイセルシュラホールの観光拠点化に向け、将来的に実施したい内容を盛り込んだイベント「学んでシュラホール」を実証実験を兼ねて開催した。		
	2	事業名	アイセルシュラホールを活用した賑わい創出	重点施策	担当部署 文化財保護課
		概要・実績	新型コロナウイルス感染症に十分配慮を行いながら、体験学習や世界遺産講演会、観光課との連携イベントの開催等、市民や来訪者の方に世界遺産に登録された古墳の認知・関心を深める活動を実施することができた。 <実績> イベント来場者数 体験学習：計91名、世界遺産講演会：28名、観光課連携イベント：約150名		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
評価理由・課題		アイセルシュラホールの観光拠点化に向け、将来的に実施したい内容を盛り込んだイベント「学んでシュラホール」を開催し、令和4年度以降に向けた課題を把握することができたため。また、コロナ禍ではあるものの、体験学習や講演会を開催することができ、一定の成果があった。世界文化遺産記念マンホールの設置については、新たなデザインのものを商店街や歩道部に設置し、一定の成果がでている。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		アイセルシュラホール内に観光課の執務室を設けることにより、より現地の状況を把握したうえでの賑わい創出に努める。にぎわい創出については、引き続き新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、各種イベントを行う。			

協働の取組に対する評価

実施事業（取組）と実績（DO）	施策の進捗にかかる内部評価（CHECK）		令和4年度以降の方向性（ACT）
	評価	評価の理由・課題	
<p>・観光ボランティアの会との連携と取組支援 観光ボランティアの会との新たな連携として、アイセルシュラホールの観光拠点化に向けた協議を行った。一方で、観光ボランティアの会が主催する「郷土の歴史講座」実施の支援を例年行ってきたが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</p> <p>・教育機関と連携した世界遺産学習の実施 市内の小学校で講義を行った。</p>	<p>&lt;B&gt; 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成</p>	<p>・観光ボランティアの会の取組支援 新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。今後の新型コロナウイルス感染症の動向が課題となっている。</p> <p>・教育機関と連携した世界遺産学習の実施 教室での講義は実施したが、フィールドワークは新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。</p>	<p>来訪者への案内を充実させるため、ボランティア育成を含めた支援事業を強化し、一層の連携を図る。</p> <p>今後も、新型コロナウイルスの状況を見据えつつ、連携事業を継続していく。</p>

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
ガイドンス施設「まほらしろやま」への来訪者数	人	16,425	19,379	11,254	20,000	×下降	コロナ禍で来訪者が減少し、ガイドンス施設の休館もあったため。



基本方針	4	にぎわいと新たな活力を生むまちづくり
施策	5	にぎわい・交流拠点づくりの推進
施策の基本方針	市民との協働により、効率的で持続可能な都市を構築するため、市街地における魅力ある拠点づくりなどを通じて、都市機能を集約した市街地形成を図ります。	

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	駅周辺の拠点機能強化			
実施事業 (DO)	1	事業名	駅周辺の市の玄関口としてふさわしい景観づくりの推進	重点施策	担当部署	都市計画課
		概要・実績	景観の認定・届出制度を活用して規制誘導を行い、市の玄関口としてふさわしい景観形成や誘導に取り組んだ。 届出 2件、認定 0件			
	2	事業名	道明寺駅周辺の再整備の検討	重点施策	担当部署	まち建設課
		概要・実績	道明寺駅周辺の再整備について、地元協議会により、地区の課題を整理し、解決に向け意見交換を繰り返し行い、将来のまちのコンセプト、整備方針、整備事業案などを取りまとめた基本構想が作成された。			
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成				
評価理由・課題		今後も、建築物の建替え更新が行われるため、継続した景観づくりへの対応が必要となる。 道明寺駅周辺については、協議会により基本構想が作成され、計画通り進めることができている。				
令和4年度以降の方向性 (ACT)		今後も景観の認定・届出制度を活用し、駅周辺の市の玄関口としてふさわしい景観形成を推進する。また、道明寺駅周辺の再整備については、基本構想に基づく事業化検討及び道路の予備設計等を行い、駅周辺の拠点機能強化を図っていく。				

主要施策 (PLAN)		2	にぎわい・交流創出事業の推進			
実施事業 (DO)	1	事業名	地元まちづくり団体等との連携による事業の実施	重点施策	担当部署	観光課
		概要・実績	藤井寺駅北交流広場での「藤井寺応援ソングライブ」、津堂城山古墳での「ハレマチピヨリ」を実施した。			
	2	事業名	イオン藤井寺SCと連携した地域活性化	重点施策	担当部署	政策推進課
		概要・実績	昨年度に引き続き、庁内の連携事業及び連携希望事業を洗い出し、イオンモール株式会社へつなぎ、連携によるにぎわい創出による意見交換を行い、各部署の事業の幅を広げる取組を行った。古市古墳群の世界遺産登録2周年イベントを共同開催するなど、昨年度以上にさまざまな活性化策につなげることができている。			
	3	事業名	新たな市民まつり開催に向けて		担当部署	協働人権課
		概要・実績	「新しいまつりイベント開催に向けて」をテーマにしたタウンミーティングにてご意見をいただいた。また、新まつりイベント準備委員会を開催し、持続可能な実行委員会の組織体制について協議を行った。			
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行				
評価理由・課題		新型コロナウイルス感染症による影響があったものの、地元まちづくり団体等との連携により、ウィズコロナにおいても感染対策を施したイベントを開催することができた。また、大型商業施設を活用したにぎわい創出や新たな事業展開の実施などが各部署で広がっており、定着化することができている。そのほか、新たな市民まつりの開催に向けて、新まつりイベント準備委員会を開催するなど、にぎわい創出を図ることができている。				
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き、大型商業施設や地元まちづくり団体等との連携し、イベントを中心とした、にぎわい・交流の創出を図る。				

主要施策 (PLAN)		3	市街化調整区域のあり方検討			
実施事業 (DO)	1	事業名	将来の土地利用のあり方検討	重点施策	担当部署	まち建設課
		概要・実績	都市計画道路八尾富田林線の整備にあわせた沿道まちづくりのため、地権者で構成されるまちづくり協議会活動として、役員会を7回、勉強会を2回、総会を2回実施した。また、事業化検討パートナー募集に係る審査会を経て、パートナーを選定した。			
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行				
評価理由・課題		緊急事態宣言等により、勉強会や総会などの開催延期があったものの、事業全体としては順調に進んでいる。				
令和4年度以降の方向性 (ACT)		事業化検討パートナーとともに、地権者の意向調査や土地利用計画案作成など、事業化に向けた検討を行う。				

協働の取組に対する評価

実施事業 (取組) と実績 (DO)	施策の進捗にかかる内部評価 (CHECK)		令和4年度以降の方向性 (ACT)
	評価	評価の理由・課題	
藤井寺駅北交流広場での「藤井寺応援ソングライブ」、津堂城山古墳での「ハレマチビヨリ」を実施した。	<A> 計画通り進行	地元まちづくり団体等との連携により、ウィズコロナにおいても感染対策を施したイベント開催ができたため。	引き続き、地元まちづくり団体等との連携し、イベントを中心とした、にぎわい・交流の創出を図る。

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
市街化調整区域内の土地所有者が土地利用方針の話し合いに参加したい割合	%	80	—	—	90	—	令和5年度に参加意向の調査を実施するため。
市内駅乗降客数 (3駅合計)	人	49,729	—	43,549	増加	×下降	コロナ禍による外出機会の減少や人口減少等が要因の一つとして考えられる

基本方針	5	歴史文化と調和し、多様な交流を広げるまちづくり
施策	1	歴史文化の保全・継承
施策の基本方針		本市の歴史文化を後世へ確実に継承するとともに、国内外からの来訪者に向けてその文化的価値の理解を深めるため、効果的な情報発信に努めます。また、埋蔵文化財の保護をはじめ、その他文化財、史跡の保全・活用を図り、歴史文化の薫り高いまちづくりを進めます。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	文化財情報の発信				
実施事業 (DO)	1	事業名	文化財関連講演会等への講師の派遣	重点施策	担当部署	文化財保護課	
		概要・実績	市内の小学校での世界遺産学習に職員を講師として派遣し、授業を行った。また、藤井寺市観光ボランティアの会主催の「郷土の歴史講座」に職員を講師として派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。				
	2	事業名	発掘速報展の開催		担当部署	文化財保護課	
		概要・実績	市役所1階ロビーにおいて、令和4年3月に、唐櫃山古墳の調査成果を主としたパネル展示を行った。				
	3	事業名	各種資料等の貸出し		担当部署	文化財保護課	
		概要・実績	発掘調査で出土した遺物を、博物館等へ貸出しを行った(2件)。また、遺物や史跡等各種文化財の写真資料を出版社や博物館等の依頼に応じて貸出しを行った(50件)。				
	4	事業名	各種ツールを利用した情報の発信		担当部署	文化財保護課	
		概要・実績	藤井寺市の歴史資産に関することについて、藤井寺市ホームページに情報を掲載し、随時更新を行った。また、イベントの案内等については、藤井寺市公式Facebookでも情報を発信した。広報紙には、藤井寺市に関わる歴史資産を広く紹介するための記事「ふじいでら歴史紀行」を連載した。				
	5	事業名	ふじいでらカルチャーフォーラムの開催		担当部署	文化財保護課	
		概要・実績	「葛井寺千手観音菩薩坐像は見た ふじいでらの歴史」をテーマとして、令和4年1月30日(日)に、藤井寺市立市民総合会館大ホールで講演会を実施した。テーマにそった外部の専門家を招聘し、様々な視点からの興味深い講演が行われ、参加者に大変好評であった。				
	6	事業名	市民文化財講座の開催		担当部署	文化財保護課	
		概要・実績	「古代寺院とふじいでら」をテーマとして、3名の外部講師を招聘し、令和3年12月、令和4年2月と3月に、講演会を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で、募集定員は50名であったが、参加者は熱心に講演を傾聴した。				
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成					
評価理由・課題		各種事業・取組により、藤井寺市の文化財情報を効果的に発信することができた。しかし、コロナ禍のため、市民文化財講座は規模を縮小して実施し、文化財施設見学会は中止となった。また、市内各小学校6年生を対象とした世界遺産学習の授業への講師派遣は実施したが、古墳をめぐるフィールドワークは実施が見送られた。今後とも、コロナ禍の状況を勘案しつつ、事業実施について検討する必要がある。					
令和4年度以降の方向性 (ACT)		各種資料等の貸出し、各種ツールを利用した情報の発信については、令和3年度以降も積極的に推進し、藤井寺市の豊かな歴史と、それに育まれた多様な歴史資産の情報を発信していく。各種イベント、講師の派遣などについては、コロナ禍の状況を十分に勘案しつつ、実施可能な場合は、積極的に各種事業・取組を推進する。					

主要施策 (PLAN)		2	文化財及び埋蔵文化財の適切な保全・継承		
実施事業 (DO)	1	事業名	埋蔵文化財の発掘調査の実施	担当部署	文化財保護課
		概要・実績	文化財保護法に基づき、土木工事等に伴う埋蔵文化財の発掘調査を、令和3年度は、34件実施した。貴重な成果のあがった調査もあり、郷土の歴史を明らかにする一助となった。		
	2	事業名	建造物の国登録文化財への登録の推進	担当部署	文化財保護課
		概要・実績	市内の歴史的建造物について、所有者の意向をふまえ、国登録文化財への登録をめざして、協議を進めた。令和3年度は、伴林氏神社の、本殿、拝殿及び幣殿、棟門及び透塀、手水舎、若宮八幡宮社殿の5件を登録するよう、国の文化審議会の答申がなされた。		
	3	事業名	公有化された史跡指定地の適切な管理	担当部署	文化財保護課
		概要・実績	公有化された史跡指定地について、除草清掃、落葉清掃等、管理業務を行い、市民が文化財に親しめる良好な環境を保つことができた。		
	4	事業名	土師ノ里埴輪窯跡の保全	担当部署	文化財保護課
		概要・実績	古市古墳群の古墳に供給する埴輪を焼成した土師ノ里埴輪窯跡について、用地の寄贈を受けた一部を、保全管理している。令和3年度も、定期的な除草清掃等を実施し、適切に管理できた。		
	新規	事業名	藤井寺市指定文化財の指定	担当部署	文化財保護課
		概要・実績	阿弥陀如来及び二十五菩薩像、国府遺跡出土块状耳飾り及び縄文土器、唐櫃山古墳石棺の3件について、藤井寺市文化財保護条例に基づき、藤井寺市文化財保護審議会へ藤井寺市指定文化財に指定することについて諮問を行った。そして、藤井寺市指定文化財に指定するよう答申を得て、指定を行った。		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
評価理由・課題		埋蔵文化財の発掘調査、公有化された史跡指定地の管理については、良好に実施することができた。今後とも着実に実施していく必要がある。 市内の歴史的建造物の国登録文化財への登録については、伴林氏神社の5件を登録することができた。また、藤井寺市文化財保護審議会を開催し、新たに3件を藤井寺市指定文化財に指定した。今後とも、市内の歴史資産の保全を推進していきたい。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		埋蔵文化財の発掘調査については、令和4年度以降も、必要に応じて継続的に実施する。また、コロナ禍の状況を勘案しつつ、調査成果について、現地説明会の開催等、市民への積極的な公開を行う。 歴史的建造物の国登録文化財への登録、藤井寺市指定文化財の指定については、引き続き積極的に推進していきたい。特に、藤井寺市指定文化財の指定については、候補となる歴史資産についての調査研究と、それをふまえた指定について、藤井寺市文化財保護条例に基づく、藤井寺市文化財保護審議会を開催する。また、同審議会には、市内に存する他の多様な歴史資産についても、保護を推進するため、専門の見地から意見を得る。			



主要施策 (PLAN)		3	史跡等の整備の推進			
実施事業 (DO)	1	事業名	史跡古市古墳群の史跡指定地の公有化の実施	重点施策	担当部署	文化財保護課
		概要・実績	松川塚古墳225.71㎡の史跡指定地を公有化し、保護を推進することができた。			
	2	事業名	史跡古市古墳群の史跡追加指定の実施	重点施策	担当部署	文化財保護課
		概要・実績	鍋塚古墳の第三種地区について、史跡古市古墳群へ追加指定を行った。			
	3	事業名	史跡古市古墳群城山古墳緊急整備事業	重点施策	担当部署	文化財保護課
		概要・実績	墳丘の表土が流失している部分について、今回計画した緊急整備は完了した。			
	4	事業名	史跡古市古墳群唐櫃山古墳の確認調査の実施	重点施策	担当部署	文化財保護課
		概要・実績	唐櫃山古墳について史跡整備のデータを得るための確認調査を令和2年度に引き続き、令和3年10月から令和4年2月にかけて実施した。			
	5	事業名	史跡古市古墳群整備検討委員会の開催	重点施策	担当部署	文化財保護課
		概要・実績	上記の各事業の実施及び国史跡古市古墳群保存活用計画策定にあたり、史跡古市古墳群整備検討委員会に諮り、指導助言を得た。なお、文化庁、大阪府、関係市などとも、十分な協議調整を行った。			
5	事業名	国史跡古市古墳群保存活用計画の策定	重点施策	担当部署	文化財保護課	
	概要・実績	史跡古市古墳群の保存活用の方向性を定めるため、羽曳野市と共同で、国史跡古市古墳群保存活用計画の策定を推進した。同計画は、令和3年度と令和4年度の2か年で策定予定である。				
新規	事業名	史跡国府遺跡の史跡追加指定の実施		担当部署	文化財保護課	
	概要・実績	史跡国府遺跡の隣接地について、追加指定を行った。				
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行				
評価理由・課題		<p>市内の史跡指定地の公有化は、買上要望をもととし、史跡景観や整備等で、市として重点的に公有化する必要性や緊急性をふまえて事業を推進している。令和3年度も史跡古市古墳群の公有化を進めることができたが、まだまだ公有化の必要な用地が存在するため、今後、計画的に公有化を推進し、確実な保護を図る必要がある。</p> <p>史跡追加指定については、史跡古市古墳群の第三種地区と、史跡国府遺跡の隣接地で、新たに追加指定を行い、保護を進めることができた。今後、第三種地区や隣接地での開発等を視野に入れ、追加指定を含めたさらなる保護を図る必要がある。</p> <p>国史跡古市古墳群保存活用計画については、策定を推進することができた。引き続き作業を進め、令和4年度に完成予定である。</p> <p>唐櫃山古墳は、土師ノ里駅に隣接し、古市古墳群見学の拠点の一つとなるため、早期に整備を推進していく必要がある。</p>				
令和4年度以降の方向性 (ACT)		<p>史跡指定地の公有化は、引き続き、買上要望をもととし、市として重点的に公有化する必要性や緊急性をふまえて計画的な事業の実施を推進するとともに、第三種地区、史跡周辺地域についても、史跡追加指定を含めた積極的な保護を図っていく。</p> <p>令和3・4年度で、国史跡古市古墳群保存活用計画を策定し、その後、令和5・6年度で、史跡古市古墳群整備基本計画の見直しを行う予定である。以後の整備については、これらに基づいて実施する。</p> <p>唐櫃山古墳は、令和4年度に追加の確認調査を実施し、令和5年度に設計を行い、令和6年度に整備工事を実施予定である。</p> <p>上記の各事業は、文化庁、大阪府と十分協議調整を行い、史跡古市古墳群整備検討委員会に諮り、指導助言を得つつ、実施する。</p>				



主要施策 (PLAN)	4	来訪者受け入れ態勢の充実			
実施事業 (DO)	1	事業名	案内表示や説明版の整備	担当部署	観光課
		概要・実績	観光課所管の案内表示や説明板の管理、メンテナンスを行った。また、アイセルシュラホール敷地内において、案内表示やフォトスポットを制作し、2階歴史展示室への誘導を図った。		
	2	事業名	案内板の設置	担当部署	文化財保護課
		概要・実績	各古墳の設置可能箇所に案内板を設置済。また、市内各ポイントとなる電柱に誘導版を設置しており、来訪者への案内・誘導などの環境整備を図っている。 <実績> 説明版：17件、誘導版：68件		
	3	事業名	もずふるレンタサイクル事業	担当部署	文化財保護課
		概要・実績	交通手段の活用の確保及び交通アクセスの利便性向上を図ることを目的に、堺市、羽曳野市、藤井寺市、松原市が連携し、相互乗り捨て可能なレンタサイクル事業を実施している。		
新規	事業名	無料Wi-Fiスポット整備	担当部署	文化財保護課	
	概要・実績	古市古墳群の来訪者が散策しやすいよう、インターネット環境を提供しており、市内5か所に設置している。			
評価 (CHECK)	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成				
評価理由・課題	アイセルシュラホール敷地内において、案内表示やフォトスポットを制作し、2階歴史展示室への誘導を図ることができた。 案内板やレンタサイクル、無料Wi-Fiスポットは引き続き実施できているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、レンタサイクルの利用者数の減少や事業の遅れが生じている。				
令和4年度以降の方向性 (ACT)	アイセルシュラホールへの誘導を図るための周辺の案内表示や説明版の整備について、「アイセルシュラホール活用基本構想」において検討する。 案内板については、必要に応じた修繕を行う。また、もずふるレンタサイクル事業については、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、関係市と連携し、拡充にむけた協議を図っていくなど、来訪者の受け入れ態勢の充実を図っていく。				

#### 協働の取組に対する評価

実施事業 (取組) と実績 (DO)	施策の進捗にかかる内部評価 (CHECK)		令和4年度以降の方向性 (ACT)
	評価	評価の理由・課題	
・史跡国府遺跡の花壇管理における地区との協働 史跡国府遺跡の花壇を対象とし、惣社地区との協働で維持管理を行った。	<A> 計画通り進行	史跡国府遺跡花壇管理の惣社地区との協働事業は、地区のご協力を得て、良好に実施できた。	引き続き、惣社地区との協働事業として、地区のご協力を得て、実施していきたい。

#### まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
史跡の指定面積	m <sup>2</sup>	143,467.28	143,924.13	144,328.20	143,791.61	◎目標値達成	地権者への丁寧なアプローチにより、貴重な歴史資産の保全について、理解と協力を得ることができたため。

基本方針	5	歴史文化と調和し、多様な交流を広げるまちづくり
施策	2	都市景観の保全・形成
施策の基本方針		藤井寺市らしい景観の形成を図るため、地域特性を踏まえた景観誘導の方向づけを行うとともに、景観が市民共通の資産であることへの意識醸成や、受け継がれてきた景観の適切な保全に努めます。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)	1	藤井寺市らしい景観の形成			
実施事業 (DO)	1	事業名	古墳群等の歴史資産と調和を図った一体的な都市景観づくり	重点施策	担当部署 都市計画課
		概要・実績	景観の認定・届出制度を活用した規制誘導を行い、歴史文化との一体的な都市景観づくりの推進に取り組んだ。認定件数32件、届出件数8件。		
	2	事業名	街なみ環境整備事業修景施設整備補助	重点施策	担当部署 まち建設課
		概要・実績	葛井寺南大門前地区において、歴史的なまちなみを保全・再生するため、修景補助制度の補助内容の拡充を図り、周知活動を行った。		
	3	事業名	景観を意識した道路整備		担当部署 まち保全課
		概要・実績	カラー舗装、交通安全施設の修繕の際に、景観計画や景観ガイドラインに定められた地区内において、景観に配慮した配色の資材を使用して実施した。		
	4	事業名	屋外広告物の撤去活動		担当部署 まち保全課
		概要・実績	通年、直営作業にて市内の違法屋外広告物のパトロール及び除却活動を実施した。違法広告物一斉撤去活動についてはコロナ禍と市内の広告物の撤去実績の減少を鑑み、実施しなかった。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
	評価理由・課題	現在、良好な景観形成を推進する施策を展開しているが、景観形成は民間主体で50年程度を要するものであり、まだまだ道半ばとなっている。 街なみ環境整備事業修景施設整備補助については、周知活動を行ったが、コロナ禍の影響もあり活用実績がなかった。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		古墳群と調和した良好な都市景観の形成を推進するため、景観認定・届出制度を活用し、一定規模以上は景観アドバイザーからの助言をもとに認定・届出事務を行い、古墳群等と調和を図りながら、一体的な都市景観づくりを進めていく。また、啓発活動についても引き続き進めていく。令和4年度が社会資本整備総合計画（住環境整備事業）の最終年度となるため、修景活動に対して引き続き周知活動を進め、修景補助の利用促進を図る。			

主要施策 (PLAN)		2	都市景観の形成のための規制、誘導			
実施事業 (DO)	1	事業名	景観に配慮した屋外広告物の適正掲出に向けた啓発活動の強化	重点施策	担当部署	都市計画課
		概要・実績	掲出広告の適正化に向けて、事業者等への個別訪問を行う等の取り組みを実施した。不適格物件の適正化 (14件)			
	2	事業名	景観アドバイザー制度を活用した良好な景観形成の推進	重点施策	担当部署	都市計画課
		概要・実績	景観アドバイザー制度を活用し、良好な景観形成の推進に関する指導及び助言を行った。アドバイザー会議を6回開催した。			
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成				
評価理由・課題		市民や事業者の理解と協力が必要な施策であり、今後も同様に活動を継続する。				
令和4年度以降の方向性 (ACT)		適正化を明言する企業もある一方で、撤去改修費が多額であることから、協力が得られない掲出事業者も存在する。今後も引き続き、適正化について個別訪問するなど改修に際する企業・事業者数を増やす活動を進めていく。古墳群と調和した良好な都市景観の形成を推進するため、一定規模以上は景観アドバイザーからの助言をもとに認定・届出事務を行い、周辺環境と調和を図りながら、一体的な都市景観づくりを進めていく。				

協働の取組に対する評価

実施事業 (取組) と実績 (DO)	施策の進捗にかかる内部評価 (CHECK)		令和4年度以降の方向性 (ACT)
	評価	評価の理由・課題	
インスタグラムを用いた景観コンテストの実施	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成	市内の景観写真を取得、拡散できた。また、毎年実施するには景色に限りがあることが課題である。	課題解決のため他の事業検討

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
良好な景観形成を推進するために必要な事業者との景観アドバイザー会議実施率	%	100	100	100	100	○計画通り	令和3年度は6回実施することができた。

基本方針	5	歴史文化と調和し、多様な交流を広げるまちづくり
施策	3	道路整備の推進
施策の基本方針		道路ネットワークの充実を図るため、広域幹線道路網の整備促進と都市計画道路の整備を進めます。また、市民生活に欠かせない快適な道路づくりとして、通学路の安全対策や、歩行者、自転車が安全・安心に利用できる、人にやさしい道づくりを進めます。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	広域幹線道路の整備		
実施事業 (DO)	1	事業名	(都)八尾富田林線の早期完成に向けた取組み	担当部署	まち建設課
		概要・実績	沿道4市（藤井寺市、羽曳野市、富田林市、八尾市）で構成する八尾富田林線整備促進協議会が大阪府に対し、事業化区間の早期完成と未事業化区間の早期事業化の要望を行った。また、堺市に対しては、今年度より副市長へ堺工区残区間の早期事業化の要望を実施した。 また、藤井寺工区の整備を円滑に進めるため、昨年度に引き続き、大阪府と市関係部署による八尾富田林線事業調整会議にて、進捗状況や課題等について情報共有を図った。		
		評価 (CHECK)	<A> 計画通り進行		
		評価理由・課題	協議会の活動としては、大阪府及び堺市に対し、八尾富田林線全線の早期供用に向けた要望を行った。		
		令和4年度以降の方向性 (ACT)	八尾富田林線整備促進協議会にて、会員市と連携し、大阪府や堺市に要望活動を展開していく。八尾富田林線事業調整会議では、府と市が連携して円滑に事業が進捗するよう、引き続き密に連携を取っていく。		

主要施策 (PLAN)		2	都市計画道路の整備		
実施事業 (DO)	1	事業名	市道林梅が園線の未着手区間の事業化検討	担当部署	まち建設課
		概要・実績	活用可能な国庫補助メニューの調査を行い、本地区への適用する上での問題点の整理を行った。		
		評価 (CHECK)	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成		
		評価理由・課題	事業の優先順位を検討し、事業を延期することとした。		
		令和4年度以降の方向性 (ACT)	—		

主要施策 (PLAN)		3	生活道路の整備
実施事業 (DO)	1	事業名	狭隘道路の拡幅検討
		概要・実績	<p>令和4年6月1日から、「藤井寺市狭あい道路拡幅整備事業実施要綱」及び「藤井寺市狭あい道路拡幅整備補助金交付要綱」の2要綱を施行し、建築基準法第42条第2項に規定される幅員4m未満の市道に面する建築主への補助金を交付する制度をスタートさせた。</p> <p>&lt;実績&gt; 事前協議申請 1件</p>
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行	
評価理由・課題		<p>予定通り、令和4年6月1日から本事業の開始を行うことができた。</p> <p>本事業は、特定財源として、社会資本整備総合交付金を活用しているが、現時点では当該交付金対象期間が令和5年度までであるため、令和6年度以降の特定財源確保について不透明な状況であり、特定財源確保に向けてのさらなる情報収集等が課題であると考えられる。</p>	
令和4年度以降の方向性 (ACT)		<p>窓口での案内リーフレットの配布、ホームページや広報等での周知により、利用の促進を図る。</p> <p>特定財源確保について情報収集等に努める。</p>	

主要施策 (PLAN)		4	計画的な維持管理・保全、修繕
実施事業 (DO)	1	事業名	藤井寺市橋梁長寿命化修繕計画策定事業
		概要・実績	5年ごとの法定点検を着実に実施しており、補修工事については令和3年度までにⅢ判定の橋りょう補修工事を完了した。
	2	事業名	市道舗装道補修事業
		概要・実績	舗装の個別施設計画に基づき、舗装道補修工事を実施している。必要に応じ個別施設計画を見直し、効果的に舗装の更新を行うよう心がけている。
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行	
評価理由・課題		<p>計画的に事業を実施することができている。</p> <p>特定財源の減少傾向が続く中、より安定的な財源確保に向けて情報収集等に努めていく必要がある。</p>	
令和4年度以降の方向性 (ACT)		今後も引き続き個別施設計画に基づく計画的な補修工事等を実施する。	

主要施策 (PLAN)		5	観光ルートを見据えた道路整備
実施事業 (DO)	1	事業名	市道藤井寺12号線景観整備
		概要・実績	地区住民とワークショップを行い景観整備の方針を決定した。舗装は「参道」をイメージした石畳を採用するとともに、歩車道を分離したデザインとした。照明灯や付帯物、電柱についても景観に配慮したものとし、電柱の削減にも努め、令和2年度に完了した。
	2	事業名	道明寺駅周辺の再整備の検討
		概要・実績	道明寺駅周辺の再整備について、地元協議会により、地区の課題を整理し、解決に向け意見交換を繰り返し行い、将来のまちのコンセプト、整備方針、整備事業案などを取りまとめた基本構想が作成された。
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行	
評価理由・課題		<p>藤井寺12号線の景観道路整備は令和2年度に完了した。また、道明寺駅周辺については、協議会により基本構想が作成され、計画通り進めることができている。</p>	
令和4年度以降の方向性 (ACT)		道明寺駅周辺については、基本構想に基づく事業化検討及び道路の予備設計等を行い、駅周辺の拠点機能強化を図っていく。	



協働の取組に対する評価

実施事業（取組）と実績（DO）	施策の進捗にかかる内部評価（CHECK）		令和4年度以降の方向性（ACT）
	評価	評価の理由・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・通学路点検の実施や地域要望の把握</li> <li>・道路等異常通報システムの活用</li> </ul> <p>&lt;実績&gt; 通学路において発生した重大事故を受け市内全域で通学路の安全点検を実施し、対策を実施した。</p>	<p>&lt;B&gt; 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成</p>	<p>通学路等の定期点検を通して、対策必要と判断した箇所について、多大な予算が必要な箇所については未対策となっているため。</p>	<p>これまでの取組を継続していく。</p>

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
橋梁長寿命化修繕の累計実施数	橋	8	14 (見込値)	17	17	◎目標値達成	令和2年度に前倒しすることができたため、早期目標達成となった。

基本方針	5	歴史文化と調和し、多様な交流を広げるまちづくり
施策	4	公共交通の充実
施策の基本方針	公共施設や商業用施設などの利便性向上を図るため、関係機関とも連携しながら、公共交通の充実に努めます。	

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	公共交通の利便性の向上		
実施事業 (DO)	1	事業名	公共施設循環バスの運行	担当部署	総務課
		概要・実績	「公共施設循環バス」として市内公共施設への交通手段を目的とした役割で運行した。		
	2	事業名	公共交通に関する検討	担当部署	まち建設課
		概要・実績	公共交通に関するアンケート調査結果の分析を行い、課題やニーズを抽出した。それを踏まえて方向性の検討を行った。		
	3	事業名	JR道明寺駅乗入検討	担当部署	まち建設課
		概要・実績	大阪府へ情報収集を行った。現時点で特に大きな進展はないが、引き続き関係機関と連携を図りながら、鉄道利用の需要喚起を検討していく。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		令和3年度においてもコロナ禍で緊急事態宣言が一定期間発令される中、循環バスは運行したものの、松水苑をはじめ各施設が休館となったことから、令和元年度の延乗車人数31,611人に対して、コロナ禍となった令和2年度の延乗車人数11,903人、コロナ禍2年目の令和3年度延乗車人数14,119人の結果となり、若干の人数増となったがまちづくり指標の目標値（令和5年度）よりは大幅な減少となった。 公共交通の検討にあたっては、令和3年度予定していたアンケート調査や庁内会議、方向性の検討など、計画通りに実行できた。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		コロナ禍ではあるが、「公共施設循環バス」として引き続き市内公共施設への交通手段を目的とした役割で運行を行う。 公共交通においては、公共交通の利用促進や交通体系見直し等の検討を行う。			

主要施策 (PLAN)		2	民間事業者と連携した公共交通の利用促進		
実施事業 (DO)	1	事業名	公共交通に関する検討	担当部署	まち建設課
		概要・実績	住民アンケート調査を通じて、公共交通の維持・充実に求める声など、一定のニーズを把握した。また、交通事業者と意見交換を行った。		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
評価理由・課題		公共交通の利用促進に向け、交通事業者と意見交換を行った。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		民間交通事業者と連携し、利用促進を図る事業の検討を行う。			

協働の取組に対する評価

実施事業（取組）と実績（DO）	施策の進捗にかかる内部評価（CHECK）		令和4年度以降の方向性（ACT）
	評価	評価の理由・課題	
住民アンケートのほか、交通事業者や庁内会議での意見交換を行った。	<A> 計画通り進行	住民アンケート等を通じて、課題やニーズを抽出し、方向性の検討を行った。	公共交通の利用促進を図る事業の実施や公共施設循環バスをはじめとする交通体系の見直しを行う。

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
公共施設循環バスの利用者数	人	31,611	11,903	14,119	32,000	×下降	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一定期間緊急事態宣言が発令され松水苑をはじめ各施設が休館となった影響等により、バスの利用者数は令和2年度の利用者数と同じく目標値より減少の結果となった。

基本方針	6	快適で良好な生活空間のあるまちづくり
施策	1	上水道事業の推進
施策の基本方針	安全で安定した水の供給に努めるため、上水道施設の更新・耐震化等を進めるとともに、効率的な事業経営を行います。	

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	上水道施設の充実
実施事業 (DO)	事業名	水道水の安定供給	担当部署 水道局 (廃止)
	概要・実績	「藤井寺市水道施設総合整備計画」に基づき、老朽施設・設備の計画的な改良・更新工事や適切な維持管理、有事・災害時における強い施設の構築により安定した水道水の供給を図った。また、施設の管理体制、水質の安全対策の充実に努め、安全で安定した水の供給を行った。	
評価 (CHECK)		<D> 完了・廃止	
評価理由・課題		水道事業が大阪広域水道企業団に継承され、市の組織及び施策から別れて実施されることとなる。	
令和4年度以降の方向性 (ACT)		大阪広域水道企業団に継承され、施策の推進が行われる。	

主要施策 (PLAN)		2	効率的な水道事業経営
実施事業 (DO)	事業名	効率的な水道事業経営の実施	担当部署 水道局 (廃止)
	概要・実績	安定した水道事業の持続に向けて、職員の技術力向上を図った。運転管理・料金徴収業務の委託の継続により、業務の合理化・効率化を図った。「藤井寺市水道事業経営戦略」に基づき、安定した事業運営のために財源の確保を進めた。市民の水を守り、安全で災害に強い、持続可能な水道をめざし、水道事業の基盤を強化するために、大阪広域水道企業団との統合を行った。	
評価 (CHECK)		<D> 完了・廃止	
評価理由・課題		効率的な水道事業経営に向けて、概ね取り組んできたことを進められた。水道事業が大阪広域水道企業団に継承され、市の組織及び施策から別れて実施されることとなる。	
令和4年度以降の方向性 (ACT)		大阪広域水道企業団に継承され、施策の推進が行われる。	

協働の取組に対する評価

実施事業 (取組) と実績 (DO)	施策の進捗にかかる内部評価 (CHECK)		令和4年度以降の方向性 (ACT)
	評価	評価の理由・課題	
大阪広域水道企業団に継承された	<D> 完了・廃止	大阪広域水道企業団に継承された	

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に 関する要因
道明寺浄水場 施設更新率	%	76	100 (見込値)	—	令和2年度 100	◎目標値達成	計画通りに進捗し た。
船橋浄水場施 設更新率	%	0	0	—	15	—	
耐震適合性を 有する管の全 体に占める割 合	%	35	36.5 (見込値)	—	45	—	
鉛製給水管の 残存箇所数	箇所	9	6 (見込値)	—	0	—	



基本方針	6	快適で良好な生活空間のあるまちづくり
施策	2	下水道事業の推進
施策の基本方針	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、公共下水道の整備や水洗化を促進するとともに、計画的で効率的な管理体制の整備と事業経営の推進に努めます。	

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	公共下水道の整備及び水洗化の普及促進		
実施事業 (DO)	1	事業名	公共下水道の整備	担当部署	下水道総務課、下水道工務課
		概要・実績	未普及地域である北岡地区等において、整備延長2.7km程度の公共下水道整備工事（汚水）を実施した。		
	2	事業名	水洗化の普及促進	担当部署	下水道総務課、下水道工務課
		概要・実績	戸別訪問による水洗化の啓発・促進を行った。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		公共下水道の整備については、狭小道路や地下埋設物輻輳道路が多く、進捗が伸び悩んでおり、さらに、事前に行う地下埋設物移設工事が施工業者の不足により計画通りの施工が出来ない可能性がある。 水洗化の促進については概ね計画通りに進んでいる。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		公共下水道の整備については、引き続き工事計画を推進し、都市計画道路八尾富田林線の整備に合わせ早期供用できるよう、先行的に面整備を行う。 また、水洗化の促進については引き続き水洗化率の向上に努める。			

主要施策 (PLAN)		2	雨水・浸水対策の促進・充実		
実施事業 (DO)	1	事業名	雨水・浸水対策の促進・充実	担当部署	下水道総務課、下水道工務課
		概要・実績	京樋雨水幹線整備事業・西水路雨水幹線整備事業を実施した。 また、雨水ポンプ場の修繕・改築を実施したほか、「藤井寺市公共下水道事業業務継続計画（藤井寺市公共下水道BCP）」の更新・継続的実施、藤井寺市下水道ストックマネジメント計画の推進を図った。		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
評価理由・課題		概ね計画通りに進捗した。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		京樋雨水幹線の整備は、工期延期は生じたものの、令和4年度に当面の目標である京樋水路と梅ヶ枝水路の合流点まで完成の予定である。また、西水路雨水幹線の整備は、当面の目標である市道球場前線南側まで引き続き整備する。 また、引き続きストックマネジメント計画を進め、雨水ポンプ場の修繕・改築を行う。			

主要施策 (PLAN)		3	適正で効率的な公共下水道事業の運営		
実施事業 (DO)	事業名	適正で効率的な公共下水道事業の運営		担当部署	下水道総務課、下水道工務課
	1	概要・実績	公共下水道施設・設備の計画的、効率的な管理体制の強化を図った。また経営の健全化に努めた。		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
評価理由・課題		受益と負担のバランスを図るため、令和2年10月1日に下水道使用料を改定したことで経営健全化に向けたメドを立てたが、大阪府流域下水道維持管理負担金は増加し、下水道使用料の半分程度を占めている状態で、引き続き枯渇寸前の資金状況とあわせて、その動向を注視していく必要がある。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き、ストックマネジメント計画を進め、下水道施設の計画的、効率的な管理体制の強化を図る。公営企業会計への習熟度合いを高め、職員の経営意識やコスト意識の向上に努める。 また、経営成績や財政状態をより正確に評価・分析し、中長期的な収支計画を立てることで、経営の健全化に取り組み、公共下水道事業の安定的な運営を行うことで、市民生活の安心・安全の確保に努める。			

協働の取組に対する評価

実施事業 (取組) と実績 (DO)	施策の進捗にかかる内部評価 (CHECK)		令和4年度以降の方向性 (ACT)
	評価	評価の理由・課題	
毎年9月10日は「下水道の日」とされており、本市でも下水道に対する市民の認知度向上や、水洗化改造工事のアピールのため、藤井寺駅前等で職員がPRに取り組んでいる。	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、場所の変更及び規模を縮小して実施したため (例：市役所ロビーにて、啓発パネルの展示や啓発グッズの配布。)	引き続き、下水道に対する市民の認知度向上を図り、水洗化改造工事のPRによって生活環境の改善に取り組んでいくため、効果的なPRを実施していく。

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
下水道整備済人口普及率 (人口普及率)	%	80.6	82.8	83.5	88.0	△横ばい	現場条件が悪く、設計協議で移設工事に時間がかかっている。
供用開始区域水洗化人口普及率 (水洗化率)	%	89.8	90.3	90.3	90.0	◎目標値達成	-

基本方針	6	快適で良好な生活空間のあるまちづくり
施策	3	住環境整備の推進
施策の基本方針		空家対策の推進や建築物の耐震化により、安全で安心して快適に暮らせる住環境の整備を進めるとともに、住民のニーズや時代の変化に対応した住宅政策により、定住人口の増加を図ります。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	空家対策の強化・充実
実施事業 (DO)	1	事業名	空家発生の抑制と利活用の促進 担当部署 都市計画課
		概要・実績	通報等のあった空家所有者に対して、空家の適正管理及び利活用促進についての文書送付を行った。大阪の住まい活性化フォーラムとの共催による、空家セミナー及び個別相談会、全日本不動産協会との共催による無料相談会を開催した。また、空家の利活用促進を目的として空き家リフォーム補助制度を新たに創設した。
	2	事業名	有効活用が可能な空き家利活用の促進 担当部署 都市計画課
		概要・実績	平成28年度の空家実態調査において状態のよかった空家所有者に向けて、空き家バンク登録の促進や利活用についての文書を送付した。
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成	
評価理由・課題		空家等対策については、対策計画に基づき、管理不全な空家等の指導、空き家バンク制度の施行、空き家セミナーの開催などを実施し、周知啓発や所有者による是正等の促進について取り組んできた。引き続き、空家の適正管理の必要性や利活用について、意識啓発していくことが課題である。	
令和4年度以降の方向性 (ACT)		大阪の住まい活性化フォーラムと連携して行う空き家セミナーの他、住環境整備について連携協定を締結した不動産団体による無料相談会等の定期開催、また、自治会と連携し空家利活用のモデル事業などを行っていく。空き家バンクの周知啓発や所有者による是正等の促進、空き家リフォーム補助制度を活用し、空き家の利活用の促進についても引き続き取り組んでいく。	

主要施策 (PLAN)		2	建築物等の安全対策の推進
実施事業 (DO)	1	事業名	民間住宅の耐震化推進 担当部署 都市計画課
		概要・実績	例年行っている耐震セミナーについては、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から昨年と同様に耐震パネルの展示及び個別相談会を開催した。また、令和3年度から木造住宅の除却補助制度をスタートした。 耐震診断補助（6件）、耐震改修補助（2件）、除却補助（14件）
	2	事業名	狭あい道路拡幅整備事業 担当部署 まち保全課
		概要・実績	令和4年6月1日から、「藤井寺市狭あい道路拡幅整備事業実施要綱」及び「藤井寺市狭あい道路拡幅整備補助金交付要綱」の2要綱を施行し、建築基準法第42条第2項に規定される幅員4m未満の市道に面する建築主への補助金を交付する制度をスタートさせた。事業を周知し、効果的に実施するため、窓口での案内リーフレットの配布、ホームページや広報等での周知を行い、利用を促進している。
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行	
評価理由・課題		耐震化促進については平成30年度の住宅・土地統計調査においておよそ87%の住宅が耐震化されている。改定した本市の耐震改修促進計画では耐震化率の目標値を令和7年度末で95%とし、地区別相談会や全市民向けの耐震セミナーを開催するなど耐震化に関する意識啓発を図っているところである。目標値を達成するためには、今後、耐震化に関する意識が希薄な市民に対してより効果的に啓発を図る手法を検討・実施していくことが課題である。 狭あい道路の拡幅に向けても各種補助制度をスタートすることができた。	
令和4年度以降の方向性 (ACT)		耐震診断、改修、除却の補助制度を活用し、住宅の耐震化を促進していく。また、引き続き地区別相談会や全市民向けの耐震セミナーを開催し、耐震化の必要性について周知啓発を図る。 狭あい道路の補助制度についても周知啓発を図っていく。	

主要施策 (PLAN)		3	住民ニーズに対応した住宅政策の推進	
実施事業 (DO)	事業名	住環境の質的向上を目的とし民間等と協働した住宅施策の推進		担当部署 都市計画課
	1 概要・実績	住宅セーフティネット制度による登録住宅制度について、事業者等への普及啓発を行った。 登録住宅件数：322戸（R4.3.31現在）		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成		
評価理由・課題		平成30年3月に策定した住宅マスタープランにおいては、本市における住宅や住生活にかかわる課題や現況、また近年の国・府等の住宅政策の変化なども踏まえ新たな住宅政策の方向性を定めており、移住定住につながる住宅政策として既存ストックの利活用を図るため、支援策の検討を行った。また民間賃貸住宅を活用した登録住宅制度により、住宅確保要配慮者にも対応可能とし、その登録件数も増加している。		
令和4年度以降の方向性 (ACT)		移住定住を促進するため創設した空き家リフォーム補助制度を活用し既存ストックの利活用を促進する。住宅マスタープランに基づき、民間等とも協働した住宅政策の推進及び住環境の質的向上を目的とした、地区計画や協定制度の活用といった市民主体のまちづくり支援などを推進する。 開発指導要綱については、前回改定から9年経っており、当時とは住宅情勢の変化も考えられることから要綱の改正に取り組む。		

協働の取組に対する評価

実施事業（取組）と実績（DO）	施策の進捗にかかる内部評価（CHECK）		令和4年度以降の方向性（ACT）
	評価	評価の理由・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震展示会の開催と合わせて個別相談会を実施した。</li> <li>空家対策についても空き家セミナー及び個別相談会を実施した。</li> </ul>	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成	耐震化促進については民間団体と共催した耐震展示会及び個別相談会を開催したが、地区相談会についてはコロナ禍の影響もあり開催できていない。	耐震化推進については、引き続き地区別相談会の開催について、未実施の地区のほか、既に実施している地区においても再度開催し、広く周知啓発を図っていくとともに地区の防災訓練等の場においても周知啓発を図る。空家対策についても、耐震対策と同様に自治会等と連携し相談会等周知啓発に取り組む。

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に 関する要因
住宅の耐震化率	%	87.8	—	—	93	—	令和5年住宅土地統計調査の結果より算出予定

基本方針	6	快適で良好な生活空間のあるまちづくり
施策	4	緑とうるおいのある環境の創出
施策の基本方針		子どもから高齢者まで安心して憩うことができ、市民生活に密着した公園や緑地の整備に努めます。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	市域の特性を活かした公園づくり		
実施事業 (DO)	1	事業名	遊べる公園の整備	重点施策	担当部署 農とみどり保全課
		概要・実績	老朽化した公園の遊具やトイレの改修等、地域の子どもたちが安心して遊べるよう、公園の整備を実施しました。		
	新規	事業名	大型遊具の整備	重点施策	担当部署 農とみどり保全課
		概要・実績	ふじみ緑地に大型複合遊具を新たに設置した。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		老朽化した公園遊具を計画的に実施したことに加え、新たにふじみ緑地に複合遊具の設置を行った。一方で、当初計画ではトイレ整備を進めることとしていたが、衛生面での管理が困難なことや犯罪の温床化防止、コンビトイレの公共化、バリアフリー化等の改修条件が厳格かつ高額なため、公園のトイレのあり方から検討を行っており、整備改修が実施できていない。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き、優先度をつけながら、遊具やトイレ改修を進め、遊べる公園の整備を推進していく。			

主要施策 (PLAN)		2	「緑」の保全・育成		
実施事業 (DO)	1	事業名	緑化啓発活動の実施	担当部署	農とみどり保全課
		概要・実績	緑化推進協議会主催による、花苗等の無料配布を実施することで、緑化啓発活動に努めた。(実施場所：藤井寺駅前・イオン藤井寺・土師ノ里駅前・道明寺天満宮前)		
	2	事業名	グリーンカーテンコンテストの開催	担当部署	環境衛生課
		概要・実績	夏を涼しく・エコに過ごせる取組みとして、「グリーンカーテン」を広く市民に知っていただき、各家庭や事業所での省エネを推進するため「グリーンカーテンコンテスト」を開催した。		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
評価理由・課題		緑化推進協議会主催による、花苗等の無料配布やグリーンカーテンコンテストを実施することで、緑化啓発活動に努めた。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き継続して実施していく			



主要施策 (PLAN)		3	「うるおい」の創出		
実施事業 (DO)	事業名	緑化啓発事業		担当部署	農とみどり保全課
	概要・実績	藤井寺市緑化推進協議会主催による季節毎に咲く花の各展示会、大水川散策公園の美化運動、世界遺産登録後における城山古墳花菖蒲園周辺の美化運動、花の種や球根を市内5か所で無料配布を行った。			
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
評価理由・課題		都市化が進み、自然環境が少ない地域ではあるが、大水川散策公園や城山古墳花菖蒲園などを活かし、市民がうるおいを感じられる環境の創出を行うことができた。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		四季折々の草花を愛でることは、自然環境のみならず、人々の心にも豊かなうるおいと癒しが浸透します。「花のまち・ふじいでら」といつか呼称されるように、今後も取り組みを継続する。			

協働の取組に対する評価

実施事業 (取組) と実績 (DO)	施策の進捗にかかる内部評価 (CHECK)		令和4年度以降の方向性 (ACT)
	評価	評価の理由・課題	
自治会等と連携した公園づくり、緑化団体による花の展示会等、緑化推進協議会との花咲くまちの啓発事業を実施した。	<A> 計画通り進行	市民や各種団体との協働による取り組みが計画通り実施できた。	引き続き、取組を継続していく。

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
緑化団体会員人数	人	164	134	128	180	×下降	会員の高齢化やコロナ禍でのイベント中止が相次ぎ、新規会員募集ができていないため。
大型遊具の整備改修の累計件数	件	0	0	1	4	○計画通り	ふじみ緑地に複合遊具を設置した。
トイレの整備改修の累計件数	件	0	0	0	3	△横ばい	衛生面での管理が困難なことや犯罪の温床化防止、コンビニトイレの公共化、バリアフリー化等の改修条件が厳格かつ高額なため、公園のトイレのあり方から検討を行っているため。

基本方針	7	すべての市民が輝き、健やかで、皆で支え合うまちづくり
施策	1	地域福祉の推進
施策の基本方針		住み慣れた地域や家庭で誰もが安心して自立した生活ができるよう、地域のネットワークづくり、地域を担う人づくりにより、地域福祉の充実を図るとともに、地域住民、福祉団体等との協働により、住民主体の地域福祉活動を推進します。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)	1	地域福祉意識の醸成			
実施事業 (DO)	1	事業名	地域福祉に関する周知・啓発	担当部署	福祉総務課
		概要・実績	ホームページや広報に、ボランティアセンターについての記事を掲載した。		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
		評価理由・課題	市民の地域福祉意識の醸成のため、適宜周知・啓発をしている。		
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き地域福祉に関する情報の周知・啓発を行っていく。			

主要施策 (PLAN)	2	地域福祉活動への支援			
実施事業 (DO)	1	事業名	コミュニティソーシャルワーカー (CSW) の配置	担当部署	福祉総務課
		概要・実績	委託先の藤井寺市社会福祉協議会に、CSWを2名配置している。		
	2	事業名	地域福祉活動場所の提供	担当部署	福祉総務課
		概要・実績	地域福祉活動場所として、市が管理する公共スペース (福祉会館など) の貸出を行っている。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
		評価理由・課題	コミュニティソーシャルワーカー (CSW) は配置しているものの、目標の3名の配置には至っていない一方で、地域福祉活動場所については計画通り実施できている。ボランティアの人材確保については、新型コロナウイルスの影響で活動が出来ていないこともあり、個人ボランティア登録者に更新の意思を確認したところ、登録者数が減少した。		
令和4年度以降の方向性 (ACT)		今後も継続してコミュニティソーシャルワーカー (CSW) を配置するとともに、地域福祉活動場所の提供についても実施していく。ボランティアの人材確保についても、感染症対策等を徹底したうえで、活動できる方法を探し、引き続き市ホームページや広報で情報の周知・啓発を行っていく。			

主要施策 (PLAN)		3	地域福祉のセーフティネットの推進		
実施事業 (DO)	1	事業名	自立相談支援事業	担当部署	生活支援課
		概要・実績	経済的等の生活上の悩みがある方に対し、必要に応じて様々な専門機関と連携して支援を行った。相談者数は令和元年度46人で、令和2年度は516人、令和3年度は380人であった。		
	2	事業名	住居確保給付金事業	担当部署	生活支援課
		概要・実績	離職などで住むところなくなった方や住む場所を失うおそれの高い方を対象に、就職活動することを条件に、一定期間家賃相当額を支援する事業を実施した。本事業を新型コロナウイルス支援一覧に記載し、周知を行った。申請件数は、令和元年度1件で、令和2年度は73件。令和3年度は新規40件、令和2年度からの継続28件であった。		
	3	事業名	就労支援事業	担当部署	生活支援課
		概要・実績	就労支援員を1名配置した。令和3年度就労支援件数は13件で、うち就労件数が10件であった。		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
評価理由・課題		新型コロナウイルスの影響で生活困窮者相談件数が増加傾向にある。令和2年度と比較した場合は減少しているが、コロナ以前の令和元年度から比べると増加している。また、家賃の支援として住居確保給付金の申請件数も増加している。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		新型コロナウイルスが依然収束せず、今後も相談件数は高止まりの状況が見込まれるため、相談者によりそった支援を継続していく。			

#### 協働の取組に対する評価

実施事業 (取組) と実績 (DO)	施策の進捗にかかる内部評価 (CHECK)		令和4年度以降の方向性 (ACT)
	評価	評価の理由・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の様々な生活課題を市職員や住民相互の共通理解とするための地域福祉懇談会を開催した。</li> <li>生活困窮者の支援のため、広報による周知、関係部署へのチラシの配布のほか、社協等との定期的な会議を開催し、情報共有を図った。</li> </ul>	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成	市民を含んだ懇談会の開催はできていない。生活困窮者への支援のための取組については、関係機関と連携を図ることができた。	新型コロナウイルスによる影響も踏まえたうえで、今後もワークショップの開催手法含め検討していく。また、引き続き関係機関と連携を図り、生活困窮者への支援を実施していく。

#### まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
藤井寺市立福祉会館の年間稼働率	%	30.3	17.9	13.6	45.0	×下降	新型コロナウイルスの影響で、福祉会館が閉館することが多かったため。
ボランティアセンターの個人ボランティア登録者数 (各年度3月末日時点)	人	56	83	39	92	×下降	も市ホームページでボランティアセンターの普及・啓発を行っているが、新型コロナウイルスの影響で活動が出来ていないこともあり、登録者に更新の意思を確認したところ、登録者数が減少した。
コミュニティソーシャルワーカーの配置人数	人	2	2	2	3	△横ばい	財政的要因により、委託料の増額が難しいため。
生活困窮者自立支援窓口につながる相談者数	人	70	516	380	80	◎目標値達成	新型コロナウイルスの影響で相談者数が増加した。

基本方針	7	すべての市民が輝き、健やかで、皆で支え合うまちづくり
施策	2	障害者福祉の推進
施策の基本方針		子どもから大人まで障害のあるすべての人が地域で安心して暮らすことができ、あたり前に働ける社会の実現をめざし、身近な場所で質の高い障害福祉サービスが利用できる体制の充実を図るとともに、地域の理解・協力の一層の拡大に努め、さらなる地域生活の実現と社会参加を推進します。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)	1	広報・啓発活動の推進			
実施事業 (DO)	1	事業名	手話の普及と手話ができる人材の養成	担当部署	福祉総務課
		概要・実績	手話講座を実施すると共に、庁内職員向けの手話研修を開催した。		
	2	事業名	各種啓発活動	担当部署	福祉総務課
		概要・実績	差別解消や合理的配慮の考え方についての啓発活動、障害や障害のある人についての正しい理解の推進として、啓発物品の配布、街頭キャンペーン、パネル展を実施した。		
	3	事業名	法改正に伴う障害福祉制度に関わる周知啓発	担当部署	福祉総務課
		概要・実績	国府発出文書の周知や市解釈通知の適時発出をした。障害者支援会議及び市内民生委員児童委員総会、障害者就業・生活支援センターが主催する事業所連絡会にて障害関連施策の説明を行った。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
	評価理由・課題	手話講座や街頭キャンペーンについて、コロナ禍の影響で、オンラインでの実施等を行ったものの、規模を縮小して開催せざるを得なかった。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		コロナ禍における適切な事業の在り方の検証と実践を進める。			

主要施策 (PLAN)	2	地域における生活支援の充実			
実施事業 (DO)	1	事業名	各種サービスの質と量の確保及びその提供体制の整備	担当部署	福祉総務課
		概要・実績	コロナ禍において国府通知に基づき、在宅支援等の要件を緩和して認めるなど柔軟な制度運用を行った。事業所に対して適時制度や研修の周知を行った。		
	2	事業名	相談支援事業所におけるマネジメント体制の整備	担当部署	福祉総務課
		概要・実績	個々のケースにおいて情報共有を密に行い、速やかな支給決定を行うなど委託計画相談支援事業所と適時連携を行った。相談支援部会を開催し、地域資源の情報共有を行い、各事業所の支援上の困りごとを共有し解決策を検討するなど連携を図った。		
	3	事業名	協力体制の整備	担当部署	福祉総務課
		概要・実績	障害者虐待への適切な支援を行うための協力体制の整備として、情報共有を密に行った他、コロナ禍においても利用できる体制の調整を行うなど関係機関と適時連携を図り、適切な虐待対応を行った。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
	評価理由・課題	コロナ禍の影響で、相談支援部会や研修のオンラインでの開催が増え、より良い方法の検証が必要となっている。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		コロナ禍における適切な事業の在り方の検証と実践を進める。			

主要施策 (PLAN)		3	社会参加と就労への支援		
実施事業 (DO)	1	事業名	障害のある人の社会参加意識を高め、地域における交流活動の支援	担当部署	福祉総務課
		概要・実績	藤井寺市障害児・障害者ふれあい支援事業を継続して実施した。		
	2	事業名	障害福祉サービスにおける各就労系サービスの環境整備、事業所の確保	担当部署	福祉総務課
		概要・実績	コロナ禍において国府通知に基づき、在宅支援の要件を緩和して認めるなど柔軟な制度運用を行った。		
	3	事業名	障害のある人の雇用に関する周知啓発、雇用促進、関係機関との情報共有	担当部署	福祉総務課
		概要・実績	就労移行支援・就労定着支援等の障害福祉サービスの適切な支給決定を行った。雇用フォーラム、障害者支援会議を開催した。市独自施策として、市役所を職場体験の場として提供すべく関係機関と調整を進めた。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		関係機関との個別ケースでの情報共有等を実施すると共に、研修やケース検討を行い、支援体制の整備を行った。コロナ禍の影響で、職場体験の実施が延期された。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		雇用フォーラムや障害者支援会議の開催を継続しつつ、オンライン会議のより良い実施方法の検討を行う。市役所での障害者の職場体験を令和4年度中に実施する。			

主要施策 (PLAN)		4	福祉のまちづくりの推進		
実施事業 (DO)	1	事業名	「大阪府福祉のまちづくり条例」等の周知、事業者等への理解促進	担当部署	都市計画課
		概要・実績	大阪府福祉のまちづくり条例に基づき、事前協議を行う体制を整備した。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		公共施設等のバリアフリー化について、合理的な範囲内で完了しており、事業所への理解促進も進んでいるが、今後も継続した対応が必要となる。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		藤井寺市障害者計画に基づき、現在の取り組みを継続する。福祉のまちづくり条例の周知については、建築確認申請の窓口である都市計画課と府の建築部局及び本市福祉部局との円滑な連携を進めていく。			

協働の取組に対する評価

実施事業 (取組) と実績 (DO)	施策の進捗にかかる内部評価 (CHECK)		令和4年度以降の方向性 (ACT)
	評価	評価の理由・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者団体と協働し、障害者ふれあいキャンペーンの街頭活動を行った。</li> <li>・ 障害者当事者団体から推薦された5名に対し藤井寺市保健福祉計画推進協議会委員を委嘱した。</li> </ul>	<A> 計画通り進行	計画通りに協働に取り組むことでできている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後も障害者団体と協働し、啓発活動を行います。</li> </ul>



まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に 関する要因
差別解消法にかか る啓発活動の実施の有 無	-	未実施	実施	実施	実施	○計画通り	平成28年度より継 続してワーク ショップ等の啓発 活動に取り組んで いる。
手話講座受講 者数	人	24	12	18	80	△横ばい	コロナ禍による利 用者減が続いてい るが、オンライン 形式を導入したこ とで回復傾向。
計画相談支援 の利用人数	人/月	106	123	113	220	△横ばい	近隣事業所の相談 支援員数が横ばい 傾向にあり、支援 員1人当たりの利 用者数に概ねの上 限があるため、利 用者数が伸び悩ん でいる。

基本方針	7	すべての市民が輝き、健やかで、皆で支え合うまちづくり
施策	3	高齢者福祉の推進
施策の基本方針		高齢者が積極的に社会活動に参加でき、充実した生活を送ることができるよう、地域活動等の生きがいづくりを推進します。また、その人らしく尊厳を持って元気に暮らせるように、多様なサービスを柔軟に組み合わせた支援体制の整備に取り組むとともに、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進をめざします。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)	1	地域包括ケアシステムの強化			
実施事業 (DO)	1	事業名	地域包括支援センターの事業評価	重点施策	担当部署 高齢介護課
		概要・実績	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、地域包括支援センターの事業評価を行う運営協議会を委員の招集は行わず書面開催として実施し、市民代表をはじめ医師会や学識経験者等、様々な立場の委員より意見の集約を行った。意見の中にはコロナ禍に伴う課題も多く見受けられ、経済的虐待ケースの増加も懸念されたことから、早期に介入ができるように地域包括支援センターとケアマネジャー等との連携を一層強化した。		
	2	事業名	多職種による支援体制と情報連携の強化	重点施策	担当部署 高齢介護課
		概要・実績	相談内容が多岐にわたってきているため、市と地域包括支援センターとの密な連携と相談体制を確保するとともに、地域包括支援センターでは新たに処遇困難ケースに対応するための3職種会議を月1回開催し、対応の検討を行っている。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
		評価理由・課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今までの実施方法での対応が困難となっている。		
令和4年度以降の方向性 (ACT)		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、高齢者の抱える問題が深刻化している現状がある。相談内容に応じた適切な対応が行えるように、地域包括支援センターとの密な連携体制を活かしつつ、更なる支援体制の充実することで、地域包括ケアシステムの深化を図る。			

主要施策 (PLAN)	2	高齢者の心身機能の維持向上の推進			
実施事業 (DO)	1	事業名	介護予防の推進	重点施策	担当部署 高齢介護課
		概要・実績	リハビリ専門職と協働で地区会館等に出向いて体操を実施し、住民主体で体操が継続的に実施できるよう、体操に必要なおもりの貸し出しを行ったり、セルフマネジメントの向上を目指すことを目的に体力測定を実施した。		
	2	事業名	いきいき笑顔応援プロジェクト	重点施策	担当部署 高齢介護課
		概要・実績	いきいき笑顔応援プロジェクトによるリハビリ専門職および管理栄養士がケアマネジャーと共に対象者の自宅に訪問を行い、身体の状態や栄養状態の確認を行い、状態に合わせて改善に向けた助言を行っている。 令和3年度実施件数：151件		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
		評価理由・課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業を実施できないことや事業への申込件数が減少する状態になっていたが、一時的に感染者数が落ち着いた時期に感染症対策を行いながら事業を実施した。		
令和4年度以降の方向性 (ACT)		新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえながら、実施可能な範囲で事業の継続に努めるとともに、高齢者が外出できない場合には、代替りの事業として、自宅においても取り組むことができる健康維持のためのプログラムを提示する。			

主要施策 (PLAN)		3	生活支援体制の充実	
実施事業 (DO)	1	事業名	高齢者虐待防止対策	重点施策 担当部署 高齢介護課
		概要・実績	高齢者虐待防止を図るため、相談窓口の周知や、地域包括支援センターなどによる、高齢者相談を実施した。	
	2	事業名	認知症の人や家族の相談等の支援	重点施策 担当部署 高齢介護課
		概要・実績	介護者家族の会の開催や、認知症に関する悩みについて相談を受けるなど、認知症の人や家族の支援を継続して実施した。ただ、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の会合は見送らざるをえなかった。	
	3	事業名	認知症サポーター養成講座の開催	重点施策 担当部署 高齢介護課
	概要・実績	新型コロナウイルス感染症への対策を行いながら、一部中学校等に養成講座を開催した。(累計人数 5,797人)		
	4	事業名	高齢者の相談・支援体制の整備	担当部署 高齢介護課
		概要・実績	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域包括支援センターを中心に、高齢者からの相談に対し、対応可能なサービス等を実施する機関に繋げられるよう支援を行っている。	
	5	事業名	藤井寺おしゃべりミーティングの開催	担当部署 高齢介護課
		概要・実績	感染症対策を行いながら、「藤井寺おしゃべりミーティング」を開催し、藤井寺ならではの支え合いの仕組みづくりを考えている。(令和3年度4回開催)	
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成		
評価理由・課題		令和3年度においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部事業の活動を控えることになったが、書面によるアンケートや電話による聞き取りを行う等の方法で支援を行った。		
令和4年度以降の方向性 (ACT)		令和4年度以降も引き続き、感染症対策を行いながら、対面でなければ実施できない支援を継続するとともに、オンライン会議等の実施を図る。		

主要施策 (PLAN)		4	介護保険サービス、多様な支援の充実	
実施事業 (DO)	1	事業名	介護保険制度の周知	重点施策 担当部署 高齢介護課
		概要・実績	介護保険制度の趣旨や内容について、広報紙や市ホームページを通じて最新の情報の提供を行った。また、介護報酬の改定に応じたパンフレットの作成も行った。	
	2	事業名	啓発活動の実施	重点施策 担当部署 高齢介護課
		概要・実績	サービスに携わる人材の確保や資質向上について、令和3年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での活動は控えることになったが、前年度に作成を行った介護人材確保のチラシの配布や介護人材確保ポスターの掲示などの啓発活動を引き続き行った。	
	3	事業名	ケアプランの適正化指導	担当部署 高齢介護課
	概要・実績	利用者の自立につながるような居宅サービス計画等が作成されているか計画的に確認を行い、確認内容をケアマネジャーにフィードバックしている。		
	4	事業名	在宅医療・介護連携に関する相談支援	担当部署 高齢介護課
		概要・実績	医療・介護関係者を支援する相談窓口として、「在宅医療・介護連携支援センター」を市立藤井寺市民病院に設置し、在宅医療・介護連携に関する相談支援を行っている。	
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行		
評価理由・課題		コロナ禍の難しい状態であるが、周知啓発活動を継続し行う事ができた。ケアプランについて複数の事業所に確認する事ができた。		
令和4年度以降の方向性 (ACT)		令和4年度以降も引き続き、利用者のニーズに合う介護保険サービスの情報提供を行い、介護保険サービスに携わる人材の確保や資質向上についての啓発に取り組む。		

主要施策 (PLAN)		5	生きがいつくりと社会参加の推進		
実施事業 (DO)	事業名	老人クラブへの支援	重点施策	担当部署	高齢介護課
	1	概要・実績	老人クラブに関する各種案内や助成などの支援を関係機関と共に実施した。 (老人クラブ会員数：2,903名)		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		令和3年度においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面によらない見守り活動などを実施したが、一部の活動を控えることとなった。そのため、新たな会員の勧誘などに一定の影響を与えざるを得なかった。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえながら、継続できる活動を実施する方針。収束後には、関係機関と共に従来の生きがいつくりにつながる活動支援に努める。			

協働の取組に対する評価

実施事業 (取組) と実績 (DO)	施策の進捗にかかる内部評価 (CHECK)		令和4年度以降の方向性 (ACT)
	評価	評価の理由・課題	
地域住民が世代を超えて支え合う地域づくりを推進するため、各地区等で地区住民同士が出会い、つながるきっかけとなる通いの場の創出に取り組んだ。	<A> 計画通り進行	新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあったが、実施可能な範囲で事業の継続に努めることができたため。	新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響により、心身機能が低下した方やフレイル状態の方の増加が懸念される。感染症対策を行いながら、通いの場の創出に取り組む。

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に 関する要因
「ええとこふじいでら♪体操」に継続的に取り組む住民グループ数	グループ	15	1	2	45	△横ばい	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地区のイベントが開催中止になっているため。
認知症サポーター数	人	5,116	5,677	5,797	6,600	△横ばい	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により講座の開催に支障をきたしたため。
老人クラブ員数	人	3,105	3,034	2,903	3,200	×下降	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新規会員の勧誘に支障をきたしたため。

基本方針	7	すべての市民が輝き、健やかで、皆で支え合うまちづくり
施策	4	社会保障の充実
施策の基本方針		誰もが安心して生活できるよう、様々な社会保障制度の充実を図ります。また、公的な制度そのものの理解を進めるための情報提供の方法や相談体制を整え、多世代に対して理解を深めるための取組に努めます。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	国民健康保険事業の安定的な運営
実施事業 (DO)	1	事業名	国民健康保険事業の安定的な運営
		概要・実績	担当部署 保険年金課 平成30年度に施行された改正国民健康保険法および大阪府国民健康保険運営方針に基づいた国民健康保険事務の運用を継続していくとともに、大阪府及び関係機関との連携を図りながら、被保険者の健康増進や医療費の適正化に努める。
評価 (CHECK)			<A> 計画通り進行
		評価理由・課題	大阪府及び関係機関と運営方針に基づいた連携を行うことで安定した財政運営ができた。
令和4年度以降の方向性 (ACT)			新型コロナウイルスなどの社会情勢に注視しつつ、引き続き安定した財政運営に努めるとともに、令和6年度に予定されている保険料率をはじめとする府内統一基準化の完全実施を見据えた国保事務の運営に努める。

主要施策 (PLAN)		2	後期高齢者医療制度の適正な運営・保健事業の実施
実施事業 (DO)	1	事業名	後期高齢者医療被保険者の保健事業の実施
		概要・実績	担当部署 保険年金課 KDBシステム等を活用し、医療・健診・介護レセプトのデータ等の分析を行い、健康課題を明らかにしたうえで、低栄養、筋量低下、口腔機能低下等による心身機能の低下の予防や生活習慣病等の重症化予防に向けた保健事業を行った。また、通いの場等において健康教育・健康相談、フレイルチェック、健康づくりに関するリーフレットの配布等を行った。
評価 (CHECK)			<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成
		評価理由・課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、可能な限り事業を実施した。
令和4年度以降の方向性 (ACT)			新型コロナウイルス感染症の動向によって影響される面が多分にあるが、可能な限りの事業規模で実施に努める。



主要施策 (PLAN)		3	保健事業の推進		
実施事業 (DO)	1	事業名	保健事業の推進	担当部署	保険年金課
		概要・実績	第二期藤井寺市保健事業実施計画（データヘルズ計画）および第三期藤井寺市特定健康診査等実施計画を国民健康保険と後期高齢者医療保険のKDBデータで一体的に分析し、中間評価を行い、それに基づき、特定健康診査受診率向上及び特定保健指導実施率向上に努めた。具体的には、新規に特定健診対象者になった方への訪問での健診受診勧奨、特定保健指導の個別面談に來れなかつた方へ訪問での特定保健指導等を、新型コロナウイルス感染症に留意して行った。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		緊急事態宣言中でも特定健診と特定保健指導は不要不急の要件に当てはまらないため、健診受診や保健指導の利用は可能であるが、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が適用されている間は訪問による受診勧奨等ができなかつた。結果的に例年通りの積極的な勧奨ができなかつた。（特定保健指導も同様）			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		大阪府の交付金事業を活用し、産官学で連携しながら、魅力的な保健事業を展開していく。新型コロナウイルス感染症の動向によって影響される面が多分にあるが、可能な限りの事業実施に努める。			

主要施策 (PLAN)		4	国民年金事務の充実		
実施事業 (DO)	1	事業名	周知・相談の実施	担当部署	保険年金課
		概要・実績	広報及びホームページにより国民年金制度について周知を行い、来庁・電話・メールで各種相談を行った。		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
評価理由・課題		各種年金相談の依頼があつた市民に対し、懇切丁寧な対応ができた。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		日本年金機構と連携を図りながら、引き続き丁寧な対応に努め、年金制度の周知と理解を図っていく。			

主要施策 (PLAN)		5	福祉医療費助成制度の充実		
実施事業 (DO)	1	事業名	子どもの医療費助成の拡大	担当部署	保険年金課
		概要・実績	子どもの医療費助成について、令和3年4月診療分より対象年齢を18歳到達年度末まで拡大した。		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
評価理由・課題		子どもの医療費助成の拡大により、子育て家庭に対し一層の経済的負担の軽減を図ることができた。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		市民ニーズにも注視しつつ、引き続き施策の実施に努める。			

協働の取組に対する評価

実施事業（取組）と実績（DO）	施策の進捗にかかる内部評価（CHECK）		令和4年度以降の方向性（ACT）
	評価	評価の理由・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・藤井寺市医師会と受診勧奨のタイミング、毎月の健診受診者推移等、ICTを活用し緊密な連携を図った。</li> <li>・ためとくくんカード会（藤井寺市商工会が事務局）に特定保健指導の特定保健指導実施率向上に協力いただいた。</li> <li>・大阪府健診受診率向上プロジェクトに参画し、ポスター掲示・CMを流す等、藤井寺保健所圏域全体で健診受診率向上に取り組んだ。（大阪府・大阪公立大学・羽曳野市・松原市・岸和田市）</li> </ul>	<p>&lt;B&gt; 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、対面での勧奨実施できる期間限られていたこともあり、すべて計画通りには実施できなかった。</p>	<p>引き続き、藤井寺市医師会等関係機関との緊密な連携等を行う。</p>

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
特定健康診査実施率	%	(H30暫定) 47.6	47.8	—	60	—	実績は、令和4年11月頃確定（法定報告）
特定保健指導実施率	%	(H30暫定) 42.6	35.6	—	60	—	実績は、令和4年11月頃確定（法定報告）

基本方針	7	すべての市民が輝き、健やかで、皆で支え合うまちづくり
施策	5	地域医療の充実
施策の基本方針		地域の中核病院として、市立藤井寺市民病院の機能の充実を進めるとともに、地域の診療所と病院による病診連携の強化を図ります。また、広域連携による救急医療体制の充実に加えて、救急医療の質のさらなる向上を図ります。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)	1	地域医療体制の充実			
実施事業 (DO)	1	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部署	市民病院事務局
		概要・実績	コロナ禍において、発熱外来の実施や、新型コロナワクチン接種を行い、藤井寺市域の感染症対策に取り組み、大阪府と連携しコロナ患者の受入に重点をおいた運営を行ってきた		
	2	事業名	「藤・ネット」による多職種連携	担当部署	高齢介護課
		概要・実績	医療と介護の関係者がインターネット上で診療や支援に必要な利用者の情報を共有する「藤・ネット」を運用。		
評価 (CHECK)	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成				
評価理由・課題	<p>「藤・ネット」登録者数が横ばいである。登録者を増やすための対面方式での説明会を実施することができなかった。</p> <p>令和3年度においても新型コロナ対応に重点を置いたため、地域連携などの強化には至らなかった。</p>				
令和4年度以降の方向性 (ACT)	<p>令和4年度は「藤・ネット」登録者数を増やすため、藤井寺市医師会と連携し、計画的に対面方式での説明会を行う予定である。</p> <p>今後、コロナ感染が収束した時点より、地域連携の強化に向けたアクションプランを実行していく。</p>				

主要施策 (PLAN)	2	救急医療体制の充実			
実施事業 (DO)	1	事業名	救急時の医療体制の確保	担当部署	健康課
		概要・実績	二次救急医療事業負担金・準夜初期救急医療事業負担金を負担し、救急医療体制の確保に努めた。		
	2	事業名	南河内北部広域小児急病診療事業	担当部署	健康課
		概要・実績	松原市・羽曳野市とともに南河内北部小児急病診療所を開設し、土、日、祝日、年末年始の小児の準夜帯の応急処置を行った。		
評価 (CHECK)	<A> 計画通り進行				
評価理由・課題	救急医療体制の確保に努め、また、南河内北部広域小児急病診療所を開設した。				
令和4年度以降の方向性 (ACT)	一定の市民ニーズがあることから、引き続き施策の実施に努める。				

協働の取組に対する評価

実施事業（取組）と実績（DO）	施策の進捗にかかる内部評価（CHECK）		令和4年度以降の方向性（ACT）
	評価	評価の理由・課題	
地域の医療・介護サービス資源情報の情報を把握し、市民や医療・介護関係者に向けてパンフレット配布を行っている。	<A> 計画通り進行	地域の医療・介護サービス資源情報を市民や医療・介護関係者へ提供することができた。	最新の地域の医療・介護サービス資源情報を把握し、パンフレットの改訂版を発行する。

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に 関する要因
市民病院病床利用率	%	80.9	53.2	45.6	85.6	×下降	一般病床数を減らして新型コロナウイルス感染症患者を受入れたため。
市民病院患者紹介率	%	32.3	35.4	30.5	33.3	×下降	紹介率は初診における紹介患者の比率であるが、分母の初診患者が発熱外来により増加し、率が減少した。
市民病院1日平均外来患者数	人	184	150	148.7	200	×下降	新型コロナウイルス感染症患者の受入・コロナウイルスワクチン接種等により午後の診療を制限したため
市民病院経常損益	千円	-78,174	11,736	70,027	4	◎目標値達成	新型コロナウイルス感染症患者の受入による補助金の増加
市民病院医業収支比率	%	96.1	86.3	83.9	100.0	×下降	新型コロナウイルス感染症患者の受入により、一般患者の受入が制限され診療収入（医業収益）が減少し、代わりに補助金（医業外収益）が増加したことで経常損益は黒字だが医業収支比率については減少となった。

基本方針	7	すべての市民が輝き、健やかで、皆で支え合うまちづくり
施策	6	健康づくりの推進
施策の基本方針		市民一人ひとりの健康意識を高め、生涯にわたり心身ともに健康でいきいきとした生活が送れるよう、健康づくり施策の推進と、市民が自主的に健康づくりを行える体制づくりに努めます。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	がん検診事業の推進		
実施事業 (DO)	1	事業名	がん検診受診率の向上	重点施策	担当部署 健康課
		概要・実績	特定年齢者へのがん検診の受診勧奨や無料クーポンの配布を実施した。また、健康マイレージ事業の実施や、他事業の案内通知と併せてがん検診の案内も行うなど、がん検診の周知・啓発に努めた。		
	2	事業名	検診を受診しやすい環境の整備		担当部署 健康課
		概要・実績	複数の申込み方法や、複数のがん検診の同日受診日の設定、一部日曜日の申込及び検診日の設定を行った。保健センターでの集団検診に加え、検診によっては指定医療機関での実施を行うとともに、最大5つのがん検診を同日に受診できる検診先（市外）も設けるなど、検診機会の拡大に努めた。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		計画していた時期に検診を実施することはできたが、新型コロナウイルス感染症による受診率への影響が考えられる。新型コロナウイルス感染症の動向や感染拡大防止策に留意しながら実施することが課題である。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を取りながら、がん検診を実施し、受診率向上に努める。			

主要施策 (PLAN)		2	主体的な健康づくり活動への支援		
実施事業 (DO)	1	事業名	健康づくりに関する講座の実施	重点施策	担当部署 健康課
		概要・実績	健康づくり意識の向上を図るため、生活習慣病の予防等について、健康づくりに関する講座を実施した。		
	2	事業名	健康マイレージ事業の実施	重点施策	担当部署 健康課
		概要・実績	市主催の講演及び講座などへの参加、個人の健康目標達成により、ポイントを付与し、既定のポイントを集めた方全員に参加賞を渡し、その中から抽選で記念品を進呈した。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見合わせた健康づくりに関する講座もあり、計画通りには進行できなかった。また、体カテスト及びトレーニング講習会についても新型コロナウイルス感染状況及びそれに伴うワクチン接種会場設営により中止した。新型コロナウイルス感染症の動向や感染拡大防止策に留意しながら実施することが課題である。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を取りながら、健康教育を実施するとともに、健康マイレージ事業、体カテスト及びトレーニング講習会を推進していく。			



主要施策 (PLAN)		3	母子保健の充実		
実施事業 (DO)	1	事業名	相談支援の充実	重点施策	担当部署 健康課
		概要・実績	ふじいでら子育て世代包括支援センターを設置し、相談支援や指導内容の充実を図り、切れ目ない支援体制づくりを進めた。		
	2	事業名	食育の推進		担当部署 健康課
		概要・実績	乳幼児健診や教室などの機会を通して、正しい食習慣の知識の普及を行った。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		子育て世代包括支援センターを設置し、相談体制の充実を図った。食育の推進においては、オンラインでの赤ちゃんクッキング（離乳食教室）の実施や、ホームページへの掲載、小学校への食育のリーフレット配布、乳幼児健診での相談、学童期への教室などを実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、幼児への教室は実施することができなかった。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を取りながら、子育て世代包括支援センターでの相談支援の充実と食育事業の推進を行っていく。また、令和4年度より新生児聴覚検査の助成を開始する。			

協働の取組に対する評価

実施事業（取組）と実績（DO）	施策の進捗にかかる内部評価（CHECK）		令和4年度以降の方向性（ACT）
	評価	評価の理由・課題	
藤井寺市食生活改善推進協議会との協働により、レシピの紹介等、市民への健康情報発信し、健康意識の向上を行った。	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成	コロナ禍で多くの市民への情報発信はできなかった。	子どもから大人まで広く健康に関する情報発信を行っていく。

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に 関する要因
4か月児健康診 査受診率	%	99.3	96	98	維持	○計画通り	コロナ禍ではある が、集団健診にお いて感染予防対策 を行ったため、受 診率は減少するこ となく実施でき た。
1歳6か月児健 康診査受診率	%	95.1	96.9	97.3	97	○計画通り	
2歳6か月児歯 科健康診査受 診率	%	92.3	86.7	89.7	維持	○計画通り	
3歳6か月児健 康診査受診率	%	96.3	97.7	96.6	維持	○計画通り	
胃がん検診受 診率	%	20.0	—	—	30.0	—	平成30年度にがん 検診に関するアン ケートを実施し、 その後、同一指標 による評価が表れ るのは、次回の計 画策定後（令和5年 度）となる見込 み。
大腸がん検診 受診率	%	20.3	—	—	30.0	—	
肺がん検診受 診率	%	16.8	—	—	30.0	—	
乳がん検診受 診率	%	21.9	—	—	30.0	—	
子宮がん検診 受診率	%	24.2	—	—	30.0	—	
ふじいでら健 康チャレンジ 参加賞応募人 数	人	357	298	359	460	△横ばい	新型コロナウイルス 感染症の影響に より、積極的勧奨 を控えたため。

基本方針	8	災害に強く、安心して暮らせるまちづくり
施策	1	自然災害対策の推進
施策の基本方針		度重なる災害の教訓を踏まえ、被害の最小化とその迅速な回復を図る「減災」の考え方を基本とし、日頃から建物の補強や物資・資機材等の備蓄、「自助」「共助」の意識の高揚に努めます。また、防災に関するマニュアルの整備や防災情報の積極的な発信、周知に努めるとともに、災害が発生した場合には迅速な対応が図れる体制の整備など総合的な防災体制の充実・強化を図り、災害に強く安心して暮らせるまちづくりを進めます。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)	1	多様な主体が実施する防災活動の支援・推進				
実施事業 (DO)	1	事業名	自主防災組織に対する支援	重点施策	担当部署	危機管理室
		概要・実績	コロナ禍ということで実績は少なかったものの、自主防災訓練の講習会での講師派遣、また食料の提供や、負担金の交付などの支援を行った。			
	2	事業名	地区防災計画モデル事業		担当部署	危機管理室
		概要・実績	大阪大学特任講師の協力をもらいながら、市内3地区において地区防災計画の策定に向けたモデル事業を開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な取組みが行えなかった。			
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成				
評価理由・課題		一部の自主防災組織に対しては、自主防災訓練への支援などを実施できたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な取組みが行えなかった。また、結成促進のための取組みが実施できず、自主防災組織結成数も増加していない。				
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き、自主防災組織の結成促進と育成に努め、地域における自主防災力（共助力）の強化を図るとともに、地区防災計画モデル事業を継続を図る。				

主要施策 (PLAN)	2	総合的な防災体制の充実・強化				
実施事業 (DO)	1	事業名	避難者対策の充実・避難所環境の改善		担当部署	危機管理室
		概要・実績	独立した備蓄倉庫の設置や、ペットの同行避難に対応した備蓄品の購入などを実施した。			
	2	事業名	市民等に対する防災意識高揚のための啓発		担当部署	危機管理室
		概要・実績	広報紙における防災特集記事の掲載、市ホームページ、また、藤井寺市LINE公式アカウントなどのSNS等を通じた防災啓発等を実施した。			
	3	事業名	職員の防災意識の向上とスキルアップ		担当部署	危機管理室
		概要・実績	災害発生時に避難所開設が迅速に行えるよう職員による避難所開設訓練の他、職員の防災意識の維持向上と業務の継続を目的に、全職員の安否確認訓練を事前通知なしに実施した。			
	4	事業名	公共施設の計画的な耐震化		担当部署	市民課
		概要・実績	市営火葬場の耐震補強工事を実施した。			
	5	事業名	耐震化対策など住宅に関する情報共有・発信		担当部署	都市計画課
		概要・実績	耐震診断、耐震改修、除却を実施される所有者を対象に費用の一部を補助する取組を引き続き実施し、周知するとともに、個別相談会と合わせた耐震パネルの展示会を開催した。			
	6	事業名	雨水・浸水対策の促進・充実		担当部署	下水道総務課、下水道工務課
		概要・実績	京樋雨水幹線整備事業・西水路雨水幹線整備事業を実施した。また、雨水ポンプ場の修繕・改築を実施したほか、「藤井寺市公共下水道事業業務継続計画（藤井寺市公共下水道BCP）」の更新・継続的実施、藤井寺市下水道ストックマネジメント計画の推進を図った。			

評価 (CHECK)	<A> 計画通り進行
評価理由・課題	物資・資機材等の備蓄をはじめとする避難者対策の充実、避難所環境の改善など、一定の改善が図れており、職員訓練も計画的に実施できている。また、広報紙、市ホームページ、また藤井寺市LINE公式アカウントなどのSNS等を通じた防災啓発等の実施しや、各種補助制度などによる支援を行っている。 そのほか、公共施設やインフラ関係などの災害対策を進められている。
令和4年度以降の方向性 (ACT)	引き続き、物資・資機材の備蓄を行い、避難者対策の充実、避難所環境の改善を図るとともに、情報発信や支援策を行っていく。

主要施策 (PLAN)	3	関係機関との連携・体制強化の推進				
実施事業 (DO)	1	事業名	防災協定締結の推進	重点施策	担当部署	危機管理室
		概要・実績	災害時における燃料供給及び災害時の一時避難所を新たに協定を締結した。			
	2	事業名	河川敷公園整備に関する要望		担当部署	危機管理室
		概要・実績	大和川河川敷については、消防・防災の面からも広く活用されていることから、防災機能を十分に備えた市民が憩える河川敷公園として整備することと併せ、大和川の河川断面を阻害することのないよう堆積土砂の除去を実施の要望を行った。			
評価 (CHECK)	<A> 計画通り進行					
評価理由・課題	関係機関との連携強化を順次進めることができている。					
令和4年度以降の方向性 (ACT)	災害発生時に迅速な対応ができるよう、引き続き防災関係機関との連携強化に努める。					

協働の取組に対する評価

実施事業 (取組) と実績 (DO)	施策の進捗にかかる内部評価 (CHECK)		令和4年度以降の方向性 (ACT)
	評価	評価の理由・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な主体が自主的に実施する防災活動支援</li> <li>自主防災組織に対する支援を除いては、特に実施できなかった。</li> <li>個別相談会と合わせた耐震パネルの展示会を開催した。</li> </ul>	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成	一部の自主防災組織に対しては、自主防災訓練への支援などを実施できたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、その他の主体への支援も含め、十分な取組が行えなかった。 耐震会対策に関する情報発信は引き続き実施できている。	多様な主体が自主的に実施する防災活動の支援を継続して行い、安全なまちづくりを目指す。

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
自主防災組織結成数	地区	30	30	30	37	△横ばい	新型コロナウイルス感染症の影響により、増加は図れなかったが、モデル地区での取組など、新たな取組みを実施した。

基本方針	8	災害に強く、安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・防災体制の充実
施策の基本方針		柏原羽曳野藤井寺消防組合では、地震を含む大規模災害の発生に備えて、消防力の充実・強化、応援・受援体制の整備、防災関係機関及び市民との連携を図り、防火・防災に関する知識の普及に努め、住宅、事業所の火災発生件数及び被害の軽減、また救命講習等の普及啓発活動により救命率の向上等、より一層の消防・救助・救急体制の充実・強化を図ります。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	消防体制の充実		
実施事業 (DO)	1	事業名	広域連携による消防体制の充実	担当部署	危機管理室
		概要・実績	令和4年度に8市町村及び柏原羽曳野藤井寺消防組合からなる消防広域化協議会を設立し、令和6年4月広域化へ向けた協議を開始することとした。		
	2	事業名	大規模災害に備えるための資機材等の充実・訓練の実施	担当部署	危機管理室
		概要・実績	消防組合において可搬式ポンプ1台を国分出張所に更新配備した。また、震災対応訓練、林野火災訓練等を実施した。		
	3	事業名	消防団の体制強化	担当部署	危機管理室
		概要・実績	大規模火災への対応策として、消防署と合同で遠距離中継訓練を実施し、連携の強化を図った。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		相互応援協定等の締結により、組合市すべてに応援隊を受け入れる活動拠点が整備できた。消防広域化については有効性と実効性について継続検討するとともに、消防施設、車両装備、資器材についても計画通りに整備する。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民参加型による防火対策の促進事業が実施できなかったが、消防署と消防団の訓練については、感染防止対策を念頭に置き合同訓練を実施する。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		消防組合においては、大規模災害による消防の連携について、引き続きあらゆる局面を想定した体制作りを目指すとともに、消防広域化についてもより建設的に検討する。また、防火対策の促進事業について、動画配信等を含めた新しい生活様式に即した施策の実施に努める。また、災害対応力を強化するため、消防本部に自家給油施設について整備を進める。消防団においては、引き続き活動の促進支援、体制強化を図る。			



主要施策 (PLAN)	2	救急救助体制の充実			
実施事業 (DO)	1	事業名	救助隊の充実・強化	担当部署	危機管理室
		概要・実績	藤井寺救助隊の車両（救助工作車）を更新し、移動式空気充填機を柏原分署に配備した。		
	2	事業名	救急体制の充実	担当部署	危機管理室
		概要・実績	新型コロナウイルスの蔓延に伴う発熱患者の増加に対し、医療機関との連携強化と感染防止資機材の増強配備を実施した。		
	3	事業名	救急救助技術の向上	担当部署	危機管理室
		概要・実績	計画的な救急救助訓練を実施し、救急救命士・救急隊員・救助隊員の養成と資質向上による救急救助技術の向上を図った。		
	4	事業名	応急手当の普及啓発	担当部署	
		概要・実績	コロナ禍における応急手当の感染対策を広報し、市民に対してより安全な応急手当の普及啓発を行った。また、救急タグを購入し、安全な救急医療を市民に速やかに提供できるよう、市民に配布した。		
評価 (CHECK)	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成				
評価理由・課題	資器材の配備等は概ね計画通りである。隊員の養成及び資質向上については、訓練・講習・検討会など、感染防止対策を取りながら概ね計画通りに実施できた。なお、救命講習については、前年度より実施できたが、オンライン講習を含めた対策が必要である。				
令和4年度以降の方向性 (ACT)	引き続き、計画的に救急救助資器材及び移動式空気充填機の整備、継続的な訓練による救急救助隊員の資質の向上、積極的な応急手当の普及啓発による救急体制の充実に努める。また、新型コロナウイルス感染症等における感染防止資器材の充実、対応の強化をさらに推進する。				

協働の取組に対する評価

実施事業（取組）と実績（DO）	施策の進捗にかかる内部評価（CHECK）		令和4年度以降の方向性（ACT）
	評価	評価の理由・課題	
・消防団との連携強化による消防体制の強化	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成	消防団と消防署との連携訓練等について、策定した計画は、新型コロナウイルス感染症の影響があったが、訓練を一部実施できた。	引き続き、自主防災組織の結成促進と育成に努め、地域における自主防災力（共助力）の強化を図る。

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
救急出場件数	件	3,778	3,337	3,530	減少	○計画通り	新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な救急需要の減少があった。
火災発生件数	件	14	23	12	減少	○計画通り	予防広報及び予防査察による啓発活動の推進による効果。

基本方針	8	災害に強く、安心して暮らせるまちづくり
施策	3	危機管理の推進
施策の基本方針		頻発する地震や台風等の自然災害に加え、大規模な事故・事件、新たな感染症や武力攻撃事態等と危機事象が多様化する中、被害を軽減し市民の生命・身体・財産を守るために、自然災害への対応を充実させながら総合的な危機管理体制の確立に向けた取組を進めます。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	危機管理体制の充実・強化			
実施事業 (DO)	1	事業名	国土強靱化地域計画の策定	重点施策	担当部署	危機管理室
		概要・実績	令和2年度において国土強靱化地域計画を策定済み。			
	2	事業名	地域防災計画の修正	重点施策	担当部署	危機管理室
		概要・実績	令和2年度において「地域防災計画」の修正及び「南海トラフ地震防災対策推進計画」の策定を策定済み。			
	3	事業名	事前対策の強化	重点施策	担当部署	危機管理室
		概要・実績	「ペット同行避難マニュアル」の策定や、出水期に備えた「土のう作製訓練」の実施など、災害時においても迅速な対応を図れるよう、事前対策の強化に努めた。			
	4	事業名	災害廃棄物の仮置場の確保		担当部署	環境衛生課
		概要・実績	大阪府や民間企業が所有する空地进行を仮置場候補地として設定できるよう関係機関に打診を行っている。			
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成				
評価理由・課題		各種マニュアルや計画の策定・見直しは順次実施することができている。「ペット同行避難マニュアル」の策定や、出水期に備えた「土のう作製訓練」の実施など、災害時においても迅速な対応を図れるよう、事前対策の強化に努めたが、避難所開設訓練など新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった訓練もあった。				
令和4年度以降の方向性 (ACT)		新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら避難所開設訓練の実施や、関係計画・対応マニュアル等の検証・見直しを随時行うとともに職員に対する意識啓発の実施など、様々な危機事象に対する危機管理体制の充実・強化に努める。				

主要施策 (PLAN)		2	情報伝達の充実・強化			
実施事業 (DO)	1	事業名	情報伝達手段の運用		担当部署	危機管理室
		概要・実績	情報伝達手段の円滑な運用に努めるとともに、情報伝達訓練（試験）、操作方法を習熟するためのシステム操作訓練等を実施した。			
	2	事業名	情報伝達手段の多様化への対応		担当部署	危機管理室
		概要・実績	総務省消防庁の「災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業」の活用による調査・検討を実施した。			
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行				
評価理由・課題		情報伝達手段の運用、操作訓練等の実施など、これまでの体制を継続するとともに、情報伝達手段の多様化に係る検討などにも取り組めた。				
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き、様々な機会を捉え、情報入手手段の確保や防災SNS等が普及促進できるよう啓発を行うとともに、より確実な情報伝達体制について調査・研究を行う。				

協働の取組に対する評価

実施事業（取組）と実績（DO）	施策の進捗にかかる内部評価（CHECK）		令和4年度以降の方向性（ACT）
	評価	評価の理由・課題	
<p>・地域での防災活動が推進しやすい環境づくり 自主防災組織に対する支援を除いては、特に実施できなかった。</p>	<p>&lt;B&gt; 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成</p>	<p>8-1「自然災害対策の推進」評価と同様、一部の自主防災組織に対しては、自主防災訓練への支援などを実施できたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、その他の主体への支援も含め、十分な取組が行えなかった。</p>	<p>引き続き、自主防災訓練などへの支援を継続して行い、地域での防災活動が推進しやすい環境づくりに取り組む。</p>

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
危機管理マニュアル策定数	件	33	33	33	39	△横ばい	危機管理対応指針に基づく危機管理マニュアルの策定に係る取組は実施できていない。しかし、指標の現況値に変更はないが、地域防災計画の見直しに伴い、当該計画を踏まえたマニュアル策定の取組を進めている。

基本方針	8	災害に強く、安心して暮らせるまちづくり
施策	4	防犯対策の推進
施策の基本方針		誰もが安全で安心して暮らせるよう、警察等の関係機関との協力関係を緊密にするとともに、市民協働により、多様化する犯罪を地域が一体となって防止する地域防犯体制の充実を図ります。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)	1	防犯意識の啓発				
実施事業 (DO)	1	事業名	広報啓発活動の推進	担当部署	危機管理室	
		概要・実績	ポスター等の掲示、青色防犯パトロールカー等による広報活動、広報紙での防犯特集記事の掲載、「安まちメール」への登録推進に関する啓発等を中心に取り組んだ。			
	2	事業名	警察等との連携強化	担当部署	危機管理室	
		概要・実績	コロナ禍ではあったが警察と連携し、合同でイオンショッピングセンター等で啓発物の配布を行った。			
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行				
		評価理由・課題	新型コロナウイルス感染症に便乗した特殊詐欺への注意喚起など、様々な手段で広報啓発活動を実施した。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		詐欺、犯罪などの状況に注視しつつ、様々な媒体で防犯意識の向上と犯罪被害軽減のための注意喚起などを実施する。				

主要施策 (PLAN)	2	地域防犯活動の充実				
実施事業 (DO)	1	事業名	市防犯委員会活動の推進	担当部署	危機管理室	
		概要・実績	夕方や夜間に行う啓発活動を安全に行ってもらえるようにLEDアームバンドの配布を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が実施できなかった。			
	2	事業名	地域における防犯活動の充実	担当部署	危機管理室	
		概要・実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止や延期となる中、登下校時の見守り活動や夏季・歳末の夜間巡視を行った。			
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成				
		評価理由・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業が実施できなかった。新型コロナウイルス感染症を踏まえた事業展開が課題となっている。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		新型コロナウイルス感染症の状況にも注視しつつ、地域の実情に応じた防犯活動を推進できるよう支援に努める。				

主要施策 (PLAN)		3	防犯環境の整備	
実施事業 (DO)	1	事業名	防犯カメラに対する支援	担当部署 危機管理室
		概要・実績	地区における防犯カメラの増設・更新・修繕等について支援を実施した。	
	2	事業名	自転車の盗難防止の啓発・防犯グッズの配布	担当部署 危機管理室
		概要・実績	新型コロナウイルス感染症の影響により例年の規模での「ひったくり防止」に係る事業実施はできなかったが、市役所本庁舎ロビー、イオン藤井寺ショッピングセンターで防犯グッズを配布するキャンペーン活動を実施した。	
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成		
評価理由・課題		防犯カメラに対する支援については継続して実施しているが、設置台数も増え、今後はカメラ老朽化に伴う修繕・更新に対する支援を強化していかなければならないという課題がある。		
令和4年度以降の方向性 (ACT)		警察等との連携により、引き続き防犯環境の整備に努めるとともに、防犯カメラに対する支援を継続して行う。併せて、防犯カメラの老朽化対策についても検討を進める。		

協働の取組に対する評価

実施事業 (取組) と実績 (DO)	施策の進捗にかかる内部評価 (CHECK)		令和4年度以降の方向性 (ACT)
	評価	評価の理由・課題	
・警察等との連携による犯罪を未然に防ぐ地域環境づくり 啓発活動を除いては、殆どの事業が実施できなかった。	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な取組が実施できなかった。新型コロナウイルス感染症を踏まえた事業展開が課題となっている。	新型コロナウイルス感染症の状況にも注視しつつ、警察や地域と連携し、引き続き啓発活動の実施、防犯活動の推進及び防犯環境の整備等に努める。

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
防犯カメラ設置台数累計	台	412	420	434	428	◎目標値達成	防犯活動に関する関心が高まり、地区より新設に関する要望があり、設置を推進した結果。



基本方針	8	災害に強く、安心して暮らせるまちづくり
施策	5	交通安全対策の推進
施策の基本方針		交通安全運動等を通して、交通安全意識を高めるとともに、交通指導の強化や交通安全施設の整備に努めます。また、道路施設のバリアフリー・ユニバーサルデザイン化や放置自転車を排除することによって、市民が安全に安心して利用できる道路環境を整備します。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	交通安全に関する啓発活動の推進		
実施事業 (DO)	1	事業名	交通安全意識の高揚を図る啓発活動	担当部署	まち建設課
		概要・実績	藤井寺市交通委員会や羽曳野警察、羽曳野・藤井寺交通安全協会と協力し、交通安全運動や交通事故防止等の啓発活動を実施した。活動内容は駅前や商店街等で、啓発ティッシュやピラを配布するもの。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
		評価理由・課題	コロナ禍につき、活動の一部を自粛した。		
令和4年度以降の方向性 (ACT)		コロナ禍につき、感染状況に配慮しながら、可能な範囲で活動を実施していく。			

主要施策 (PLAN)		2	バリアフリー対策等の充実		
実施事業 (DO)	1	事業名	市道国府18号線道路改良	担当部署	まち建設課
		概要・実績	バリアフリー基本構想において準特定道路に位置づけられている本路線の改良について、警察・電線事業者・地区との協議を行い、工事に向け詳細設計業務を行った。また、警察により信号機の移設工事が実施された。		
	2	事業名	歩道整備	担当部署	まち保全課
		概要・実績	本市のバリアフリー基本構想に基づき、これまで市内一円の視覚障がい者誘導シート等の新設、維持補修を実施した。		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
		評価理由・課題	バリアフリー基本構想に基づいた整備を実施している。		
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き、バリアフリー基本構想に基づき、計画的な整備を進めていく。			

主要施策 (PLAN)		3	安全に通行できる交通環境の整備		
実施事業 (DO)	1	事業名	交通安全施設の新設、維持補修	担当部署	まち保全課
		概要・実績	<p>日常の道路パトロール、地区等からの要望により、警察との協議を進めながら必要な交通安全施設（道路反射鏡、路面標示等）の設置を行った。また、通学路や未就学児が日常的に移動する経路について、定期的な点検を教育委員会や警察等と連携して実施し、対策箇所を「藤井寺市通学路等交通安全プログラム」に位置づけ、対策を計画的に実施している。特に、令和3年度においては、千葉県八街市での通学路事故を受け、通学路一斉点検を行い、市内全体の通学路における対策未実施箇所等の把握を行った。今回の点検で把握した対策箇所については、原則として令和3年度から5年度までの3か年で対策を実施することとしている。</p> <p>路面標示の整備については、通学路の安全対策に関する社会資本整備総合交付金を活用し、特定財源の確保を行っている。</p> <p>&lt;実績&gt;  道路反射鏡新設及び補修 11件、転落防止柵新設及び補修 1件  その他交通安全施設新設及び補修 1件  区画線外設置工事 26路線（藤井寺市通学路等交通安全プログラム記載の対策を実施）</p>		
	2	事業名	放置自転車対策の実施	担当部署	まち保全課
		概要・実績	<p>駅周辺道路等における自転車等の放置を防止し、自転車等の駐車秩序を確保することにより、歩行者の安全、街の美観、防災活動等の確保を図り、市民の良好な生活環境を保全する。</p> <p>&lt;実績&gt;  自転車撤去台数372台 指導回数6,547回  原付撤去台数16台 指導回数1,407回</p>		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
評価理由・課題		<p>関係機関と協議をしながら、計画的な交通安全施設の設置を行っている。しかし、交付金額は減少傾向であり、より安定的な特定財源の確保について情報収集等に努める必要がある。</p> <p>放置自転車の警告・撤去の実施により、放置自転車の減少に一定の成果が上がっているものと考えられる。</p>			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		<p>引き続き、定期的な通学路等の点検を行い、対策箇所を抽出し、より効果的な交通安全施設の新設及び補修に繋げていく。また、平成30年度に道路反射鏡や道路照明の点検を行ったが、今後も老朽化の把握の為、定期的な点検の実施を図る。</p> <p>放置自転車対策についても引き続き実施し、安全に通行できる交通環境の整備に努めていく。</p>			

協働の取組に対する評価

実施事業（取組）と実績（DO）	施策の進捗にかかる内部評価（CHECK）		令和4年度以降の方向性（ACT）
	評価	評価の理由・課題	
藤井寺市交通委員会と交通安全啓発活動を実施するとともに、警察署の協力のもと、交通委員会の研修会を実施した。	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成	コロナ禍につき、活動の一部が未実施となった。	コロナの感染状況に配慮しながら、可能な範囲で活動を実施していく。

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
交通事故発生件数	件	244	184	153	減少	○計画通り	交通安全の啓発活動や市HP等によるPR等が要因の一つと考える。

基本方針	8	災害に強く、安心して暮らせるまちづくり
施策	6	消費者保護の推進
施策の基本方針		消費者被害を未然に防止し、安全で安心な消費生活を営むことができるよう、消費生活センターを中心に関係部門と連携し、消費者教育と相談体制の充実を図ります。また、消費に関する知識の普及・啓発を行い、消費者被害の未然防止と啓発活動を行う人材の育成・支援を推進します。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	消費者保護の推進
実施事業 (DO)	1	事業名	相談体制の整備 担当部署 協働 人権課
		概要・実績	消費生活センターを週5日開設し、市民からの消費生活に関する苦情や相談を受ける相談員を配置した。
	2	事業名	関係機関と連携した消費者保護の推進 担当部署 協働 人権課
		概要・実績	多様化する相談内容に対応するため、国民生活センター等が実施する研修への参加等相談員のスキルアップを図り相談体制の充実を行った。令和3年度はコロナ禍のため一部研修が実施されず。令和3年度研修参加実績(3回) 例年同様消費生活センターと大阪弁護士会、羽曳野警察署との連携により作成した「訪問販売お断りステッカー」を窓口で配付し、悪質な訪問勧誘による被害防止を図った。
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行	
評価理由・課題		令和3年度相談実績：556件（参考：令和2年度610件）相談件数が昨年度と比べ54件減少しており、啓発等による消費生活情報の周知により被害の未然防止の効果が表れていると考えられる。多様化する相談内容に対応するため、国民生活センター等が実施する研修への参加等相談員のスキルアップを図り相談体制の充実を行った。	
令和4年度以降の方向性 (ACT)		本市のセンターは原則1人体制のため、全て1人の相談員で相談対応を行わねばならないため、熟練した経験を積んだ相談員を継続的に確保していくことが必要である。引き続き消費者保護を推進するため、相談員のスキルアップ等による相談体制の整備、センター機能の充実を図っていく。	

主要施策 (PLAN)		2	消費者意識の高揚
実施事業 (DO)	1	事業名	各種啓発活動の実施 担当部署 協働 人権課
		概要・実績	5月の消費者月間啓発事業や消費者教育推進事業委託、パンフレットや広報紙での啓発等により、消費者教育に関する市民の意識を高めるとともに消費者被害の未然防止を図る。
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成	
評価理由・課題		令和3年度は新型コロナの影響により予定していた出前講座事業が実施できなかったものの、感染対策を施したうえで可能な限り事業を実施したほか、広報紙での「消費生活知っ得情報」による啓発や冊子「くらしの豆知識」の配布等を行った。	
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き、ウィズコロナでの開催方法を工夫しながら、新しい生活様式に即した消費者啓発事業の実施を進めることで消費者意識の高揚を図るとともに、悪質商法等の手口の周知による消費者被害未然防止を図る。広報紙以外にも市HPやSNS等を使った情報発信を積極的に実施していく。	

主要施策 (PLAN)		3	消費者教育の推進	
実施事業 (DO)	1	事業名	消費者教育推進事業	担当部署 協働人權課
		概要・実績	消費者を対象として、問題商法の被害事例や契約に関する知識などを紹介する『消費者教育講座』を開催し、消費者教育の推進に努めた。令和3年度は、民法の改正により成年年齢が18歳に引き下げられることを受けて、令和4年度に18歳になる大阪緑涼高等学校2年生を対象に講座を開催したほか、高齢者向けの特殊詐欺に関する講座を開催した。	
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行		
評価理由・課題		成年年齢が18歳に引き下げられるタイミングで、市内高等学校との連携により消費者教育事業を実施した。今後は他の高等学校の生徒をはじめ、保護者も含めて成年年齢引き下げに伴うリスクの周知・啓発が必要。		
令和4年度以降の方向性 (ACT)		成年年齢引き下げに伴う契約トラブルを事前に防ぐため、高等学校に対し消費者教育事業の実施を検討していく。		

協働の取組に対する評価

実施事業 (取組) と実績 (DO)	施策の進捗にかかる内部評価 (CHECK)		令和4年度以降の方向性 (ACT)
	評価	評価の理由・課題	
地域や学校等の関係団体、関係機関との連携による消費者教育・消費者保護の推進	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成	消費者啓発事業により消費者教育と被害防止の推進に取り組んでいるが、見守りネットワーク構築には至っていない。	若年者から高齢者に至る幅広い世代で発生する消費者被害を未然に防止し、消費者保護を推進するため、関係機関や各団体等との連携による見守りネットワークの構築に向けた検討を引き続き行う。

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要
消費生活相談件数	件	497	610	547	600	○計画通り	消費者生活に関する啓発に一定の効果が表れている。

基本方針	9	人に、未来にやさしい、環境に配慮したまちづくり
施策	1	自然環境の保全
施策の基本方針		自然保護・環境保全活動を積極的に推進し、きれいな空気・水づくりを進めるとともに、環境教育・環境学習の推進により、環境保全意識の高揚を図り、大切な自然環境を次世代に引き継ぐよう努めます。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)	1	環境保護・保全活動の推進			
実施事業 (DO)	1	事業名	環境に関する情報提供	担当部署	環境衛生課
		概要・実績	COOL CHOICEに賛同し、環境に関する情報提供を積極的に行ってきた。省エネ・低炭素型製品への買換え・ライフスタイルの見直しなどの啓発も行った。また、身近で実践できるものとして広報紙で省エネや生活排水による水質悪化防止につながる取組を紹介した。		
	2	事業名	公害発生源に対する調査・指導・監視	担当部署	環境衛生課
		概要・実績	公害発生源について、連絡を受けたらできるだけ早く現場確認を行い、大阪府など関係機関とも連携を図り、調査・指導・監視を行っている。		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
評価理由・課題		環境保護・保全活動に向けて、計画通り実施できてる。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き進めていく。			

主要施策 (PLAN)	2	環境負荷の低減			
実施事業 (DO)	1	事業名	温室効果ガス排出量削減に向けた体制づくり	担当部署	環境衛生課
		概要・実績	藤井寺市地球温暖化対策推進実行計画（事務事業編）～ECO2プランふじいでら～に基づき、2013年度を基準として2030年度までに温室効果ガス排出量を40%削減に向けた体制づくりを行い、職員向け研修を実施した。		
	2	事業名	ESCO事業による設備改修	担当部署	資産活用課
		概要・実績	令和2年度に公共施設5か所（藤井寺市役所、市民総合会館（本館・別館）、アイセルシュラ ホール、保健センター）について、藤井寺市省エネ設備更新事業（ESCO事業）の契約を締結し、設備改修を実施した。令和3年度から契約事業者によるESCOサービスの提供を受けている。		
	3	事業名	家庭、事業所による省エネ促進の啓発	担当部署	環境衛生課
		概要・実績	COOL CHOICEに賛同し、地球温暖化対策に資する取組・事業等をホームページや広報紙で紹介し、家庭や事業所に向けた情報提供を行っている。		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
評価理由・課題		ESCO事業の導入により、省エネルギー対策を推進し、二酸化炭素排出量削減に貢献することができた。 継続して進めていく。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き、藤井寺市地球温暖化実行計画に基づき、庁内における温室効果ガス排出量削減に取り組む。また、その他環境負荷の低減につながる取組についても、継続して啓発を行う。			



主要施策 (PLAN)		3	環境教育・環境学習の推進		
実施事業 (DO)	1	事業名	グリーンカーテンコンテストの実施	担当部署	環境衛生課
		概要・実績	夏を涼しく・エコに過ごせる取組みとして、「グリーンカーテン」を広く市民に知っていただき、各家庭や事業所での省エネを推進するため「グリーンカーテンコンテスト」を開催した。		
	2	事業名	藤井寺市内で生息している生き物の紹介	担当部署	環境衛生課
		概要・実績	ホームページ上で、藤井寺市内に生息している身近な生き物（昆虫・鳥など）を写真とともに紹介し、環境保全について考える一助となるよう啓発を行っている。		
新規	事業名	大和川・石川プラスチックごみ調査クリーンアップ大作戦	担当部署	環境衛生課	
	概要・実績	近年海洋プラスチックごみが問題視される中、大和川・石川でのプラスチックごみを回収し組成調査を行い、プラスチックごみ問題などの啓発を行った。			
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
評価理由・課題		イベントなどを通じた環境教育・環境学習が計画通り実施できている。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き進めていく。			

主要施策 (PLAN)		4	工場・事業所における環境対策の充実		
実施事業 (DO)	1	事業名	開発協議の際の意見提出	担当部署	環境衛生課
		概要・実績	新たに事業所を建設する業者に、開発協議で省エネルギーの推進や雨水タンクの設置等、環境負荷について配慮するよう意見を出している。		
	2	事業名	「グリーンカーテンコンテスト」団体部門	担当部署	環境衛生課
		概要・実績	「グリーンカーテンコンテスト」団体部門において、事業所に対して表彰を行っている。		
評価 (CHECK)		<C> 未着手			
評価理由・課題		既設の工場や事業所に対して、市が働きかける機会が無い場合、環境保全意識の高揚や環境監視体制の充実を図れていない。 工場や事業所に対して、市が働きかける機会が無い場合、緑化を推進することにより、市に調和する工場環境の推進を図れていない。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		工場・事業所等に市が働きかける機会が無い場合、環境学習等推進することが困難である。 環境啓発ブースやチラシを設置可能なイベントが必要である。			

協働の取組に対する評価

実施事業（取組）と実績（DO）	施策の進捗にかかる内部評価（CHECK）		令和4年度以降の方向性（ACT）
	評価	評価の理由・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>「グリーンカーテンコンテスト」を実施し、作品のパネル展示、個人・団体部門それぞれ最優秀賞・優秀賞者に対して表彰式を行った。</li> <li>国・府とともに、大和川水質保全のため、生活排水に関するチラシを2月に配架した。</li> </ul>	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成	市民に対する取組はおおむね実施できたが、工場・事業所等に市が働きかける機会が無い場合、環境学習等推進することが困難である。	工場・事業所等に市が働きかける機会が無い場合、環境学習等推進することが困難であるため、環境啓発ブースやチラシを設置可能なイベントが必要である。

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に 関する要因
本市の事務事業における温室効果ガス排出量	t	5,591	6,133	3,035	5,085	○計画通り	令和3年度、水道局が水道企業団に統合されたことにより、全体の温室効果ガス排出量の約30%を占めていた水道局所管施設からの排出量を集計から除外したため、大幅に減少している。また、令和2年度にESCO事業を実施した施設においては、温室効果ガス排出量が前年度の約70～80%程度に抑えられている。

基本方針	9	人に、未来にやさしい、環境に配慮したまちづくり
施策	2	環境美化の推進
施策の基本方針		生活環境を安全で快適に保つため、ごみのポイ捨てや不法投棄の防止を図るとともに、公害防止対策の充実、環境美化の推進及び環境衛生の充実に努めます。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)	1	環境美化の推進			
実施事業 (DO)	1	事業名	環境美化啓発看板の配布	担当部署	環境衛生課
		概要・実績	ペットの糞尿の後始末やポイ捨て禁止等の啓発看板を、希望者に配布した。		
	2	事業名	ごみのポイ捨てや不法投棄対策の充実	担当部署	環境衛生課
		概要・実績	ポイ捨て禁止の啓発看板を配布している。また、不法放棄された場所に不法投棄禁止の貼紙等を設置するとともに、警察との連携の強化を図った。		
評価 (CHECK)	<A> 計画通り進行				
	評価理由・課題	啓発や警察との連携強化により、計画通り環境美化に取り組むことができた。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)	引続き進めていく。				

主要施策 (PLAN)	2	環境衛生の充実			
実施事業 (DO)	1	事業名	飼い主のマナー向上策の実施	担当部署	環境衛生課
		概要・実績	飼い主のマナー向上を図るための、啓発看板の無料配布や、広報等で啓発活動を行った。		
	2	事業名	啓発活動の実施	担当部署	環境衛生課
		概要・実績	生ごみを荒らされないようごみ出し方・防鳥ネット使用などの啓発を行った。		
評価 (CHECK)	<A> 計画通り進行				
	評価理由・課題	各種啓発に取り組んでおり、計画通り環境衛生の充実に向けた取り組みを進めることができた。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)	引続き進めていく。				

主要施策 (PLAN)		3	公害防止対策の充実		
実施事業 (DO)	1	事業名	現場確認と啓発活動の実施	担当部署	環境衛生課
		概要・実績	苦情があった際に現場確認を行うと共に、守るべき騒音レベルのチラシなどを配布するなど公害の低減を図るための啓発を行っている。		
	2	事業名	ごみ問題の啓発活動	担当部署	環境衛生課
		概要・実績	大和川・石川クリーン作戦で行うごみモニタリングを通して川のごみ問題の啓発を行っている。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		継続して進めていくが、公害防止の観点における学校教育の場における環境教育を行えていない。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		教育現場においても、啓発チラシなどを活用し、生活排水対策や水質汚染防止の啓発を進めていく。			

協働の取組に対する評価

実施事業 (取組) と実績 (DO)	施策の進捗にかかる内部評価 (CHECK)		令和4年度以降の方向性 (ACT)
	評価	評価の理由・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>大和川・石川クリーン作戦において、市民団体や関係機関（国土交通省・大阪府）との協働による美化活動を行っている。</li> <li>TNR活動を通じて市内の野良猫の数が減ってきており、苦情相談も減っている。</li> </ul>	<A> 計画通り進行	継続して進めていく。	引き続き進めていく。

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
不法投棄件数	件	27	45	44	10	△横ばい	リサイクル家電(エアコン・テレビ・冷蔵庫・冷凍庫・洗濯機・衣類乾燥機)や、廃タイヤ、ペンキ、断熱材、マットレスなどが多いので、朝の通常収集で排出出来ないものを適正に処理するのが面倒なことや、排出するのに費用が掛かるものを無料で済ませたい人が多い事等が要因であると考えられる。

基本方針	9	人に、未来にやさしい、環境に配慮したまちづくり
施策	3	循環型社会の形成
施策の基本方針		循環型社会を形成するため、分別品目の拡大や市民及び事業者の積極的な協力を促し、自主的なリサイクル活動を推進するなど、廃棄物の発生抑制と再資源化を推進します。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	ごみの減量化・資源化の推進		
実施事業 (DO)	1	事業名	広報紙や市ホームページ等による啓発	担当部署	環境衛生課
		概要・実績	ごみの分別による資源化や減量化、自主的なリサイクル活動を促す情報提供や啓発などを実施している。		
	2	事業名	民間との提携による小型家電宅配回収	担当部署	環境衛生課
		概要・実績	(株)リネットジャパンとの提携による小型家電宅配回収 (パソコン本体が含まれていると無料)を実施している。		
	3	事業名	水銀含有廃棄物の拠点回収を実施	担当部署	環境衛生課
		概要・実績	水銀を含む蛍光灯 (LEDランプ、白熱電球、ハロゲン電球、グロー球、割れた蛍光灯は対象外)、乾電池、ボタン電池、水銀体温計、水銀温度計、水銀血圧計などや、新たに回収可能となったりリチウムイオン電池を含む小型充電式電池を公共施設 (市内5箇所) に設置している専用回収ボックスで回収している。※事業所から出るものは対象外		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
評価理由・課題		ごみの排出量やリサイクル率の実績値は算出前のため、比較できないが前年とほぼ同様と思われる。微量であるが、市民一人一日当たりのごみ排出量が減少し、リサイクル率が向上する傾向である。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		事業系ごみの資源化の啓発、食品廃棄物・食品ロス削減、プラスチックごみ削減、レジ袋削減・エコ(マイ)バッグ推奨の取組の検討などを行う。			

主要施策 (PLAN)		2	ごみの適正処理の推進		
実施事業 (DO)	1	事業名	柏羽藤環境事業組合と連携した廃棄物の収集・処理の適正化	担当部署	環境衛生課
		概要・実績	柏原市、羽曳野市、柏羽藤環境事業組合との各種の会議などを通じて新たな取組や問題について話し合い、情報共有し、廃棄物の収集や処理の適正化に努めている。ごみの直接搬入のワンストップ化を実施し、市民サービス向上を図った。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		概ね、ごみの適正な処理ができているが、収集業者や直接搬入者が不適正な物を混入している場合があるため、それを防ぐ必要がある。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		クリーンセンター施設更新時の内容検討する。 (災害時の拠点化、太陽光発電や高効率発電施設の導入、電力・熱の売電・供給。バイオマス等の利活用、処理品目の拡充など)			



協働の取組に対する評価

実施事業（取組）と実績（DO）	施策の進捗にかかる内部評価（CHECK）		令和4年度以降の方向性（ACT）
	評価	評価の理由・課題	
平成27年度実績以降、町会の集団回収分の資源化量を把握し、資源化率向上に努めている。	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成	更なる回収品目や回収量の増加が必要である。	集団回収の実施団体や回収品目、回収量をさらに増やすように努める。

まちづくり指標

指標名	単位	現況値 (平成30年度 or 令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	進捗状況	進捗状況等に関する要因
市民一人一日当たりのごみ排出量	g	1,078	1,049	—	970	—	令和4年度中に算出予定
リサイクル率	%	8.8	9.8	—	10.5	—	令和4年度中に算出予定

基本方針	-	まちづくりの推進に向けて
施策	1	市民参画と協働の推進
施策の基本方針		市民一人ひとりが持っている豊富な知識・経験・感性を市政やまちづくりに反映できるよう、市民参画を推進するとともに、市民と行政が地域の課題解決に向けて互いを理解・尊重し合い、対等な立場で果たすべき責任と役割を担いながら「協働のまちづくり」を展開します。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)	1	市民参画の推進				
実施事業 (DO)	1	事業名	市長タウンミーティングの実施	共通施策	担当部署	協働人権課
		概要・実績	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、まつりイベントをテーマに2回、ごみ問題について1回の計3回実施した。			
	2	事業名	市民の声の反映	共通施策	担当部署	協働人権課
		概要・実績	市ホームページでの市民の声やパブリックコメント、各種審議会における公募委員の登用等を行った。			
	3	事業名	協働に関する情報提供・市民公益団体への支援	共通施策	担当部署	協働人権課
		概要・実績	市民活動のサポートとして、市民活動相談会や市民活動レベルアップセミナー、専門家人材派遣事業を実施した。また、市民公益活動情報を紹介する冊子「HITOTSUNAGI」を発行			
	4	事業名	協働のまちづくり基本指針の改定	共通施策	担当部署	協働人権課
		概要・実績	社会情勢の一層の多様化・複雑化する中で、将来の世代が今後も住み続けたいと思えるまちのため、また、まちに関わる多様な主体が互いの自主性を尊重し、対等な立場で連携しながら、地域課題や社会的課題の解決に向けて取り組んでいくため、協働のまちづくり基本指針を改定した。			
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行				
	評価理由・課題	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、タウンミーティングの開催を行うなど、計画どおり市民参画の推進に向けた取り組みを進めることができた。				
令和4年度以降の方向性 (ACT)		今後も市民の多様な意見や提言を市政に反映させるため、引き続きタウンミーティングの実施等により政策形成過程への市民の参画機会を促進する。また、協働のまちづくり基本指針に指針に基づき、市民参画手続きの個別具体の基準をまとめた(仮称)市民参加手続きガイドラインを作成し、市民参画の促進を図ることで、より一層の市民とともにつくるまちづくりの実現を図る。				

主要施策 (PLAN)		2	市民公益活動の促進		
実施事業 (DO)	1	事業名	市民活動サポート業務の実施	共通施策	担当部署 協働人權課
		概要・実績	市民活動相談会や市民活動レベルアップセミナー、専門家人材派遣事業を実施した。		
	2	事業名	「HITOTSUNAGI」の発行	共通施策	担当部署 協働人權課
		概要・実績	市民公益活動団体の活動を広く市民に周知することと、団体の活動意義を深めるため、市民公益活動情報を紹介する冊子「HITOTSUNAGI」を発行した。		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
評価理由・課題		相談会では令和2年度と比べ相談件数は減少したものの、非接触型の相談手法やオンラインツール活用セミナーを実施するなど、新型コロナウイルス感染症対策を取りながら柔軟に事業を実施した。市民公益活動情報を紹介する冊子「HITOTSUNAGI」を発行し活動の周知・啓発を行った。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き市民公益活動の促進に向けて、相談会やセミナーなど市民活動をサポートする事業の実施を実施していくとともに、市民公益活動に関する情報発信を行い、活動の促進を図る。			

主要施策 (PLAN)		3	多様な主体をつなぐ仕組みの整備		
実施事業 (DO)	1	事業名	市民活動サポート業務の実施	共通施策	担当部署 協働人權課
		概要・実績	市民活動相談会や市民活動レベルアップセミナー、専門家人材派遣事業を実施した。		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
評価理由・課題		市民活動スキルアップセミナー事業では藤井寺市域で活動する市民活動団体同士の交流や横のつながりをつくる機会や場にも寄与するものであり、オンラインと対面式を組み合わせながらコロナ禍においても当初の計画通り5回実施することができた。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		コロナ禍で市民活動自体が停滞気味である中、アフターコロナ、ウィズコロナにおいて活動を展開していくための支援を引き続き行っていく。			

主要施策 (PLAN)		4	協働意識の醸成		
実施事業 (DO)	1	事業名	市職員協働研修の実施	共通施策	担当部署 協働人權課
		概要・実績	協働に関する職員の意識醸成を図るため、令和3年度新規採用職員への講義型の研修及び、全職員を対象として協働のまちづくりを進めるために実施した「協働のまちづくりフォーラム」の講演内容を資料で読み進めるe-ラーニング形式で実施した。		
	2	事業名	市民主体のまちづくりへの気運の醸成	共通施策	担当部署 協働人權課
		概要・実績	協働のまちづくりを進めるために「協働のまちづくりフォーラム」を実施した。同時に市民公益活動団体の活動を紹介するパネル展を開催し、優秀団体をフォーラム内で表彰した。		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
評価理由・課題		市職員に対しては、令和3年度新規採用職員と全職員を対象とした研修を実施した。市民活動団体へはコロナ禍での活動が制限される中、非接触のPR方法としてパネル展を開催するなど支援を行った。引き続きいかにして協働のまちづくりを推進していくかが課題である。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		協働意識の高い職員を育成するための協働研修を継続的に実施する。各部署において広報紙や公式LINE等の多様な媒体を使った市民への行政情報の提供を行い、市民のまちづくりへの参画意識の醸成の促進を図る。			

基本方針	-	まちづくりの推進に向けて
施策	2	行政運営の推進
施策の基本方針	地方分権時代にふさわしい個性的で自立したまちづくりを推進していくため、職員の資質向上を図りながら、計画的・効率的な行政運営に努めます。	

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	職員の能力開発と人材育成の推進			
実施事業 (DO)	1	事業名	能力開発・人材育成研修の実施	共通施策	担当部署	人事課
	1	概要・実績	早期の能力開発・底上げを目標に入庁1～6年目の若手職員を対象に「資料作成・要約力向上研修」、「問題解決能力向上研修」、「コーチング研修」を新たに実施した。コロナの影響により大規模な集合研修である人権研修はeラーニングに変更せざるを得ず、接遇研修は集合研修を中止し、窓口診断調査のみを行った。			
	2	事業名	接遇マナーブック作成	共通施策	担当部署	人事課
	2	概要・実績	接遇の基本・応用から障害者やLGBT等の人権啓発まで、関係各課と調整し作成した。庁内イントラネットや研修等で活用し、公務員としてのマナーを内包した豊かな人材の育成を目指す。実績として新規採用職員研修で保育士向けに使用し、内容も保育士向けに拡充した。また、給与明細の裏面に内容の一部を印刷し、職員への周知を図った。			
	3	事業名	特定事業主行動計画の実施状況の公表と研究	共通施策	担当部署	人事課、協働人権課
	3	概要・実績	特定事業主行動計画との整合性を図った男女共同参画のための藤井寺市行動計画に基づき、資料等で職員向けに啓発を実施した。			
	4	事業名	ワーク・ライフ・バランスの啓発	共通施策	担当部署	協働人権課
	4	概要・実績	平成29年度に開催された職場づくり研究会の研究報告書に基づき、ワーク・ライフ・バランス推進に関する啓発資料を作成して、全職員に対して啓発を行った。			
	5	事業名	ワーク・ライフ・バランスの庁内啓発	共通施策	担当部署	人事課
	5	概要・実績	職員が仕事と家庭生活（子育て・介護）を両立できるように長時間勤務の是正や休暇の計画的取得を促す。給与明細の裏面に内容を印刷し、職員への周知を図った。			
	6	事業名	男女共同参画の意識づくり	共通施策	担当部署	人事課
	6	概要・実績	男性も女性も、意欲に応じて、職場・家庭生活・地域のあらゆる分野で活躍できる社会の形成を目指す。「男性職員の子育て制度の手引き」を作り、職員への周知を図った。			
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成				
評価理由・課題		予定していた研修が、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者を抑制する等の措置が必要であったが、概ね計画通りに実施できている。また、ワーク・ライフ・バランスの啓発について、制度の周知だけでは休暇等の利用者増加につながりにくいため、管理職員の意識啓発や人事担当から積極的に声掛けを実施する必要がある。				
令和4年度以降の方向性 (ACT)		令和3年3月に特定事業主行動計画（次世代育成支援・女性活躍推進統合版）を策定した。今後は、本計画で設定した新たな目標値を達成するべく、ワーク・ライフ・バランスの推進を含め、実情に応じた取組を進めていく。				

主要施策 (PLAN)		2	組織機構の見直し		
実施事業 (DO)	1	事業名	組織機構の見直しの検討	共通施策	担当部署 政策推進課
		概要・実績	現組織体制における課題も検証したが、結果として大きな組織機構改革は行わないこととなった。		
	2	事業名	横断的組織の実施	共通施策	担当部署 政策推進課
		概要・実績	特定の行政課題に対応したプロジェクトチーム「RPA導入に関するタスクフォース」の立ち上げや、新型コロナウイルス感染症対策に対応するため、「ワクチン接種チーム」の活用や「臨時特別給付金事業室」の組織の立ち上げを行うことができた。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		新型コロナウイルス感染症の対応のため、臨時組織の立ち上げなどを実施することはできたが、スリム化を図ることが困難であった。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		特定の行政課題に対応できるための新たな横断的組織の立ち上げを進める。また、機能的かつスリムで効率的な組織体制を構築するための組織機構改革を検討する。			

主要施策 (PLAN)		3	電子自治体の推進		
実施事業 (DO)	1	事業名	音声認識AIの活用	共通施策	担当部署 情報政策課
		概要・実績	音声認識AIの利用を開始し、会議録作成業務の効率化を行った。(約30件)		
	2	事業名	オンライン申請システム導入	共通施策	担当部署 政策推進課、情報政策課
		概要・実績	マイナポータルを活用した子育て支援関連の電子申請を引き続き実施し、手続きの効率化を図った。また、令和4年1月6日よりオンライン申請システム「藤井寺市オンライン窓口」を開設し、行税手続き及び窓口予約をオンライン上で行えるようにした。		
	3	事業名	住民票等コンビニ交付の推進	共通施策	担当部署 市民課、税務課
		概要・実績	令和3年12月1日からサービスを開始した。		
	4	事業名	押印義務の廃止	共通施策	担当部署 総務課
		概要・実績	令和3年4月1日から市民等の利便性の向上を図るため、令和2年度中に整理した行政手続(1,224件)の押印義務の廃止を実施した。令和3年度は、順次、規則・要綱の様式の改正をすると共に、未実施手続について国及び府等の動向に注視した。		
	5	事業名	情報セキュリティインシデントに対する統一的対応の改訂		担当部署 総務課
		概要・実績	情報セキュリティインシデントに対する統一的対応について、「公表基準」に関する内容を追加した。		
	6	事業名	「会議の公開の手引」改訂		担当部署 総務課
		概要・実績	より積極的に柔軟な情報提供を可能とするため、各課自由なホームページ作成が可能となるように令和3年7月1日から「会議の公開に関する指針」等を改訂した。		
	7	事業名	オンライン申請システム導入		担当部署 情報政策課
		概要・実績	令和4年1月6日よりオンライン申請システムを導入して「藤井寺市オンライン窓口」を開設し、行税手続き及び窓口予約をオンライン上で行えるようにした。(約40手続き)		



評価 (CHECK)	<A> 計画通り進行
評価理由・課題	オンライン申請システムの導入や音声認識AIの活用、コンビニ交付の導入など、ICTの有効活用した市民の利便性向上、業務の効率化を進めることができた。 個人情報保護やセキュリティ対策は引き続き実施している。
令和4年度以降の方向性 (ACT)	オンライン窓口導入の効果検証を行い、マイナポータルを活用したオンライン申請のあり方を検討し、より一層の市民の利便性向上と業務効率化を検討していく。また、サービスの利便性の周知を図ると共に、マイナンバーカードが必要となるサービスもあるため、マイナンバーカードの普及率の向上に努める。

協働の取組に対する評価

実施事業 (取組) と実績 (DO)	施策の進捗にかかる内部評価 (CHECK)		令和4年度以降の方向性 (ACT)
	評価	評価の理由・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画審議会による施策の進行管理</li> <li>ICTを活用した市民サービスの導入 (オンライン申請システム、コンビニ交付、市LINE公式アカウントリニューアル事業など)</li> </ul> (LINEお友達登録数 約4000人→約9500人)	<A> 計画通り進行	市民参加による施策の進行管理を引き続き実施することができた。 ICTを活用した各種サービスの導入を実現することができた。	引き続き、外部委員による施策の進行管理を行う。 行政手続きのオンライン化を進めていく。市LINE公式アカウントについては、引き続き、市民が必要な情報をスムーズに得ることができる、プラットフォームの構築や情報の授受だけでなく、楽しめるイベント等を行う。

基本方針	-	まちづくりの推進に向けて
施策	3	財政運営の推進
施策の基本方針		健全な財政を維持していくため、引き続き行財政改革を推進します。また、市税等の歳入の確保に努めるとともに、様々な財源確保策に取り組みます。さらに、公有財産の維持管理について戦略的な方策を検討します。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)	1	行財政改革の推進				
実施事業 (DO)	1	事業名	行財政改革アクションプランの推進	共通施策	担当部署	行財政管理課
		概要・実績	令和3年2月に策定した「藤井寺市行財政改革アクションプラン2020」に基づく集中改革項目を中心に、公民連携による企業との連携、ふるさと納税の推進による歳入の確保、事業見直しによる歳出科目の精査等の取組を全庁的に実施し、行財政改革を進めている。			
	2	事業名	市民総合体育館、図書館の指定管理者制度導入検	共通施策	担当部署	行財政管理課
		概要・実績	既存の市民総合体育館、図書館の指定管理者導入については、令和2年度の検討において導入の効果が認められたものの、導入の判断については、別途検討している「民間を活用した市民総合体育館、図書館、スポーツセンターの複合施設化検討」と整合を図る必要がある。そのため、既存施設への指定管理者導入は見送ることとしている。			
	3	事業名	非公募選定施設を更新時に公募施設に変更	共通施策	担当部署	行財政管理課
		概要・実績	藤井寺駅南駐輪駐車場の指定管理者候補者を公募により選定した。令和4年4月からの運営に向けて、施設所管課において事業者との協議を進めている。 (事業者提案時予定効果額) 利益還元金：R4～R8 31,948千円			
	4	事業名	わかりやすく、親しみやすい「伝わる」財務状況の公表	共通施策	担当部署	行財政管理課
		概要・実績	市ホームページにて「ふじいでらしの「家計簿」」や令和4年度当初予算をわかりやすくとりまとめたものを公表している。また、広報ふじいでらにおいて、予算や決算記事にグラフを効果的に活用し、歳出予算に関する「性質別」「目的別」による表現の見直しを行うなど、わかりやすく、親しみやすい「伝わる」財務状況の公表に努めている。職員向けには、新採研修の実施や「さくっと! GYOZAISEI」を庁内イントラネットで発信する等、財政担当職員以外にも伝わるような仕組みや仕掛け作りを行っている。			
	5	事業名	予算編成手法の見直し	共通施策	担当部署	行財政管理課
		概要・実績	令和4年度予算編成は、令和3年度予算編成に引き続きシーリング(上限額)設定による予算編成を実施した。各部課における事業の見直しを含めた精査により、財源不足を埋め合わせる雑入(その他)の計上額は縮小した。			
	6	事業名	行政サービスの受益と負担の明確化	共通施策	担当部署	行財政管理課
		概要・実績	公共施設の使用料について、令和2年4月から消費増税分の見直しを実施している。さらなる使用料・手数料の見直しにあたっては、新型コロナウイルス感染拡大や物価上昇などの社会経済情勢の変化による市民生活を踏まえながら、引き続き適正化に向けた見直しを検討する。			
	7	事業名	随意契約から競争入札への切り替え推進		担当部署	契約検査課
		概要・実績	令和3年度は、令和4年度の業務委託予定件数305件(内、新規件数21件)の検証を行い、入札等への切り替え・見直しの推進を56件実施した。その内7件について、入札等への切り替えを実施するとの回答を得た。また、10件について、入札等への切り替えを検討するとの回答を得た。			
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成				
	評価理由・課題	「藤井寺市行財政改革アクションプラン2020」に基づき、集中改革項目を中心とした取組や令和3年度予算編成を踏まえた令和4年度予算編成の見直しを実施した。一方、集中改革項目において、当初の計画通り進んでいない項目もあるため引き続き取り組む必要がある。 業務委託については、これまで検証を行った継続業務が多くあり、切り替え実施の余地が少ない中で、担当課と協議を行い切り替えの推進を図ることができた。				

令和4年度以降の方向性（ACT）	藤井寺市行財政改革アクションプラン2020の目標達成に向けて、集中改革項目の検討、推進に引き続き取り組む。また、引き続き、随意契約から競争入札への切り替えを推進するとともに、切り替えにおいては、契約検査課が積極的に参画し、担当課が適正に事務処理を遂行できるよう事務の負担軽減に努める。
------------------	--

主要施策（PLAN）	2	財源の確保
実施事業（DO）	1	事業名 シティセールスの推進 担当部署 政策推進課
	概要・実績	全庁的にシティセールスを推進する意識と実行体制を整備するため、シティセールスリーダーを各部署に設置し、情報発信や移住定住施策のを促進を促した。具体的には、シティセールスの必要性を各課に認識してもらうことと、シティセールスリーダーの役割を伝え、効果的な情報発信手法を学ぶための研修を実施した。研修により、これまで以上にプレスリリースを行う部署が増え、記事として採用されることも多くなった。このほか、各課からシティセールスに関する取組と目標を設定する取組、民間企業との公民連携によるweb解析によるマーケティング分析などを実施している。
	2	事業名 行財政改革アクションプランの推進 共通施策 担当部署 行財政管理課
	概要・実績	令和3年2月に策定した「藤井寺市行財政改革アクションプラン2020」に基づく集中改革項目を中心に、公民連携による企業との連携、ふるさと納税の推進による歳入の確保、事業見直しによる歳出科目の精査等の取組を全庁的に実施し、行財政改革を進めている。
	3	事業名 補助金、交付金の財源確保 担当部署 政策推進課
	概要・実績	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を最大限活用し、消費喚起事業やPCR検査センターの設置など、国の財源確保により多様な新型コロナウイルス感染症対策を実施することができた。このほか、様々な団体の交付金を探し出し、ふじみ緑地への大型公園遊具の設置や地域の公園の遊具の設置を行うことができ、遊べる公園の整備推進に寄与することができた。
	4	事業名 クラウドファンディングの活用 担当部署 政策推進課
	概要・実績	今年度予定していた、市役所庁舎前の桜の植樹に対するGCFを実施することができた。結果としては、目標金額であった100万円を大幅に超えた約213万円もの寄附を集めることができた。
	5	事業名 メルカリ寄附の導入 担当部署 行財政管理課、政策推進課
	概要・実績	令和3年8月から新たにメルカリ寄付を実施し、寄附手段の拡充を図った。
	6	事業名 市税等の納付のためのキャッシュレス決済の導入 担当部署 税務課、高齢介護課、保育幼稚園課、保険年金課
	概要・実績	令和3年4月からスマートフォンアプリ「モバイルレジ」を利用したクレジット納付やPayPayなどで税金や使用料などのできるキャッシュレス決済の導入を行いました。
	7	事業名 企業版ふるさと納税の導入 担当部署 政策推進課
	概要・実績	地方創生に資する取組を推進するため、企業版ふるさと納税を受け入れするための窓口を開設した。令和3年度は、1法人から50万円の寄附を受けることができた。
評価（CHECK）	<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成	
評価理由・課題	これまで獲得できていなかった交付金の獲得や新たな寄附窓口の設置、キャッシュレス決済導入、ガバメントクラウドファンディングにより、財源確保に寄与することができた。しかし、シティプロモーション全体を通しては、具体的な移住定住策に取り組みおらず、目標である出生数の減少や人口流失数の抑制、転入者の増加にはつなげられおらず、税収等の確保にまでつなげることができなかった。	
令和4年度以降の方向性（ACT）	引き続き、ふるさと納税や交付金などを活用した財源確保策に取り組むとともに納付チャネルの充実を検討していく。シティセールスについては、引き続きマーケティング調査を実施し、人口の流出入の分析を行い、効果的なシティセールス策を確立していく。	

主要施策 (PLAN)		3	公有財産の適正管理及び有効活用			
実施事業 (DO)	1	事業名	公共施設等の保全・最適配置に向けた取組の推進	共通施策	担当部署	資産活用課
		概要・実績	公共施設等総合管理計画等に基づき、藤井寺駅前駐輪・駐車場の立体駐車場部分の除却を実施した。			
	2	事業名	公有財産の有効活用及び財源確保	共通施策	担当部署	資産活用課
		概要・実績	インターネットオークションにおける物品の売却や不要な法定外公共物の売却を行った。実績として、971,961円の歳入を確保した。			
	3	事業名	行財政改革アクションプランの推進	共通施策	担当部署	行財政管理課
		概要・実績	令和3年2月に策定した「藤井寺市行財政改革アクションプラン2020」に基づく集中改革項目を中心に、公民連携による企業との連携、ふるさと納税の推進による歳入の確保、事業見直しによる歳出科目の精査等の取組を全庁的に実施し、行財政改革を進めている。			
	4	事業名	市民総合体育館、図書館の指定管理者制度導入検	共通施策	担当部署	行財政管理課
		概要・実績	既存の市民総合体育館、図書館の指定管理者導入については、令和2年度の検討において導入の効果が認められたものの、導入の判断については、別途検討している「民間を活用した市民総合体育館、図書館、スポーツセンターの複合施設化検討」と整合を図る必要がある。そのため、既存施設への指定管理者導入は見送ることとしている。			
	5	事業名	非公募選定施設を更新時に公募施設に変更	共通施策	担当部署	行財政管理課
		概要・実績	藤井寺駅南駐輪駐車場の指定管理者候補者を公募により選定した。令和4年4月からの運営に向けて、施設所管課において事業者との協議を進めている。 (事業者提案時予定効果額) 利益還元金：R4～R8 31,948千円			
	6	事業名	複合施設化の検討	共通施策	担当部署	資産活用課
		概要・実績	市民総合体育館と図書館の両施設は、老朽化と耐震性の課題を抱えており、耐震化を実施するか、新しい施設に建て替える必要がある。建て替えにおいては民間施設も一緒に整備することで、にぎわいの創出や整備費の削減などの可能性があることから、民間を活用した複合施設整備の検討をしている。令和3年度は、これまでの調査結果を踏まえながら、学識経験者や関係団体のほか公募市民を含む検討委員会を開催するとともに、パブリックコメントを実施し、複合施設整備を行う場合に想定するモデルプランや事業スケジュールなどをまとめた整備基本計画を策定した。			
	7	事業名	公共施設等における駐車場の有料化検討	共通施策	担当部署	行財政管理課
		概要・実績	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業者との協議に想定以上の時間を要したが、令和4年8月から、市役所駐車場における有料化実施に向けて事務を進めている。 (想定効果額 ※本庁舎駐車場、市民総合会館駐車場) 令和4：165,000円×8か月×2施設=2,640,000円 令和5～8 (年額)：165,000円×12か月×2施設=3,960,000円 令和4～8 (5年間計)：18,480,000円			
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行				
評価理由・課題		公共施設等総合管理計画等に基づいた施設の除却や不要な公有財産の売却による財源の確保、公民連携を絡めた施設整備の検討など、公有財産の適正管理及び有効活用を進められている。				
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き、公有財産の適正管理及び有効活用に向けた取り組みを進める。				

協働の取組に対する評価

実施事業 (取組) と実績 (DO)	施策の進捗にかかる内部評価 (CHECK)		令和4年度以降の方向性 (ACT)
	評価	評価の理由・課題	
・市民向けには、市ホームページでの「ふじいでらの家計簿」の公表や広報ふじいでらにおける予算、決算記事の見直しなど、わかりやすく、親しみやすい「伝わる」財務状況の公表に努めている。	<A> 計画通り進行	今後も改善の余地はあるものの、概ね予定どおり進められている。	引き続き「伝わる」ことを主眼に置いた財務状況書類の作成、公表に努める。



基本方針	-	まちづくりの推進に向けて
施策	4	広域行政の推進
施策の基本方針		市の自主性・自立性を尊重しながら近隣自治体との連携を図ることで、効率的なサービス提供に努めます。また、府内外の自治体との相互の特性を活かした連携の推進や、様々な交流事業の推進などにより、互いの特性を活かし合い、活力あるまちをめざします。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)		1	広域連携の推進		
実施事業 (DO)	1	事業名	広域連携の検討	担当部署	政策推進課
		概要・実績	市民サービスの向上や行政の効率化を図るため近隣自治体との広域連携について検討を行った。		
	2	事業名	公共施設マネジメントにおける広域化検討	担当部署	資産活用課
		概要・実績	公共施設に関する柏羽藤広域連携検討会議を開催した。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		近隣自治体と広域連携の実施に向けた検討を行ってはいるが、具体的な導入内容や時期などにまで深めることができていない。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き検討を進め、広域連携の具体的な検討を進める。			

主要施策 (PLAN)		2	都市間連携の推進		
実施事業 (DO)	1	事業名	連携事項の検討	担当部署	政策推進課
		概要・実績	友好提携都市にとどまらず、他の自治体とも都市間連携についての協議を行った。		
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成			
評価理由・課題		新型コロナウイルスの影響により、市民レベルでの交流事業は実施できていないが、友好提携都市以外の自治体とも連携について協議を行った。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		新型コロナウイルスの状況を注視しながら、引き続き交流事業が実施できるよう市内周知を行っていく。			

協働の取組に対する評価

実施事業 (取組) と実績 (DO)	施策の進捗にかかる内部評価 (CHECK)		令和4年度以降の方向性 (ACT)
	評価	評価の理由・課題	
未実施	<C> 未着手	新型コロナウイルスの影響により、交流事業が実施できなかった。	引き続き交流事業が実施できるよう市内周知を行っていく。



基本方針	-	まちづくりの推進に向けて
施策	5	広報活動の推進
施策の基本方針		多様な情報発信手段を利用し、行政情報伝達や市の魅力発信手段として広報活動を展開します。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)	1	広報活動の充実	
実施事業 (DO)	1	事業名	ホームページ・SNSのICTを積極的に活用 <small>共通施策</small> 担当部署 秘書広報課
		概要・実績	LINE公式アカウントについて、令和4年1月に有償対応ツールを導入し、受信設定が可能になったほか、「子育てメニュー」「市の魅力情報ボタン」の追加、オンライン窓口や小・中学校などの欠席連絡との連携など、更なる機能拡充を図った。LINE公式アカウントの毎週金曜日の定期配信は欠かさずに継続している。
	2	事業名	シティセールス事業 担当部署 政策推進課
		概要・実績	令和2年度に策定したプレス等を活用するための情報発信手法に関する要領を庁内に周知し、積極的なプレスリリースを行った。また、個別で取材を受けた際は記者の方との関係構築に努め、記者個人への情報発信を行うこともできている。結果的に、令和2年度と比較し、メディアに取り上げられる頻度が向上した。
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行	
	評価理由・課題		ホームページ・SNS等を活用し様々な市政情報を発信できた。LINE公式アカウントの友だち登録者が順調に増加していることが、ホームページのアクセス数の増加の一因であると考えられる。また、プレスリリースへの意識が浸透しつつあり、リリース件数や記事への採用件数が上がってきている。
令和4年度以降の方向性 (ACT)			引き続き、様々な媒体での市政情報の発信に努め、情報へのアクセスのしやすさ向上も努める。LINE公式アカウントについては、今後も登録者数の増加につながるよう創意工夫を行いながら運用していく。プレスリリースについて、今後も積極的に進めるとともに、メディア関係者との伝手や関係性構築に努め、メディア露出度を高めていく。

主要施策 (PLAN)	2	職員の広報力の向上	
実施事業 (DO)	1	事業名	活用可能な様々な媒体でタイムリーに情報発信 <small>共通施策</small> 担当部署 秘書広報課
		概要・実績	広報紙、ホームページ・各種SNS、デジタルサイネージを用いた積極的な情報発信を実施しました。令和3年12月には、本庁舎1階の市民課前モニターを使用しての市政情報配信も開始した。
	2	事業名	シティセールス事業 担当部署 政策推進課
		概要・実績	職員全員がセールスマンという意識の醸成のため、各部署にシティセールスリーダーを設置し、効果的な情報発信手法に関するシティセールス研修を実施した。そのほか、チラシなどのデザインやSNSの活用法等に関する研修をeラーニング形式で実施することで、様々な媒体での効果的な情報発信を行った。
	3	事業名	職員間の情報共有 担当部署 政策推進課
		概要・実績	市政運営方針や新年度予算内容など、各課と共有しながら内容を決定するとともに、イントラネットを活用した周知をおこなった。また、各課における業務効率化に関する課題照会、ヒアリングを実施するだけでなく、民間の運営する公民のマッチングサイトへの課題掲載を行った。
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行	
	評価理由・課題		それぞれの媒体の長所を生かしたタイムリーな情報発信を行うことができた。令和3年度は、各部署にシティセールスリーダーを設置し、職員向けの研修を実施するなど、職員の広報力向上に向けた取り組みを実施することができた。各担当課がより自発的、積極的に情報発信を行う意識の向上に努める。
令和4年度以降の方向性 (ACT)			今後も様々な市民ニーズに注視しつつ、タイムリーな情報提供に努める。また、情報発信に関して、簡単に使える便利なツールなどを、庁内イントラネットを通じ定期的に庁内に紹介する。情報の見せ方、HP作成で時短になる方法など、さまざまな観点から紹介することで、職員の情報発信に対する意識の向上を図る。

基本方針	-	まちづくりの推進に向けて
施策	6	シティプロモーションの推進
施策の基本方針		本市の魅力・資源を活かすとともに、新たな価値を発掘・創出し、藤井寺市の都市ブランドの向上を図ります。また、本市の魅力を行政と市民が協力しながら市内外に戦略的・継続的に発信することで、交流人口及び定住人口の拡大を図ります。

主要施策に対する実施評価

主要施策 (PLAN)	1	「藤井寺ブランド」の確立				
実施事業 (DO)	1	事業名	シティプロモーション推進事業の実施	共通施策	担当部署	観光課
		概要・実績	「観光難易度A級シティ フジイデラ」の定着に向けたサイトリニューアルを行い、水鳥形埴輪のキャラクター化の推進と合わせたキャンペーンを実施した。観光大使制度について、令和4年度より実施するための検討を行った。			
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行				
		評価理由・課題	「シティプロモーション戦略」に基づいた藤井寺市のイメージとして、「観光難易度A級シティ フジイデラ」を確立し、統一したイメージでの発信ができた。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		引き続き、「観光難易度A級シティ フジイデラ」を拡充し、より市内外への発信を強化する。				

主要施策 (PLAN)	2	都市イメージ・認知度の向上				
実施事業 (DO)	1	事業名	シティセールス事業	共通施策	担当部署	政策推進課、秘書広報課
		概要・実績	報道関係者の目に留まりやすいよう、プレスリリースの様式をリニューアルしたほか、令和3年4月から、報道発表資料をホームページに掲載している。また、リリースの際には、関係するHPやQRコードも添付し、関係するページなどを検索しやすくするなどの工夫も行っている。 プレスリリース件数：令和3年度69件、令和2年度64件 職員全員がセールスマンという意識の醸成やマスコミ等への情報発信手法、わかりやすく魅力を感じられる広報やチラシの作成手法等の庁内の推進のため、各部署にシティセールスマンを設置し、効果的な情報発信手法に関するシティセールス研修を実施した。そのほか、チラシなどのデザインやSNSの活用法等に関する研修をeラーニング形式で実施することで、様々な媒体での効果的な情報発信を行った。そのほか、市の魅力を発信することと、web解析によるマーケティング分析のため、市ホームページ上にシティセールスページを新たに掲載した。			
	2	事業名	ご当地ナンバープレートの導入	共通施策	担当部署	税務課
		概要・実績	令和2年9月からご当地ナンバープレートの導入しており、周知啓発に取り組んでいる。			
評価 (CHECK)		<B> 概ね計画通りだが、一部未実施・未達成				
		評価理由・課題	職員の意識の醸成や情報発信手法等については、令和3年度より実行に移していくことができた。しかし、現在マーケティング分析を実施中で、分析を経て、プロモーション活動やICTの活用方法を実施していくため、現時点では大きな取組はできていない。また、プレスリリース件数は前年度を超えたが、更に記者の目に留まり、よりメディアに取り上げてもらえるように様々な工夫を行い情報提供を行っていく必要がある。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		各担当課が自発的、積極的にリリースを行うような意識の醸成が必要である。引き続き各担当部署への声かけ、記事提供の際のサポートなどを行っていく。そのほかのプロモーション活動はマーケティング分析を行った結果を受けて方向性を定めていく。				

主要施策 (PLAN)		3	愛着・誇りの醸成		
実施事業 (DO)	1	事業名	新しい形の市民まつりの検討	担当部署	協働人權課
		概要・実績	藤井寺市のアイデンティティを創造し、市民相互の連携とふれあいを通じて、郷土に対する愛着心の高揚を図るため、市民主体の新たなまつりイベントの開催に向けて準備を進める。令和3年度は実行委員会立ち上げに向けて、市内で様々なイベントを主催する団体を中心とした準備委員会を立ち上げた。		
評価 (CHECK)		<A> 計画通り進行			
評価理由・課題		準備委員会において、実行委員会設立のための規約案や実施形式などを協議し、令和4年度イベント実施に向けた準備を進めた。実行委員会設立後、実際にイベントを企画していく各部会をスムーズに運営していくことができるよう協力していく。			
令和4年度以降の方向性 (ACT)		令和4年4月20日に実行委員会設立総会を開催する。11月23日のイベント実施に向けて実行委員会と連携しながら準備を進めていく。			

協働の取組に対する評価

実施事業 (取組) と実績 (DO)	施策の進捗にかかる内部評価 (CHECK)		令和4年度以降の方向性 (ACT)
	評価	評価の理由・課題	
「観光難易度A級シティ フジイデラ」の定着に向けたサイトリニューアルを行い、水鳥形埴輪のキャラクター化の推進と合わせたキャンペーンを実施した。	<A> 計画通り進行	参加者が自らSNSで発信する仕組みとすることで、キャンペーンに参加すること自体がプロモーション活動につながった。	観光大使制度を推進し、市内外へのプロモーション活動において、積極的に「藤井寺アンバサダー」を活用する。